**真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業の
募集要項等に関する質問への回答**

NO.	資料名	頁	章	節	細	項	項目	項目名	質問事項	回答
1	1. 実施公告	1				(3)		事業方式	実施方針（令和6年10月30日修正）では、「本事業の事業方式は、事業者に対し、真野浄水場（真野取水場を含む）、仰木低区配水池、真野低区配水池について、事業者に対し、実施設計、更新改良工事、更新改良業務の対象外施設を含む浄水場施設等（管路を除く）の運転維持管理業務を一括して発注する DBO（Design Build Operate）方式とする。」 公告では、「本事業の事業方式は、真野浄水場（真野取水場を含む。）、仰木低区配水池、真野低区配水池の更新改良業務及び浄水場、配水池、加圧施設等の施設（管路を除く。）の運転維持管理業務を事業者に一括して発注するDBO（Design Build Operate）方式とする。」となっております。内容に変更があるのでしょうか。	文章の分かりやすさの観点で修正をしましたが、内容に変更はございません。
2	2. 募集要項	1	第1					募集要項の位置づけ	基本契約書（案）、設計及び建設工事請負契約書（案）及び運転維持管理業務委託契約書（案）について、「また、本市と事業契約書を締結した当事者については、事業契約の締結日以降であっても、拘束するものとする。」と記載がありますが、事業契約の締結日以降に当事者を拘束する契約書は基本契約書（案）、設計及び建設工事請負契約書（案）及び運転維持管理業務委託契約書（案）ではなく、基本契約書、設計及び建設工事請負契約書及び運転維持管理業務委託契約書と考えます。こちらの一文、契約書別紙1用語の定義の「募集要項等」の定義「基本協定書（案）及び事業契約書（案）を除く」と矛盾が生じますため、削除いただいた方がよいと考えます。	基本契約書（案）及び事業契約書（案）については事業契約締結と共に効力が無くなり、効力を持つのは実際に締結した基本契約書及び事業契約書となりますので、本文章の矛盾は生じません。
3	2. 募集要項	1	第1					募集要項の位置づけ	「募集要項と次に掲げる別添資料を合わせ「募集要項等」とする。なお、募集要項と実施方針に相違がある場合は、募集要項に規定する内容を優先する。」とあり、別添資料に実施方針がありませんが、実施方針及び実施方針・要求水準書（案）に関する意見・質問への回答については、募集要項等には含まれないが、契約上有効な書類という理解でよろしいでしょうか。	契約上有効な書類ではございません。
4	2. 募集要項	3	第2		(6)	(イ)	①	更新改良業務の対価	毎年度の出来高支払金額の上限はございますでしょうか。各年度毎の出来高予定額を提示していただくことは可能でしょうか。	支払の上限については、修正後の設計及び建設工事請負契約書（案）の別紙9を参照してください。こちらの上限額を参考に、具体的な金額については、事業者の提案により決定します。
5	2. 募集要項	3	第2		(6)	(イ)		事業者の収入	実施方針には ※本市水道事業の費用削減、収益増加や環境負荷低減等の効果が発揮される業務について、別途提案することができ、本市との協議の結果、本市水道事業にとって有益であると認められる場合には、当該業務の追加若しくは業務内容の変更をすることが可能である。 当該提案によって、収益の増加若しくはライフサイクルコスト削減効果などがある場合には、別途対価として支払う場合がある（プロフィットシェア）。 上記記載されているが、今回の募集要項には、削除されている。 プロフィットシェアはなくなったと理解してよろしいのでしょうか。	プロフィットシェアについては事業開始後、事業期間中における提案を指していますが、誤解を招くため文章を削除しました。 プロフィットシェアに関しては各事業契約に具体化されており、詳細は設計及び建設工事請負契約書（案）第35条及び、運転維持管理業務委託契約書（案）第61条をご参照ください。
6	2. 募集要項	3	第2		(6)	(イ)		事業者の収入	請負代金に支払いにつきまして、「設計に関する請負代金は各設計図書等につき発注者の承諾を得た後に支払う」とありますが、事前調査完了後、基本設計及び詳細設計に関しては各施設ごとに基本設計、詳細設計完了後に発注者の承諾を得た後にお支払いいただくということでしょうか。	ご理解のとおりです。
7	2. 募集要項	3	第2		(7)			見積上限価格	見積上限額及び今後入札時に提出する見積について、以下の積算条件の項目をご教示ください。 ・単価地区 ・単価採用年月 ・工種区分 ・現場環境改善費施工地区分 ・施工地域補正 ・週休二日補正 ・前払金支出補正 ・契約保証補正	見積上限額の積算に関するご質問にはお答えできません。入札時の積算条件については、事業者側で検討をお願いします。
8	2. 募集要項	4	第2		(8)	(ア)		事業期間	更新後の真野浄水場の試運転完了期限は令和14年12月末日とし、令和15年3月末日に運転を開始するものとする。なお、市は、運転開始から真野浄水場更新改良業務完了までの間、真野浄水場（更新改良部分）を部分使用するものとする。と記載されているが、試運転期間後の令和15年1月～3月の3ヶ月のユーティリティ費用と責任分担は誰に帰するか、ご教示ください。	運転維持管理業務委託契約書（案）に取り扱いはよりありますので、詳細は修正後の事業契約書（案）をご参照ください。
9	2. 募集要項	4	第2		(8)	(ア)		事業期間	P.3(7)[見積上限価格]には、「※真野浄水場の旧系列部分の撤去工事の着工については、令和15年度以降に実施するものとする。」とありますが、P.4の本節には、「令和15年4月以降 真野浄水場（旧系列撤去、耐震補強）の実施」とあります。真野浄水場の耐震補強の着工可能時期はR15年度以前でも可能でしょうか。	真野浄水場の耐震補強工事の着工は原則令和15年4月以降とするようお願いします。
10	2. 募集要項	4	第2		(8)	(ア)		事業期間	実施方針に関する意見・質問に対する回答のP.41に「真野浄水場（旧系列撤去、耐震補強）の実施については、予算上の制約があるため、原則令和15年4月以降に着工するようお願いいたします」とあります。これは、支払い可能額の観点から令和15年4月以降のとされていると思われるのですが、耐震補強に係る支払要求をR15.4以降とするのであれば、着工は令和15年4月以前でも問題ないのでしょうか。	真野浄水場（旧系列撤去、耐震補強）の実施については、予算上の制約があるため、原則令和15年4月以降に着工するようお願いします。
11	2. 募集要項	4	第2		(8)	(ア)		事業期間	「市は、運転開始から真野浄水場更新改良業務完了までの間、真野浄水場（更新改良部分）を部分使用するものとする。」とありますが、真野浄水場の旧系列部分の撤去工事等が含まれる真野浄水場更新改良業務完了までの間、真野浄水場（更新改良部分）は引き渡すことはできないこととなりますでしょうか。	ご理解のとおりです。

**真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業の
募集要項等に関する質問への回答**

NO.	資料名	頁	章	節	細	項	項目	項目名	質問事項	回答
12	2. 募集要項	4	第2		(8)	(ア)		事業スケジュールについて	真野浄水場は令和15年3月末日の運転開始から更新改良業務完了までの間は部分使用することとありますが、更新改良部分の契約不適合責任期間も令和15年3月末日から開始されるとい理解でよろしいでしょうか。	真野浄水場の引渡しは、撤去工事を完了し業務完了証を交付した後に予定であり、契約不適合責任も引渡しから開始されます。そのため、運転開始から引渡し前の部分使用としております。なお、回答の趣旨に沿って、基本協定書（案）の別紙2等を修正いたします。
13	2. 募集要項	4	第2		(8)	(ア)		事業期間	「更新後の真野浄水場の試運転完了期限は令和14年12月末日とし」とされていますが、それ以前でも問題はないでしょうか。 ※前回、要求水準書（案）に関する回答No. 2と同じ質問です。	問題ありませんが、支払いについては予算上の制約があります。また令和14年12月末日以降の試運転完了は、原則として認めません。
14	2. 募集要項	4	第2		(8)	(ア)		事業期間	「更新後の真野浄水場の試運転完了期限は令和14年12月末日とし、令和15年3月末日に運転を開始する」と記載があります。 また、要求水準書の26頁より、「試運転に要する費用（電力、ガス、薬品、その他の消耗品等）は原則、事業者が負担する。」とあります。 本事業の更新改良工事は既存浄水場を運転しながらの更新工事となりますため、一部の機器については、他の設備に先立って、試運転の後、新旧の運転切替をすることが工程上、必要となります。 このような場合、新旧切替後の、例えば送水ポンプの電力代を令和15年3月末日まで事業者側で負担することは理に当たっていない、と考えます。（工程短縮することがコスト上事業者側に不利に作用する点も鑑みて） このように工程を成立させるため、他の設備に先立って、新旧の運転切替を実施した機器については、令和15年3月末日ではなく、先行して個別に実施する試運転の完了と同時に、運転開始とし、運転開始後は電力、上下水道及びガスについて市にてご負担いただくと考えて宜しいでしょうか。	運転維持管理業務委託契約書（案）に取り扱いはよりありますので、詳細は修正後の事業契約書（案）をご参照ください。
15	2. 募集要項	4	第2		(8)	(ア)		事業期間	令和14年12月末日から令和15年3月末日までの期間の習熟運転について、習熟運転は試運転ではないため、電力、上下水道及びガスの費用の負担は市と考えますが、宜しいでしょうか。	運転維持管理業務委託契約書（案）に取り扱いはよりありますので、詳細は修正後の事業契約書（案）をご参照ください。
16	2. 募集要項	4	第2		(8)	(ア)		事業期間	「市は、運転開始から真野浄水場更新改良業務完了までの間、真野浄水場（更新改良部分）を部分使用するものとする。」と記載があります。真野浄水場更新改良業務完了とは具体的には令和18年3月までと想定されていますでしょうか。 本事業期間満了（令和18年3月）までは、試運転が完了している設備であっても、貴市には引渡しができないという理解でよろしいでしょうか。 契約不適合責任期間の終了がいつと想定するかで入札金額が変わりますため、ご教示願います。	前段についてはご理解のとおりです。後段については、本事業期間満了ではなく真野浄水場（旧系列撤去、耐震補強）の完了までです。
17	2. 募集要項	4	第2		(8)	(ア)		事業期間	「市は、運転開始から真野浄水場更新改良業務完了までの間、真野浄水場（更新改良部分）を部分使用するものとする。」と記載があります。真野低区配水池（更新改良部分）、仰木低区配水池（更新改良部分）についても、令和18年3月まで部分使用を想定されていますでしょうか。 それとも、真野低区配水池（更新改良部分）、仰木低区配水池（更新改良部分）については試運転完了後、部分引渡し又は引渡しが可能なのでしょうか。 契約不適合責任期間の終了がいつと想定するかで入札金額が変わりますため、ご教示願います。	真野低区配水池（更新改良部分）及び仰木低区配水池（更新改良部分）については、受注者による当該施設に係る更新改良業務の履行の完了を証する業務完了証を受注者に対して交付後、受注者が当該各更新改良施設の引渡しを申し出たときに引渡します。なお、部分引渡しは実施しません。
18	2. 募集要項	4	第2		(8)	(ア)		事業期間	スケジュール（予定）では、令和15年3月真野浄水場（更新）の運用開始とありますが、令和15年4月以降真野浄水場（旧系列撤去、耐震補強）の時期に、更新対象である一部の場内配管の更新を実施してもよろしいでしょうか。一部区間については既設構造物を撤去してから、場内配管を布設することが望ましいのではないかと考えています。	真野浄水場における更新対象管路は、真野浄水場（更新）の試運転の開始前までに整備してください。ただし、真野浄水場の旧系列撤去及び耐震補強に関連する管路に限り、浄水処理及び排水処理に影響を及ぼさないことを条件に、協議により、試運転開始後に更新することを認める場合があります。
19	2. 募集要項	4	第2		(8)	(ア)		事業期間	スケジュール（予定）では、令和15年3月真野浄水場（更新）の運用開始とありますが、排水処理施設管廊の耐震補強工事の際に、排水処理施設のポンプ及び配管の移設が必要になると考えております。排水処理施設のポンプ及び配管については令和15年4月以降に行う耐震補強工事に併せて更新を行っても差し支えないでしょうか。排水処理施設のポンプ及び配管の更新時期について制約があるのかを確認したい主旨の質問です。	差し支えありません。
20	2. 募集要項	4	第2		(8)	(ア)		事業期間	スケジュール（予定）では、令和15年4月以降真野浄水場（旧系列撤去、耐震補強）の実施とありますが、取水ポンプ及び送水ポンプの更新・既設撤去時期は令和15年3月までと考えてよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
21	2. 募集要項	4	第2		(8)	(ア)		事業期間	スケジュール（予定）では、令和15年4月以降真野浄水場（旧系列撤去、耐震補強）の実施とあります。ここでいう旧系列とは着水井、粉末活性炭接触池、急速攪拌池、ブロック形成池、薬品沈澱池、急速ろ過池のことでしょうか。	概ねご理解のとおりですが、撤去する旧系列の施設間を繋ぐ管廊も含まれます。
22	2. 募集要項	4	第2		(8)	(ア)		事業期間	「市は、運転開始から真野浄水場更新改良業務完了までの間、真野浄水場（更新改良部分）を部分使用するものとする」とありますが、真野浄水場更新改良業務完了とは、旧系列の撤去・耐震補強を含む全ての更新改良業務が完了するまでのこととよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
23	2. 募集要項	4	第2		(8)	(ア)		事業期間	真野浄水場（耐震補強）の実施が令和15年4月以降となっておりますが、（耐震補強の対価の請求を令和15年4月以降とする場合、）令和15年4月以前に耐震補強工事の一部を実施することは可能でしょうか。	真野浄水場の耐震補強工事の着工は原則令和15年4月以降とするようお願いします。
24	2. 募集要項	4	第2		(8)	(ア)		事業期間	真野浄水場（耐震補強）の実施が令和15年4月以降となっておりますが、劣化補修については、令和15年4月以前でも実施可能と考えてよろしいでしょうか。	耐震補強に支障がない範囲内であれば、実施可能と考えます。

**真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業の
募集要項等に関する質問への回答**

NO.	資料名	頁	章	節	細	項	項目	項目名	質問事項	回答
25	2. 募集要項	4	第2		(8)	(ア)	事業期間について	「市は、運転開始から真野浄水場更新改良業務完了までの間、真野浄水場（更新改良部分）を部分使用するものとする。」と記載がございます。令和15年3月までに真野浄水場（更新改良部分）の完成検査を実施し、引き渡すものという理解でよろしいでしょうか。	真野浄水場（旧系撤去、耐震補強）の完了も合わせて、令和18年3月までに完成検査を実施し、引き渡しを予定しています。	
26	2. 募集要項	3 9	第2 第3		(7) 5	(1)	見積上限価格 募集等のスケジュール	令和7年8月1日に提案書の提出、令和8年4月に事業開始というスケジュールをご提示です。事前調査を行う前に、入札金額を含む提案書を提出するためには、現況の図面及び仕様、数量等の資料及び新設設備等を含めて、見積上限額を算出した、項目、仕様、数量等の設計書をご提示ください。	積算に関する資料は開示できません。なお、図面等に関しては開示資料を参照してください。	
27	2. 募集要項	5	第3	2	(1)	(イ)	本事業への参加資格要件	水道維持管理業務を実施する上で、有資格者が必要となりますが、有資格者を本業務に従事させるにあたり、再々委託は可能でしょうか。	有資格者が具体的に指し示す内容が不明ですが、協力企業を除いては運転維持管理業務の全部又は主たる部分を委託し、請け負わせることは禁止しております。具体的には、運転維持管理業務委託契約書（案）第24条を参照してください。	
28	2. 募集要項	5	第3	2	(1)	(キ)	応募者の構成等	「参加資格審査書類の提出以降、応募企業、構成企業が、同時に他の応募企業、構成企業、協力企業となることは認めない。」と記載されています。本項は、受託者決定まで、との理解でよろしいでしょうか。受託者になれなかったグループの構成員や協力企業においても、受託者決定後に受託グループの協力企業や業務委託企業、下請企業となる事は可能との理解でよろしいでしょうか。	受託者になれなかったグループの構成企業や協力企業は事業契約締結後に受託グループの協力企業や業務委託企業、業務委託企業、下請け企業となることは可能です。	
29	2. 募集要項	5	第3	2	(1)	(キ)	設計建設JVの 結成時期について	「構成企業のうち、設計企業及び建設企業が複数ある場合、本施設の設計及び工事を行う目的で共同事業体（以下「設計建設JV」という。）を結成するものとする。」とありますが、参加資格審査申請書の提出までに設計建設JVを組成しなければ、参加要件は満たさないと判断するのでしょうか。それとも、基本協定書（案）第6条に記載の通り、設計・建設工事請負契約締結までに設計建設JVを組成すれば問題ないでしょうか。	参加資格審査申請書の提出日までに設計建設JVを組成する必要はございません。設計及び建設工事請負契約締結までに、事業提案書に基づき設計建設JVを組成してください。	
30	2. 募集要項	6	第3	2	(2)	(カ)	応募企業、構成企業に共通の資格要件について	「市町村税、法人税、消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。」とあります。大津市に指名参加をしており、受任者を設置している場合、市町村税は応募企業の受任者所在地における市町村税のみを指すという理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。	
31	2. 募集要項	9	第3	5	(1)		募集等のスケジュール	令和7年9月～10月のプレゼンテーション審査に関する様式等の詳細な案内は、別途頂けるとの認識でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。	
32	2. 募集要項	9	第3		(5)	(ア)	著作権	提出書類について、「本事業の公表及びその他、本市が必要と認めるときには、本市は提案書の全部又は一部を無償で使用できるものとする。」とありますが、「協議の上、事業者が承諾した範囲において無償で使用できる」という認識でよろしいでしょうか。	記載のとおり、本事業の公表及びその他、本市が必要と認める場合の本市による無償使用についてあらかじめ許諾いただいたうえで、提案書を提出いただく必要があります。なお、公表については、事前協議のうえ、了承を得た範囲について行う予定です。	
33	2. 募集要項	11	第3	5	(8)		資料閲覧の実施	「令和5年度水道施設運転管理業務関係資料一式」については、開示いただきましたが、令和6年度の当該資料についても、参加資格審査後の資料閲覧時に開示いただけないでしょうか。	開示いたします。4月以降に実施を予定している資料閲覧にて閲覧可能です。具体的には参加資格通過後にご案内します。	
34	2. 募集要項	11	第3	5	(10)		競争的対話の実施について	「本市が全ての応募者に公開すべきと判断した対話結果については、応募者と調整した上で、他の事業者に対しても通知を行う。」とあります。事業の条件など、全ての応募者に周知すべき事項については対話内容・貴市回答を公開していただけると考えてよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。	
35	2. 募集要項	11	第3	5	(10)		競争的対話について	競争的対話の結果について、貴市と応募者間の議事録は発行されるという理解でよろしいでしょうか。また、議事録は契約図書の一部として取り扱われるという理解でよろしいでしょうか。	競争的対話を通じて作成する議事録については、募集要項等の一部として取扱うことを想定しています。詳細については、参加資格者に別途通知する予定です。	
36	2. 募集要項	11	第3	5	(10)		競争的対話の実施	競争的対話の対話内容については、第1「募集要項の位置づけ」の【別添資料】に記載の書面同様の取扱い及び、それらの記載内容を上書きする内容については、競争的対話の対話内容が優先されるものと考えてよろしいでしょうか。	競争的対話を通じて作成する議事録については、募集要項等の一部として取扱うことを想定しており、契約、要求水準書以外の募集要項等間の記載についての優先関係は解釈によるところになります。なお、競争的対話においては、要求水準書の修正提案手続きを実施することを想定しています。	
37	2. 募集要項	11	第3	5	(11)		プレゼンテーションについて	「また、応募者に対するプレゼンテーション審査を行うことを予定している。」との記載がありますが、準備等を行う必要があるためプレゼンテーション審査時の資料の条件及び実施時期についてご教示ください。	プレゼンテーション審査に関する詳細は別途ご案内いたします。	
38	2. 募集要項	11	第3	5	(11)		プレゼンテーション審査	プレゼンテーションは貴市や審査委員会が提案書の内容を正しく理解する目的で開催され、プレゼンテーション自体は技術評価点に含まれないという理解でよろしいでしょうか。	審査に関わることは回答を控えさせていただきます。	
39	2. 募集要項	11	第3	5	(11)		プレゼンテーション審査	応募グループあたりの発表時間や質疑時間ほどの程度を想定されていますでしょうか。	プレゼンテーション審査に関する詳細は別途ご案内いたします。	
40	2. 募集要項	11	第3	5	(11)		プレゼンテーション審査	プレゼンテーションに参加される想定メンバーをご教示下さい（審査委員、貴市職員など）。	募集要項に記載の審査委員会メンバーが審査いたします。	
41	2. 募集要項	11	第3	5	(11)		プレゼンテーション審査	内容について想定されているものがあればご教示下さい。 ・対面 or web ・説明資料（紙 or プロジェクト）など	プレゼンテーション審査に関する詳細は別途ご案内いたします。	
42	2. 募集要項	13	第4	1	(2)		リスク分担	本市と事業者のリスク分担は、事業契約書によるものとする。と記載されているのか、事業契約書のどの部分を示しているのか、ご教示ください。実施方針では、別紙3としてリスク分担表が示されています。	実施方針公表時に示させていただいたリスク分担表及びその後の質問内容を基に、事業契約書（案）の各条項について記載しております。詳細につきましては、各条項を参照ください。	
43	2. 募集要項	13	第4	1	(2)		リスク分担について	「本市と事業者のリスク分担は、事業契約書によるものとする。」とありますが、各種契約書（案）にリスク分担の内容が記されておられません。ご提示いただけますようお願いいたします。	リスク分担については、各種契約書案において具体化されており、実際の適用場面においては契約書の定めが適用されます。	

**真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業の
募集要項等に関する質問への回答**

NO.	資料名	頁	章	節	細	項	目	項目名	質問事項	回答
44	2. 募集要項							リスク分担保	実施方針の別紙3に添付されていたリスク分担保が公告資料には添付されていませんが、実施方針に添付されたリスク分担保が適用されるという理解でよろしいでしょうか。また、可能であれば募集要項等にリスク分担保を添付していただけますでしょうか。	リスク分担保については、各種契約書案において具体化されており、実際の適用場面においては契約書の定めが適用されます。
45	3. 基本協定書(案)	1	第3条			2		基本的合意	事業提案書の一部が募集要項等に合致しない場合に、「市がその裁量によりこれを判断する」とは、具体的に何をすることを意味しているかご教示ください。	具体的な事由にもよりますが、事業提案書の解釈について募集要項等に合致するものであることを前提に解釈を行う等が考えられます。
46	3. 基本協定書(案)	1	第3条			2		(基本的合意)	「事業提案書の一部が募集要項等に合致しない場合には、市がその裁量によりこれを判断することを確認する。」とありますが、内容によっては、技術的難易度の程度、費用の増減、工期・工程への影響等が考えられますので、記載の主旨について事業者の意見徴収を実施した上でご判断いただくこととしてください。	ご意見として承ります。なお、事業提案書については、募集要項等に合致するものであることが前提となります。
47	3. 基本協定書(案)	1	第3条			3		準備行為	本事業のスケジュールを遵守するために必要な準備行為を行うものとする、とのことですが、具体的に想定されている事項を教えてください。	必要な行為については、提案内容によるものであり本市から回答するところではありませんが、構成企業内での体制確保等が考えられます。
48	3. 基本協定書(案)	2	第4条			1		本協定の有効期間	ただし書きについて、貴市の判断のみで事業契約締結の有無及び基本協定の終了が決定されるとすると構成企業の地位が著しく不安定になる点から、貴市が通知を行い得る場を、一定の期日又は期間を設けたうえで、誠実な協議を行ってもその期日までに又はその期間内に事業契約のいずれかが締結に至らない場合や、構成企業に基本協定書(案)第8条各項の事由が発生した場合等に限定していただけないでしょうか。	ご意見として承ります。ただし、実際の運用においては、協議等を実施することを想定しております。
49	3. 基本協定書(案)	2	第4条			2		本協定の有効期間	「本協定の有効期間の終了にかかわらず、第8条から第10条まで、第12条及び第14条の規定は、なおその効力を有する。」と記載がありますが、第8条と第9条については効力を有するのは無期限永久ではなく、事業契約の終了までとしていただけないでしょうか。	ご意見を踏まえ該当箇所については修正を行います。詳細は、修正後の基本協定書(案)をご確認ください。
50	3. 基本協定書(案)	2	第4条			2		本協定の有効期間	第8条について、基本協定の終了後の残存効力が定められていますが、同条は事業締結の不成立及び解除について定めた規定であるところ、第8条1項については基本協定の終了後は適用の余地がなく、第8条2項と3項については基本協定に基本協定と同内容の解除事由が定められている(同基本協定8条)ことから、基本協定の終了後に効力を残存させる必要はないものと考えております。以上より、第4条2項から第8条を削除いただけないでしょうか。	ご意見を踏まえ該当箇所については修正を行います。詳細は、修正後の基本協定書(案)をご確認ください。
51	3. 基本協定書(案)	2	第4条			2		本協定の有効期間	第9条について、基本協定の終了後の残存効力が定められていますが、同条第1項については、設計及び建設工事請負契約(78条1項、70条及び77条2項、69条15号)並びに運転維持管理業務委託契約(46条2項、43条1項3号、基本契約8条3項、4項)に同趣旨の規定があり、第2項については基本協定の終了後は適用の余地がなく、第3項については建設工事請負契約(78条2項)及び運転維持管理業務委託契約(46条5項)に概ね同趣旨の規定があり、第4項についても、設計及び建設工事請負契約(1条16項)及び運転維持管理業務委託契約(7条6項)において同様の取扱が定められているため、効力の残存は不要と考えております。以上より、第4条2項から第9条を削除いただけないでしょうか。 なお、基本協定の終了前に発生した同協定第9条に基づく構成企業の債務が、同協定の終了によって消滅するものではない、とご趣旨であれば、その旨明らかになるよう明記いただきたく、ご検討ください。	ご意見を踏まえ該当箇所については修正を行います。詳細は、修正後の基本協定書(案)をご確認ください。
52	3. 基本協定書(案)	2	第5条			2		事業契約の締結	「構成企業は、事業契約締結のための協議に当たっては、市及び大津市浄水施設等整備・運営事業審査委員会の要望事項を尊重するものとする。ただし、当該要望事項が募集要項等から逸脱している場合を除く。」とありますが、要望事項の反映によって事業者のコストが増加する場合は、設計変更の対象という理解でよろしいでしょうか。	具体的な事由にもよりますが、同項については、構成企業として可能な範囲での尊重を求めるものであり、過大なコスト増加が生じるものを想定していません。
53	3. 基本協定書(案)	2	第7条			1		(運転事業者の組成)第7条1項	「原本証明付写し」とは具体的にどのような体裁の書類でしょうか。	体裁は問いませんが、代表企業等による「写しが原本と相違ないことを証する」旨の署名押印等のある書面等が考えられます
54	3. 基本協定書(案)	3	第8条					事業契約の解除又は不成立	第8条に該当して、事業契約を解除又は締結しなくなった場合、構成企業の交代等の救済措置はないのでしょうか。	具体的な事由にもよりますが、事情を検討したうえで本市が変更を認めた場合は構成企業の変更を認める場合があります。
55	3. 基本協定書(案)	4	第9条			1		違約金等	本項において「事業契約の締結又は解除の有無にかかわらず」違約金を請求できる旨が規定されておりますが、事業契約締結後は各事業契約に同様な違約金請求の条項が規定されておりますので、その内容も適用されるものと理解しております。この場合違約金が重畳的に課されるものなのかについて貴市のご見解をご教示ください。なお、本条は基本協定書第4条第2項により基本協定書終了後も存続するものと理解しております。	両者は性質を異にするものであり重畳適用を想定していません。なお、第4条第2項に関しては、ご意見を踏まえ該当箇所については修正を行います。詳細は、修正後の基本協定書(案)をご確認ください。
56	3. 基本協定書(案)	4	第9条			2		違約金等	市は、いずれかの構成企業の責めに帰すべき事由により事業契約の締結に至らなかった場合(前条第1項の場合を含むが「これに限られない」と記載がありますが、貴市と構成企業とでどちらの責めに帰するか明確でない場合、都度協議を行うとの理解でよろしいでしょうか。	いずれの責めにも帰すべきではない事由による場合は別途協議をさせていただきたく想定です。
57	3. 基本協定書(案)	4	第9条			3		違約金等	「・・・構成企業に対し賠償を請求することを妨げるものでない」と記載がありますが、「市に生じた実際の損害」の定義をお示しください。一般的には、アドバイザリー業務等の再公告費用等が考えられますが、それら以外の費用を含むことを想定される場合、事業者の参画意欲に大きく影響しますので、ご検討をお願いいたします。	具体的な事由にもよりますので回答は差し控えますが、再公告費用の他には想定外の委託業務発注や調達が発生することにより過大な費用が生じる等の損害が生じる場合はあり得ると考えられます

**真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業の
募集要項等に関する質問への回答**

NO.	資料名	頁	章	節	細	項	項目	項目名	質問事項	回答
58	3. 基本協定書 (案)	4	第9条			4		違約金等	本項において、構成企業は本条第1項ないし第3項に定める違約金及び損害賠償について連帯責任を負うと規定されていますが、募集要項では各共同企業体を除き連帯責任を負うスキームを想定した記載がなく、本項の構成企業に対して連帯責任を課すのは募集要項の規定内容を逸脱している可能性があると考えております。なお、どうしても連帯責任が必要ということになった場合、各構成企業からすると同種の事業と比べて本事業への参加の負担がかなり高いものになると理解しております。	ご意見として承ります。
59	3. 基本協定書 (案)	3	第10条					事業契約不調の場合の処理	市の責めに帰すべき事由により事業契約の締結に至らなかった場合は、(別段の定めとして)構成企業が市に対し損害賠償請求ができる規定を明記いただけないでしょうか。規定していただけない場合、その理由をご教示ください。	前提として、同条の記載は双方に認められる一般的な損害賠償を排除する趣旨ではありません。ただし、協定の締結にまで至ったにもかかわらず事業契約の締結に至らない場合には、本市としては、再選定等の費用が損害として生じるため市の損害賠償請求権を明記させていただいております。
60	3. 基本協定書 (案)	4	第10条					事業契約不調の場合の処理	事業契約の締結に至らなかった場合は、原則として貴市と構成企業との間に債権債務関係が生じないものとされていますが、構成企業の責に帰すべき事由による事業契約の不成立の場合は、構成企業に違約金支払及び損害賠償の義務が課されている(9条2項、3項)こととのバランスから、貴市の責に帰すべき事由による事業契約の不成立の場合は、構成企業に生じた損害を賠償していただきたく、ご検討ください。	ご意見として承ります。前提として、同条の記載は双方に認められる一般的な損害賠償を排除する趣旨ではありません。ただし、協定の締結にまで至ったにもかかわらず事業契約の締結に至らない場合には、本市としては、再選定等の費用が損害として生じるため市の損害賠償請求権を明記させていただいております。
61	3. 基本協定書 (案)	4	第10条					事業契約不調の場合の処理	事業契約の締結にいたらなかった場合について、無条件で市・構成企業が支出した費用は各自負担となっていますが、「市及び構成企業のいずれの責にも帰すべからざる事由による場合」等の文言を記載いただけないでしょうか。	ご意見として承ります。
62	3. 基本協定書 (案)	5	第12条			1		秘密保持義務及び個人情報の取扱い	相手方から秘密情報として受領した情報を秘密として保持して責任をもって管理し」とありますが、秘密情報として扱われるためには情報提供の際に秘密である旨を明示することが必要であり、明示がない場合は保護の対象でないとの理解でよろしいでしょうか。その場合、具体的には、どのように明示される必要があるかについてもご教示下さい。 (基本契約書第21条第1項、運転維持管理業務委託契約書第64条第1項も同様)	該当の記載は、秘密である旨の明示されるものに限らず、秘密情報として取り扱うべき情報を含む趣旨です。
63	3. 基本協定書 (案)	5	第12条			3	5	秘密保持義務及び個人情報の取扱い	本号は、構成企業の秘密情報を第三者に開示すると規定されていますが、どの範囲の秘密情報を何の目的のために開示するのか貴市の想定されているケースについてご教示ください。なお、当該第三者は構成企業の競合先である可能性もありますので、仮に秘密情報の開示が必要となったとしても守秘義務を課していただく必要があると考えております。	運転維持管理業務の引継ぎや当該業務含む選定を実施する必要がある場合には、必要な限度での情報の開示や公開等が必要になりますのでご理解ください。
64	3. 基本協定書 (案)	7	別紙1			5		用語の定義	「仰木低区配水池(更新改良部分)」の定義について、建設事業者により更新改良業務が「行われる」構造物・管路及び設備と定義されていますが、この定義ですと、撤去更新前の「既存施設」を含む定義となり、特に運転維持管理業務委託契約書(案)の別紙3のサービス対価の構成の解釈が不明瞭となります。 この点が明確になる定義に修正をお願いいたします。 ※基本契約書(案)、設計及び建設工事請負契約書(案)、運転維持管理業務委託契約書(案)全ての別紙1について共通です。	ご意見として承ります。なお、(当該更新改良業務の対象外となる設備を除く。)とし、詳細を要求水準書に定める通り、既存施設を含む趣旨ではありません。
65	3. 基本協定書 (案)	7	別紙1			11		用語の定義	「事業期間」の定義について、「事業契約の締結の日から」(令和7年12月〇日)と定義されており、要求水準書の4頁1.2(7)①事業期間には「本事業は令和8年4月1日から令和18年3月31日までを事業期間とする。」と齟齬がありますので、齟齬が生じないよう修正をお願いいたします。 ※基本契約書(案)、設計及び建設工事請負契約書(案)、運転維持管理業務委託契約書(案)全ての別紙1について共通です。	ご意見を踏まえ、該当箇所については修正を行います。詳細は、修正後の基本協定書等をご確認ください。
66	3. 基本協定書 (案)	8	別紙1			19		用語の定義	「真野浄水場(更新改良部分)」の定義について、建設事業者により更新改良業務が「行われる」構造物・管路及び設備と定義されていますが、この定義ですと、撤去更新前の「既存施設」を含む定義となり、特に運転維持管理業務委託契約書(案)の別紙3のサービス対価の構成の解釈が不明瞭となります。 この点が明確になる定義に修正をお願いいたします。 ※基本契約書(案)、設計及び建設工事請負契約書(案)、運転維持管理業務委託契約書(案)全ての別紙1について共通です。	ご意見として承ります。なお、(当該更新改良業務の対象外となる設備を除く。)とし、詳細を要求水準書に定める通り、既存施設を含む趣旨ではありません。
67	3. 基本協定書 (案)	8	別紙1			20		用語の定義	「真野低区配水池(更新改良部分)」の定義について、建設事業者により更新改良業務が「行われる」構造物・管路及び設備と定義されていますが、この定義ですと、撤去更新前の「既存施設」を含む定義となり、特に運転維持管理業務委託契約書(案)の別紙3のサービス対価の構成の解釈が不明瞭となります。 この点が明確になる定義に修正をお願いいたします。 ※基本契約書(案)、設計及び建設工事請負契約書(案)、運転維持管理業務委託契約書(案)全ての別紙1について共通です。	ご意見として承ります。なお、「(当該更新改良業務の対象外となる設備を除く。)」とし、詳細を要求水準書に定める通り、既存施設を含む趣旨ではありません。
68	3. 基本協定書 (案)	9	別紙2			4		事業日程(予定)	更新改良後の真野浄水場の引渡完了予定日が令和15年3月31日とされていますが、要求水準書では、貴市は同浄水場について令和15年4月から部分使用を行う旨記載されており(4頁1.2項(7)①)、つまり、引渡は令和15年4月以降の時点となること前提とされているように思われます。 疑義が生じないよう、引渡完了予定日を統一していただきたく、お願いいたします。 ※基本契約書(案)、設計及び建設工事請負契約書(案)、運転維持管理業務委託契約書(案)全ての別紙2について共通です。	ご意見を踏まえ、該当箇所を修正いたします。なお、引渡しの完了日については、提案に基づき記載をする予定となります。詳細については、修正後の基本協定書(案)をご参照ください。

**真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業の
募集要項等に関する質問への回答**

NO.	資料名	頁	章	節	細	項	目	項目名	質問事項	回答
69	4. 基本契約書 (案)	1	第1条			1		定義	基本契約、設計及び建設工事請負契約、運転維持管理業務委託契約の3本の契約の中で、解釈に矛盾点がある場合の優先順位を教えてください。	第3条第1項に記載のとおりです。
70	4. 基本契約書 (案)	1	第3条					(契約の優先関係) 第3条	「設計及び建設工事請負契約」と「運転維持管理業務委託契約」の優先関係は並列ではなく工事請負契約が優先するという理解でよろしいでしょうか。	「設計及び建設工事請負契約」と「運転維持管理業務委託契約」については同順位とすることを想定しており、該当箇所を修正いたします。詳細については、修正後の基本契約書(案)をご参照ください。
71	4. 基本契約書 (案)	1	第3条					契約の優先関係 第3条	「基本契約、設計及び建設工事請負契約、運転維持管理業務委託契約、要求水準書、募集要項、事業提案書、記載内容に矛盾又は齟齬がある場合はこの順に優先して適用される」と記載されています、それぞれの文書は互いに関連しておりますが、基本契約及び設計建設工事請負が最も優先されると理解でよろしいでしょうか。	「基本契約」が最も優先され「設計及び建設工事請負契約」と「運転維持管理業務委託契約」については同順位とすることを想定しており、該当箇所を修正いたします。詳細については、修正後の基本契約書(案)をご参照ください。
72	4. 基本契約書 (案)	1	第4条			1	3号	構成企業の役割等	1項3号において、代表企業が取りまとめを行うとありますが、2項において、総括代理人を設置するのは、構成企業から選出すればよく、代表企業から出さなくてもよいと理解してもよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
73	4. 基本契約書 (案)	1	第4条			2		統括代理人	統括代理人を選任とのことですが、常駐の必要はありますか。	常駐の必要はありません。
74	4. 基本契約書 (案)	1	第4条			2		統括代理人	統括代理人を選任とのことですが、求められる資格や経歴は想定されていますか。	資格や経歴は求めていません。
75	4. 基本契約書 (案)	1	第4条			2		統括代理人	統括代理人を選任とのことですが、各種会議等、どの程度出席頻度が求められますか。	事業者が提出する全体事業工程表等を基に、市と事業者との協議の上、各種会議等の出席頻度を決定します。
76	4. 基本契約書 (案)	1	第4条			2		構成企業の役割等	本項に定める総括代理人については、要求水準書にて1名選任する旨の記載を除き、資格など選任にあつての要件は募集要項等に規定されていないものと理解しておりますが、選任にあつての要件がございましたらご教示いただけないでしょうか。	特に要件は無く、構成企業の中で適切な人員を選任ください。
77	4. 基本契約書 (案)	1	第4条					(構成企業の役割等) 第4条	第2項の総括代理人については、「設計及び建設工事請負契約書」第25条と「運転維持管理業務委託契約書」第12条、第13条、第19条に措置請求や体制等の契約上の条件が記載されています。設計及び建設工事と運転維持管理を統括する代理人であることから選出する構成企業については特段の条件はないとの理解でよろしいでしょうか。もし、本条に記載されている「業務全般を総合的に統括」「市、関係機関等及び構成企業との調整」以外に特筆する条件があるようでしたらご教示ください。	特に要件は無く、構成企業の中で適切な人員を選任ください。
78	4. 基本契約書 (案)	2	第8条			1		事業契約の解除	本項において定められております「募集要項等において定められた参加資格要件を欠く」の適用について、募集要項の「応募企業、構成企業に共通の資格要件」のみに定められております「本市から指名停止を現に受けていないこと。」は、資格審査時に適用されるものであつて、事業開始後に指名停止を受けた場合本項により契約解除となるのかについてご教示ください。なお、契約解除となる場合、本事業の期間が長期にわたることから、構成企業にとって本事業への参加の負担がかなり高いものになると理解しております。	ご意見を踏まえ、該当箇所を修正いたします。詳細については、修正後の基本契約書(案)をご参照ください。
79	4. 基本契約書 (案)	2	第8条			1		事業契約の解除	事業契約の有効期間中、参加資格要件(指名停止等)を欠く場合はすべて解除される可能性があるということですのでよろしいでしょうか。本項は、事業契約締結までとしていただけないでしょうか。	ご意見を踏まえ、該当箇所を修正いたします。詳細については、修正後の基本契約書(案)をご参照ください。
80	4. 基本契約書 (案)	2	第8条					事業契約の解除	「構成企業の内いずれかが、募集要項等において定められた参加資格要件を欠くこととなった場合、構成企業に書面により通知することにより、事業契約を解除することができる。」との記載がありますが、募集要項 第32で示される参加資格要件すべてに対し、契約後であっても要件を欠いた場合契約解除となるのでしょうか。基本協定書(案)第8条では、「事業契約の締結までに、募集要項等において定められた参加資格要件を欠くこととなった場合、同事業契約を締結しないことができる。」とあるため、本条文と整合が図られていないように思われます。	ご意見を踏まえ、該当箇所を修正いたします。詳細については、修正後の基本契約書(案)をご参照ください。
81	4. 基本契約書 (案)	3	第8条			4		事業契約の解除	「事業契約」に基本協定が含まれている場合とそうでない場合が混在しているようなので、統一していただけますでしょうか。	ご意見を踏まえ、該当箇所を修正いたします。詳細については、修正後の基本契約書(案)をご参照ください。
82	4. 基本契約書 (案)	3	第11条			2		運転維持管理業務に係る協力	本項において補修等を行う費用が設計及び建設工事請負契約書の契約金額に含まれる旨の記載がございますが、設計及び建設工事請負契約書では更新改良業務のみが建設事業者の責任範囲として規定されており、上記記載内容は実態と異なるのではないかと考えております。	ご意見として承ります。
83	4. 基本契約書 (案)	3	第11条			1		運転維持管理業務に係る協力	要求水準書において、更新改良施設等において不具合等の場合を除き、建設事業者の運転維持管理業務に関する協力については定められておりませんが、貴市としてどういった協力を想定されているのでしょうか。運転維持管理も資格が必要業務がある上に事業契約としては、設計及び建設工事請負業務と運転維持管理業務で分かれていますので、責任の所在が不明確となるのではないかと懸念しております。	第11条に記載の通りです。
84	4. 基本契約書 (案)	3	第11条			1		運転維持管理業務に係る協力	建設事業者の義務内容として、各更新改良施設に係る部品の供給、各更新改良施設の補修の支援等、と書かれていますが、別紙1の定義では「各更新改良施設」とは、建設事業者により更新改良業務が「行われる」構造物・管路及び設備と定義されており、この定義ですと、建設事業者が納入していない、更新改良予定の既存設備の部品供給の協力も建設事業者の義務とも解釈できます。各更新改良施設の定義に係る、別紙1 5., 6., 19, 20. の見直しをご検討下さい。	ご意見として承ります。なお、「(当該更新改良業務の対象外となる設備を除く。)」とし、詳細を要求水準書に定める通り、既存施設を含む趣旨ではありません。
85	4. 基本契約書 (案)	3	第11条					(運転維持管理業務に係る協力)	「各更新改良施設に係る部品の供給、各更新改良施設の補修の支援等、運転事業者に対して適切な協力を行うものとする。」とありますが、この協力の内容や範囲、金額については、民間事業者同士の協議に基づき決定するという理解でよろしいでしょうか。	本市との関係では協議内容に関わらず建設事業者全体が責任をもって履行をしていただく必要がありますが、建設事業者間で具体的な履行方法を協議により決定することを否定するものではありません。

**真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業の
募集要項等に関する質問への回答**

NO.	資料名	頁	章	節	細	項	項目名	質問事項	回答
86	4. 基本契約書(案)	4	第11条			3	運転維持管理業務に係る協力	運転維持管理業務に必要な部品や消耗品の調達業務は運転事業者の責任であり、運転事業者の提案に含まれているものと認識しております。当該提案のほか別途建設事業者が貴市との間で調達条件を取り決めなければならないのでしょうか。	第11条に記載の通りです。
87	4. 基本契約書(案)	4	第11条			3	運転維持管理業務に係る協力	事業期間終了後の特定部品の供給義務について、貴市と建設事業者との合意によって定められた期間が短期間であるような場合を除き、当該期間中における物価変動等による調達コストの変動が予想されることから、当初貴市との間で合意した価格について、その後の状況の変動等による見直しの手続きを設ける必要があると考えております。	価格、価格の定め方、期間等については、提案される各更新改良施設に用いられる部品の耐用期間等も踏まえて別途協議をさせていただく予定です。具体的内容は協議によって定めることを予定しており、事業者が同意不可能な内容を強いる意図はありません。
88	4. 基本契約書(案)	4	第11条			3	特定部品	「既定の価格で提供するものとする」と記載がございますが、「既定の価格」は事業期間終了後では、その時期の適正な価格という理解で宜しいでしょうか。	価格、価格の定め方、期間等については、提案される各更新改良施設に用いられる部品の耐用期間等も踏まえて別途協議をさせていただく予定です。具体的内容は協議によって定めることを予定しており、事業者が同意不可能な内容を強いる意図はありません。
89	4. 基本契約書(案)	4	第12条			1	性能保証	「各更新改良施設が募集要項等に定められた性能保証事項を満たすことを保証する。」と記載されていますが、具体的な性能保証事項とは、要求水準書の1.3基本事項(4)、(5)、(6)の要求基準/性能が該当するとの認識で宜しいでしょうか。 ※前回、要求水準書(案)に関する回答No. 48と同じ質問です。	基本的には、ご理解の通りです。なお、提案書に記載の水準が要求水準を上回る場合はその水準が適用されます。
90	4. 基本契約書(案)	4	第12条			2	性能保証	構成企業の損害賠償責任について、貴市と構成企業との適切なリスク分担の観点及び過失責任の原則(民法415条1項ただし書き)を踏まえ、当該責任の発生は構成企業の責に帰すべき事由が存在する場合に限定する必要があると考えておりますのでその旨の規定としていただきたく、お願いいたします。	ご意見として承ります。
91	4. 基本契約書(案)	4	第12条			2	第12条2項(性能保証)	「構成企業は、市に対して連帯して当該損害賠償責任を追うものとする。」とありますが、「連帯して」ではなく、帰責事由を負う企業に責任を限定していただくのでしょうか。	ご意見として承ります。
92	4. 基本契約書(案)	4	第12条			3	(2) (性能保証)	「市の誤操作による場合」とは「市の帰責事由」より責任を限定する趣旨でしょうか？また、第三者による場合はどうなりますでしょうか？	同条は性能保証であり、通常の使用及び通常求められる管理が行われていることを前提に、性能保証期間中に性能を満たすことができることを保証していただく趣旨です。そのため、市や第三者の帰責事由による場合は、仮にそれらの事由が発生しておらず通常の使用及び通常求められる管理が行われていれば性能を満たしていたと認められる場合には性能保証に違反するものとして取り扱うものではありません。
93	4. 基本契約書(案)	4	第12条			1,2,3	性能保証	各更新改良施設の性能保証について、各更新改良施設の引渡し後も本事業期間終了後1年間が経過するまでの期間において、かつ、(1)不可抗力による場合と(2)市の誤操作による場合を除いて構成企業の帰責性の有無を問わず保証責任が生じることとされておりますが、例えば、予期できない原水水質の変化、法制度の変更、今回工事の更新対象ではない粉末活性炭注入設備等の既存施設に起因する性能低下や、貴市の指示により要求水準書や設計図書の変更をしたことに起因する性能不良の場合は、構成企業の責任とはならないと考えます。性能保証の条件を建設事業者による更新改良業務に契約不適合がある場合又は運転維持管理業務における運転事業者の帰責事由に起因して性能不良が生じた場合に限定していただきますようお願いいたします。	ご意見として承ります。同条は性能保証であり、通常の使用及び通常求められる管理が行われていることを前提に、性能保証期間中に性能を満たすことができることを保証していただく趣旨です。そのため、市や第三者の帰責事由による場合は、仮にそれらの事由が発生しておらず通常の使用及び通常求められる管理が行われていれば性能を満たしていたと認められる場合には性能保証に違反するものとして取り扱うものではありません。
94	4. 基本契約書(案)	4	第12条			3	(2) 性能保証	「市の誤操作による場合」とありますが、市の誤操作以外にも市に帰責事由がある場合(例：市の指示による場合)が想定されますので、「市の誤操作をはじめ、市の責めに帰すべき場合」という理解でよろしいでしょうか。またその旨、契約書(案)に反映をお願いできませんでしょうか。	ご意見として承ります。同条は性能保証であり、通常の使用及び通常求められる管理が行われていることを前提に、性能保証期間中に性能を満たすことができることを保証していただく趣旨です。そのため、市や第三者の帰責事由による場合は、仮にそれらの事由が発生しておらず通常の使用及び通常求められる管理が行われていれば性能を満たしていたと認められる場合には性能保証に違反するものとして取り扱うものではありません。
95	4. 基本契約書(案)	4	第12条			3,4	性能保証	①市の誤操作による場合以外にも、市(本事業に係る新たな業務受託者を含む。)の責めに帰すべき事由による場合も本項に含まれると理解してもよろしいでしょうか。②原因が不明な場合も、不可抗力に該当するものとして市がリスクを負担するものと理解してもよろしいでしょうか。③不可抗力の定義がないようですが、設計及び建設工事請負契約と同じ意味と理解してもよろしいでしょうか。	①については市の帰責事由による場合は、仮にそれらの事由が発生しておらず通常の使用及び通常求められる管理が行われていれば性能を満たしていたと認められる場合には性能保証に違反するものとして取り扱うものではありません。②「不可抗力による場合」は、不可抗力が原因となっている場合をいいますので、原因が不明な場合については該当しません。③についてはご理解の通りです。
96	4. 基本契約書(案)	4	第12条				性能保証	本条において構成企業において各更新改良施設の性能保証に関して連帯責任を負うと定められておりますが、事業契約書は設計及び建設工事請負契約書と運転維持管理業務委託契約書に分かれており、締結当事者も異なることから、連帯責任は本事業の実態に則していないのではないのでしょうか。	ご意見として承ります。本事業は、設計建設と運転維持管理を一体的に実施していただく事業であり、双方に関連する業務や責任等について基本契約書に規定させていただいておりますのでご理解ください。
97	4. 基本契約書(案)	5	第17条			1	関係者協議会	関係者協議会開催の想定されている頻度を教えてください。	関係者協議会の詳細については協議により定めることとありますが、必ずしも定期開催を求めるものではありません。
98	4. 基本契約書(案)	5	第12条			2	性能保証	「性能保証」と一言で書かれていますが、解釈の幅が大き過ぎますので、「性能保証」の定義を教えてください。	一般的な用語として用いており特に定義は不要と考えます。詳細の内容は該当条文をご確認ください。
99	4. 基本契約書(案)	5	第12条			2	性能保証	性能保証期間の事業終了後1年という点について、設計及び建設工事請負工事契約第80条で定める契約不適合責任期間の条文との整合をどの様に考えればよいでしょうか。同80条で定める2年間を超えて、保証義務が発生する場合も有り得ると理解すればよいのでしょうか。	ご理解の通りです。

**真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業の
募集要項等に関する質問への回答**

NO.	資料名	頁	章	節	細	項	項目	項目名	質問事項	回答
100	4. 基本契約書 (案)	5	第12条			2		性能保証	連帯責任による性能保証とありますが、いきなり連帯責任を追及するのではなく、一義的にはまずは大津市と設計及び建設工事請負契約、運転維持管理業務委託契約の各契約者の構成企業に責任を追及し、それでもなお解決されない場合に、他の構成企業に連帯責任の追及をする形として頂けないでしょうか。	ご意見として承ります。
101	4. 基本契約書 (案)	5	第12条			2		性能保証	基本契約書において、連帯責任による性能保証とありますが、市との間で設計及び建設工事請負契約、運転維持管理業務委託契約を別途締結するため、損害の帰責性は、基本的にこれら各契約に基づき判断されるとの理解でよろしいでしょうか。	市と構成企業との間の責任については、条項に記載の通りです。なお、構成企業間における責任分担については帰責性等を考慮し構成企業間で解決いただいで構いません。
102	4. 基本契約書 (案)	5	第12条			2		性能保証	性能保証の連帯責任において、代表企業が特別な責任を負うことが無いことを確認させて下さい。	市と構成企業との間の責任については、条項に記載の通りです。なお、構成企業間における責任分担については帰責性等を考慮し構成企業間で解決いただいで構いません。
103	4. 基本契約書 (案)	4	第13条	2		2		構成企業間の調整	特定の構成企業の責に帰すべき事由によって他の構成企業に損害が生じた場合であっても、貴市の責に帰すべき事由も「併存」している場合は、貴市についても損害賠償の義務が発生して然るべきであると考えておりますので、この点が明確になるよう規定をお願いいたします。	ご意見として承ります。
104	4. 基本契約書 (案)	5	第14条			2		起債・交付金申請への協力	事業契約において本条に定める交付金申請に関する協力は構成企業の義務として定められておらず、協力の対価も契約金額に含まれていないものと認識しております。よって、構成企業に故意、重過失がある場合のみ賠償責任を負わせる内容に修正することは可能でしょうか。	協力をしていただくものとしては、図面作成などを想定しています。必要に応じて費用変更協議の対象としますので、協力をお願いします。 ご意見として承ります。
105	4. 基本契約書 (案)	5	第14条			2		起債・交付金申請への協力	要求水準書では、国庫補助金となっておりますが、第14条では、起債及び交付金となっております。こちらは同じ事項を指していますか。	対象としては同じものを想定しています。ご質問を踏まえて、記載内容について修正いたします。
106	4. 基本契約書 (案)	5	第14条					起債・交付金申請への協力	いつの時点でどのような協力が必要になるのか、現在の想定をご教示いただけますでしょうか。	ご意見を踏まえて具体的な内容が明確になるように要求水準書を修正いたします。詳細は修正後の要求水準書をご確認ください。なお、いずれにせよ、過度の負担となる協力は想定しておりません。
107	4. 基本契約書 (案)	5	第17条			5		関係者協議会	協議が整わない場合に、市が合理的な範囲で構成企業の意見を徴収のうえで最終的な決定を行う、とありますが、協議は既に実施済みですので意見は述べている状態です。従って、意見徴収だけではなく、協議を踏まえて合理的な最終決定がされる、と理解して宜しいでしょうか。	関係者協議会の協議を踏まえてもお意見聴取が必要となる場合に個別に構成企業に意見聴取を行うことを想定しています。なお、決定においては前提となる関係者協議会の協議を踏まえて決定を行います。
108	4. 基本契約書 (案)	5	第17条					関係者協議会	事業契約内に定められている発注者と受注者間の協議及び変更事項等の決定は全て当該関係者協議会にて行うのでしょうか。事業契約において貴市側の監督員と構成企業側の総括代理人、統括工事責任者又は業務責任者間で協議が行われることが定められておりますが、当該関係者協議会の役割権限について確認させてください。	総括代理人、統括工事責任者、業務責任者の権限はそれぞれの規程に定める通りです。その他の全体的な合意をする必要がある場合については、関係者協議会による合意を行うことを想定しています。
109	4. 基本契約書 (案)	6	第19条			2		第19条2項 (損害賠償)	「構成企業は、市に対し、連帯してその損害の一切を賠償するものとする。」とありますが、帰責事由を負う企業に責任を限定していただけないでしょうか	ご意見として承ります。
110	4. 基本契約書 (案)	6	第19条					損害賠償	「本基本契約の各当事者は、本基本契約上の義務を履行しないことにより他の当事者に損害を与えた場合、その損害の一切を賠償しなければならない。」と記載がございますが、受注者の費用負担範囲、上限金額の記載がございます。対象範囲は「積極的損害」に限り、上限金額は「契約金額の範囲」での負担との認識で宜しいでしょうか	特に損害の性質による限定や上限を定める趣旨ではなく、法律上認められる範囲での賠償義務を想定しています。
111	4. 基本契約書 (案)	6	第19条					損害賠償	「前項の場合において、構成企業のいずれかの債務不履行に起因して市に損害を与えた場合には、構成企業は、市に対し、連帯してその損害の一切を賠償するものとする。」と記載がございますが、受注者の費用負担範囲、上限金額の記載がございます。対象範囲は「積極的損害」に限り、上限金額は「契約金額の範囲」での負担との認識で宜しいでしょうか	特に損害の性質による限定や上限を定める趣旨ではなく、法律上認められる範囲での賠償義務を想定しています。
112	4. 基本契約書 (案)	6	第20条			3		有効期間	「本基本契約の終了時において既に発生していた義務若しくは責任又は本基本契約終了前の作為不作為に基づき本契約終了後に発生した本基本契約に基づく義務若しくは責任は、本基本契約の終了によっても免除されないものとする」とあります。運転維持管理に係る契約期間中の作為不作為の結果責任についても、契約終了後も半永久的に免除されないかと認めます。本件は、「契約終了後に発生した義務若しくは責任については、免除される」という内容に変更出来ないでしょうか。	ご意見として承ります。
113	5. 設計及び建設工事請負契約書 (案)	1	第3条					(この契約を構成する書類及び図面)	「この契約を構成する書類及び図面」に、公募以降の質問回答書や技術対話の議事録は、含まれると理解でよろしいでしょうか。	質問回答書についてはご理解の通りです。なお、公募においては、技術対話ではなく競争的対話の実施を予定しております。競争的対話における議事録の取扱いについては、募集要項等の一部とすることを予定しております。
114	5. 設計及び建設工事請負契約書 (案)	2	第1条			15		総則	「募集要項等に記載された情報及びデータのほか、この契約締結時に利用し得るすべての情報及びデータ」とは、要求水準書別紙を含む募集要項等、募集要項等公表時に開示された参考資料、施設見学会の際の閲覧資料であるとの認識で宜しかったでしょうか。	同項に記載の通りであり、例えば施設見学会等で目視により確認できる情報等も含まれ資料に限定されるものではありません。
115	5. 設計及び建設工事請負契約書 (案)	2	第1条			15		総則	「契約締結時に利用し得るすべての情報及びデータ」とは何を指しているのでしょうか。公開された実施公告および提供を受けた参考資料であるとの認識で宜しいでしょうか。(任意で閲覧可能な資料や、関連先協議は含まれない)。	同項に記載の通りであり、例えば施設見学会等で目視により確認できる情報等も含まれ資料に限定されるものではありません。
116	5. 設計及び建設工事請負契約書 (案)	2	第1条			15		総則	本事業における関連協議した内容があれば、提示願いません。契約後に実施した関連協議(建築指導課、消防、道路管理者等)の結果、提案内容に変更が生じる場合は、設計変更の対象と認識してよろしいでしょうか。	前段については、「関連協議」の具体的な内容が不明ですが、市としての公募条件は募集要項等に示す通りです。また、後段については、具体的な事由にもよりますが、過大な費用が生じる場合等については設計変更の対象となります。

**真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業の
募集要項等に関する質問への回答**

NO.	資料名	頁	章	節	細	項	目	項目名	質問事項	回答
117	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	2	第1条			15		総則	募集要項等に記載されていない地中障害物により、その除去や処分など契約外工事を施工する場合は、募集要項等の誤記等発注者の責めに帰すべき事由として、当該工事金額の設計変更を認めて頂けるのでしょうか。	当然予見可能な場合等の具体的な事由によっては対象とならない場合もありますが、基本的にはご理解の通りです。
118	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	2	第1条			15		総則	募集要項等に位置も構造も記載されていない他企業所有の電波塔を、施工上移設もしくは補強が必要と判断される場合は、募集要項等の誤記等発注者の責めに帰すべき事由として、当該工事金額の設計変更を認めて頂けるのでしょうか。	当然予見可能な場合等の具体的な事由にもよっては対象とならない場合もありますが、基本的にはご理解の通りです。
119	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	2	第1条			15		総則	募集要項等に記載されている貴市の積算金額が市場コストと比較し大幅に乖離がある場合は、受注者がそれを参考にして工事金額を見積もった場合、募集要項等の誤記等発注者の責めに帰すべき事由として当該工事の設計変更を認めて頂けますでしょうか。	物価変動等は契約に基づき別途の考慮をしますが、本市の積算に問わず提案金額での工事実施をしていただく必要があります。
120	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	2	第1条			15		総則	「この契約締結時に利用し得るすべての情報及びデータを十分検討した上で、・・・」とありますが、この「利用し得る」とは、貴市が開示するデータの範囲であって、事業者が発注者に対して開示を求めたが未入手のデータや事業提案書提出段階において事業者が知ることでできないデータ等は、「利用し得ない」として理解してよろしいでしょうか。	ご理解の通りです。
121	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	2	第3条					提出書類等	総則契約単価合意方式における単価の定義をご教示ください。	単価の定義は、細別(レベル4)を基本とし、細別がない単価については、工種(レベル2)や種別(レベル3)となり、諸経費も含まれます。
122	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	5	第7条			1		管理技術者	「本件各工事の設計に関する技術上の管理を行う管理技術者」と「本件各工事の工事監理支援業務を行う管理技術者」は兼任可能でしょうか。	要求水準書P28の2.2(4)①のとおり、事業者提案によるものとします。なお、兼務可能です。
123	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	5	第9条					工事監理者	「工事監理者(建築基準法(昭和25年法律第201号)第5条の6第4項に定める工事監理者をいう。)」とあります。工事監理者は建築士であることを求めているのでしょうか。また、その場合、工事監理の範囲は建築工事に限るということでしょうか。	ご理解の通りです。
124	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	5	第10条			2		地元関係者との交渉など	工事中の騒音、振動について、「合理的に要求される範囲」とは当該法規に記載の規制値以下という理解でよろしいでしょうか。近隣住民より、法規より厳しい規制等を要求された場合は「合理的でない」と判断し、それに対する近隣対応を実施しない、もしくは当該近隣対応に要する費用を設計変更として認めて頂けますでしょうか。	具体的な事由にもよるため回答は差し控えますが、対応費用が過大となる場合については設計変更の対象となります。
125	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	5	第10条					地元関係者との交渉等	現時点において本事業に関する近隣住民からのご意見等はございますでしょうか。	現時点において特にごいません。
126	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	7	第12条			1		本件各工事の設計等	「工事管理支援」とありますが、要求水準書28頁以下に記載されている「工事監理支援」の誤りではないかと考えておりますのでご確認をお願いいたします。	ご意見を踏まえ該当箇所を修正いたします。詳細は、修正後の設計及び建設工事請負契約書(案)をご参照ください。
127	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	7	第12条			1		本件各工事の設計等	「本件各工事の設計及び工事管理支援を行う。」とありますが、工事監理支援の間違いでしょうか。	ご意見を踏まえ該当箇所を修正いたします。詳細は、修正後の設計及び建設工事請負契約書(案)をご参照ください。
128	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	7	第12条			1		本件各工事の設計等	本項記載の「工事管理支援」は要求水準書に記載されております「工事監理支援」の間違いではないでしょうか。	ご意見を踏まえ該当箇所を修正いたします。詳細は、修正後の設計及び建設工事請負契約書(案)をご参照ください。
129	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	7	第12条					本件各工事の設計等	「工事管理支援」とありますが、「工事監理支援」(7条、16条等)とは異なるのでしょうか。	ご意見を踏まえ該当箇所を修正いたします。詳細は、修正後の設計及び建設工事請負契約書(案)をご参照ください。
130	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	7	第13条			2,4		設計図書等の提出	受注者の提出した設計図書等が「不適切な内容を含むと認められる場合」は、受注者が当該設計図書等の内容変更等の義務を負うこととされていますが、何を以て「不適切」と評するかは基準もなく曖昧で受注者の立場が不安定になり妥当でないと考えております。「契約書等のために適合しないと認められる場合」等と変更いただきたく、お願いいたします。	ご意見として承ります。
131	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	8	第14条			1		著作権の譲渡等	監視制御システムのソフトウェアは、お客様毎にカスタマイズして納品するため、プログラム及びデータベースの著作権については譲渡の対象とならないと認識しております。そのため、上記は対象外である旨追記を頂きたいと考えております。	ご意見として承ります。なお、同項は「設計図書等」を対象とする規定です。
132	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	9	第17条			3		下請負人に対する受注者の義務	更新改良業務の一部を第三者に請負せよとする場合、建設工事標準下請契約約款又は同約款に準拠した内容を持つ下請契約書により、下請契約を締結しなければならないとされていますが、下請契約の内容も本事業の「設計及び建設工事請負契約書」の内容を踏まえたものとする必要があるため、建設工事標準下請契約約款の内容を考慮しつつ、本事業の「設計及び建設工事請負契約書」に準拠した下請契約とするので問題ないでしょうか。	具体的な内容にもよりますが、「設計及び建設工事請負契約書」の内容を考慮するための修正を必要とする場合でも、建設工事標準下請契約約款又は、同約款に準拠した内容を持つ下請契約書による下請契約が必要となります。
133	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	9	第17条					下請負人に対する受注者の義務	設計業務について、コンソーシアム内の建設企業から一部協力を受ける場合、乙型JVにおいては、設計企業から建設企業への再委託も可能と考えてよろしいでしょうか。	ご理解の通りです。
134	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	10	第20条			1,2		特許権等の実施権及び使用権の付与	受注者が実施する本件各工事及び運転事業者が実施する運転維持管理業務に必要な実施権及び使用権を、「これらを行わない」貴市に対して付与する又は付与させる必要はないと考えておりますので、受注者の義務の対象は、4項に定めるとおり、本契約が終了した後の、貴市による各更新改良施設の稼働及び運転維持管理に必要な実施権及び使用権に限定されるべきと考えております。したがって、1項及び2項は削除いただきたく、お願いいたします。	ご意見として承ります。運転事業者の業務実施は本市からの委託に基づくものであり、前提として本市への実施権及び使用権の付与が必要と考えます。
135	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	10	第20条			4		特許権等の実施権及び使用権の付与	本項に記載の内容は同条第1項の後半に記載された内容と重複しているように見えますが、異なる趣旨で定めている場合は意図されている適用範囲の違いについてご教示ください。	第1項の後段は事業期間中において、受注者以外が特許権等の権利者の場合について定めており、第4項については、事業終了後の取扱いについて定めています。

**真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業の
募集要項等に関する質問への回答**

NO.	資料名	頁	章	節	細	項	目	項目名	質問事項	回答
136	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	11	第22条			1	(1)	(現場代理人及び主任技術者等)	本条には「次の各号に掲げる者を定めて各工事現場に設置し。」とあり、1号に記載の現場代理人についても各工事現場に設置する必要があるように読み取れます。一方、要求水準書では、「現場代理人は、本事業全体で1名配置し・・・」とあります。要求水準書記載の通り、現場代理人は本事業全体で1名で良いと理解してよろしいでしょうか。	ご理解の通りです。ご意見を踏まえ、該当箇所を修正いたします。
137	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	11	第22条			1	(2)	(現場代理人及び主任技術者等)	上記に関連し、監理技術者についても現在の記載は、各工事現場に設置する必要があるように読み取れますが、要求水準書記載の通り、業務上兼務が可能な場合、監理技術者は工種別に各1名を配置すれば良いと理解してよろしいでしょうか。	ご理解の通りです。ご意見を踏まえ、該当箇所を修正いたします。
138	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	11	第22条			1		現場代理人及び主任技術者等	「次の各号に掲げる者を定めて各工事現場に設置し」とあり、第1号には現場代理人が記載されていますが、要求水準書P23では現場代理人は本事業全体で1名配置とされています。この場合、要求水準書に示す通り本事業全体で1名配置との理解でよろしいでしょうか。	ご理解の通りです。ご意見を踏まえ、該当箇所を修正いたします。
139	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	12	第23条			4		履行報告等	受注者の義務履行に不適合があるか否かは、貴市の主観的な判断によって決せられるものではなく客観的に判断されるべきものと考えておりますので、「仕様を満たさないと発注者が判断した場合」との点について「仕様を満たさないと認められる場合」等と変更いただきたく、お願いいたします。	ご意見として承ります。なお、該当箇所については、該当の事実が存在することを前提としており、該当事実がない場合に恣意的な判断を行うものではありません。
140	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	13	第25条			1, 2		工事関係者に関する措置請求	貴市から受注者への措置請求に関して特段の形式が要求されていませんが、措置請求の存在、内容、請求日を明確にし、不要なトラブルを防ぐため、受注者から貴市への請求の場合(4項)と同様、書面にて行うものとしていただきたく、お願いいたします。	ご意見として承ります。
141	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	13	第25条			6		工事関係者に関する措置要求	本項に総括代理人の記載がありますが、事業期間が10年と長期なため、総括代理人の途中交代は可能と考えてよろしいでしょうか。また仮にやむ負えない場合と条件を付加される場合は、事業者側の会社都合(人事異動等)も対象と考えてよろしいでしょうか。	総括代理人について途中交代は可能です。
142	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	15	第29条			1		工事用地の確保等	貴市が確保の義務を負う工事用地等には、浄水施設新設に伴う土木工事の支障となる場内の導水管及び送水管の移設先である公道(要求水準書42頁「場内配管(屋内配管を含む)」)を含むものと理解して相違ありませんでしょうか。	本市が提供可能な事業用地は要求水準書に記載の通りです。なお、道路占用許可については、事業開始後、詳細設計を基に本市が申請をいたします。
143	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	18	第33条			3		発注者の請求による要求水準書の変更	貴市からの変更の請求から30日以内に貴市と受注者との協議が整わない場合は、貴市において各変更を行うものとされています。しかし、貴市からの変更の請求を受けた場合、受注者が対応可能性等について検討の上、その結果を34日以内に貴市に通知し、それを踏まえて協議を行うものとされている(33条2項)ところ、30日経過時点で貴市において各変更を行い得るのであれば、貴市と受注者との協議が全く又は十分に行うことができます。したがって、貴市のご判断で変更をなし得るのは、(第1項に基づく貴市からの通知ではなく)第2項に基づく受注者の通知から30日以内に協議が整わない場合に变更いただきたく、お願いいたします。	ご意見を踏まえ該当箇所を修正いたします。詳細は、修正後の設計及び建設工事請負契約書(案)をご参照ください。
144	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	18	第34条					設計図書等の変更	第32条、第33条により要求水準書が訂正又は変更された結果、事業提案書(特に維持管理に関する部分)を変更する必要が生じた場合も第34条により発注者側で費用を負担いただけるという理解でよろしいでしょうか。	ご理解の通りです。
145	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	18	第35条					受注者の提案又は請求に要求水準書の変更	35条に基づく要求水準書の変更の際に、工期を含む事業日程及び請負代金額の変更については、発注者及び受注者の合意によるものとされています。一方、40条1項において工期の変更について、41条1項及び2項において請負代金額の変更について、それぞれ発注者と受注者との協議が整わない場合はいずれも発注者が定めるものとされていますが、35条の場合は、工期や請負代金額の変更の有無、内容を踏まえて要求水準書又は事業提案書の変更の有無、内容を協議し、合意する必要があることから、工期及び請負代金額の変更の有無、内容について発注者と受注者との協議が整わない場合であっても、これらを発注者が一方的に定めることはない(当該協議が整わない場合は要求水準書又は事業提案書の変更は行われぬ)ものと理解しております。かかる理解に相違ありませんでしょうか。	ご理解の通りです。
146	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	20	第39条			2		受注者の請求による工期の延長	本項では受注者による工期の延長(第1項により受注者側の責に帰すべき事由がないことが前提)を請求した場合、貴市の責めに帰すべき事由がある場合に受注者が工期の延長による請負代金の変更及び損害の費用負担をすると定められておりますが、第36条第3項と比較すると工期の延長の請求者が変わっただけで費用負担者が変わるというのは合理性に欠けるのではないのでしょうか。	第36条と異なり、第39条は受注者において予見や監理可能性のある場合を想定しているため、両者の費用負担を分けて記載しております。
147	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	20	第41条			2	(1)	(請負代金額の変更方法等)	数量に著しい変更が生じた場合は、理由に依らず、変更協議事項に該当するというところでよろしいでしょうか。	数量に著しい変更が生じた要因が市もしくは事業者のどちらの責かによって、対応方法が異なります。事業者の責でない場合は、変更協議事項になります。事業者の責の場合は、変更協議事項にはなりません。
148	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	20	第41条			2	(1) (2) (3) (4)	請負代金額の変更方法等	数量や施工条件、新工種等の変更可能とご記載です。単価合意のフローの記載内容といずれが正でしょうか。	別紙4の4-(2)③に示すように、各単価合意において、この契約に係る請負代金額の総額は原則として変更しません。この契約第41条及び第42条の各規定に該当する場合は変更を行います。

**真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業の
募集要項等に関する質問への回答**

NO.	資料名	頁	章	節	細	項	項目	項目名	質問事項	回答
149	5. 設計及び工事請負契約書(案) / 11. 単価合意のフロー	20	第41条					請負代金額(総価契約の金額)につきまして、 ①(1-2)入札金額、 ②(2-5)事業開始前までに決める請負代金額、 ③(3-5)詳細設計完了後に決める請負代金額、 ④工事中に発生する変更に伴う請負代金額 が有ると考えています。 各段階で、請負代金額(総価契約の金額)を発注者と受注者で協議し、変更が可能と考えてよろしいでしょうか。 また、変更金額の上限は有りますでしょうか。	左記の①②は、提案時の積算に基づきますが、②の段階での賃金・物価変動分の変更は想定していません。 ③④の段階では、予期できない条件が出現した場合等及び賃金・物価変動分について、において、請負代金額の変更は可能です。 変更金額の上限は設定していません。	
150	5. 設計及び建設工事請負契約書(案)	21	第42条			1		賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更	「賃金水準又は物価水準の基準」としてどのような媒体の数値を基に考えるのか、設計・工事監理支援業務・工事それぞれの基準媒体をご教示ください。	設計に関する物価変動については、ご意見等を踏まえて修正いたします。詳細は、修正後の設計及び建設工事請負契約書(案)をご参照ください。
151	5. 設計及び建設工事請負契約書(案)	21	第42条			1		賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更	「令和6年2月1日における賃金水準又は物価水準を基準として算定された各請負代金額」とありますが、これは、入札金額を令和6年2月1日時点の水準で算定することを求めている記載になりますでしょうか。そうすると、契約締結時には、物価は上昇していると思われるのですが、実際に調整を行って頂けるのが「この契約締結日」からとなっているため(実際は、令和6年2月1日から調整が行われていない状況になってしまうため)、契約締結時点で、入札金額について(1000分の15をこえる上昇があれば)物価調整が行われた上で契約金額が決まり、その6/12か月後に変動があれば調整が行われるものと理解してよろしいでしょうか。	同条に「この契約締結日」という記載はございません。契約締結時点においては入札金額と同様に令和6年2月1日時点の物価基準の金額を基に契約を行い、令和8年4月1日以降に請求時における物価水準との比較を行い請負代金の変更を行うことを予定しております。詳細は、同条をご確認ください。
152	5. 設計及び建設工事請負契約書(案)	21	第42条			1		賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更	事業者選定期間(令和7年12月まで)の物価変動については変更していただけたという理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。適切に反映できるよう、速やかに物価変動に関する調査・請求を行ってください。
153	5. 設計及び建設工事請負契約書(案)	21	第42条			1		賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更	初年度(令和8年度)の物価変動については変更していただけたという理解でよろしいでしょうか。 既に支払済みの対価については支払が難しいと思いますが、その取扱いについてご教示ください。	ご理解のとおりです。適切に反映できるよう、速やかに物価変動に関する調査・請求を行ってください。
154	5. 設計及び建設工事請負契約書(案)	21	第42条			2		賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更	全体スライド(1.5%)適用の際の対象金額の考え方について ①設計に関する請負代金 ②工事監理支援業務に関する請負代金 ③工事に関する請負代金 (1)①～③それぞれの代金が1.5%を超えた場合 (2)①～③を合計した代金が1.5%を超えた場合 上記(1)(2)のいずれになりますでしょうか。	設計、工事監理支援、工事それぞれで見るとを想定しており、(1)の考え方となります。
155	5. 設計及び建設工事請負契約書(案)	21	第42条			3		請負代金の変更(スライド)	「設計に関する請負代金及び工事監理支援業務に関する請負代金に係る変動前残工事代金額及び変動後残工事代金額の算定方法は物価指数等に基づき」とあります。設計及び工事管理支援の大半は直接人件費であることから最新月の人件費を反映させる方が分かりやすいと考えます。変更の詳細は協議によるとの理解でよろしいでしょうか。	設計に関する物価変動については、ご意見等を踏まえて修正いたします。詳細は、修正後の設計及び建設工事請負契約書(案)をご参照ください。
156	5. 設計及び建設工事請負契約書(案)	21	第42条			6		賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更	貴市の工事において、第6項を適用した事例はございませんでしょうか。当該事例がある場合、どのような場合に適用されたか、また、具体的にどのように変更されたのかご教示いただけますでしょうか。	特に適用事例は有りません。
157	5. 設計及び建設工事請負契約書(案)	22	第44条					一般的損害	「工事目的物の引渡し前に、工事目的物又は工事材料について生じた損害その他工事の施工に関して生じた損害(次条第1項若しくは第2項、第46条第1項又は第49条第1項に規定する損害を除く。)については、受注者がその費用を負担する。」と記載がございますが、受注者の費用負担範囲、上限金額の記載がございません。対象範囲は「積極的損害」に限り、「契約金額の範囲」での負担との認識で宜しいでしょうか。	特に損害の性質による限定や上限を定める趣旨ではなく、法律上認められる範囲での賠償義務を想定しています。
158	5. 設計及び建設工事請負契約書(案)	22	第44条					一般的損害	「工事目的物の引渡し前に、工事目的物又は工事材料について生じた損害については、受注者がその費用を負担する。」とありますが、工事目的物のうち、改良しなかった既存の部分については事業者にて責任を負えないと考えます。事業者は当該改良部分について、リスクを負担するとの理解でよろしいでしょうか。	ご理解の通りです。
159	5. 設計及び建設工事請負契約書(案)	23	第45条					第三者に及ぼした損害	「工事の施工について第三者に損害を及ぼしたときは、受注者がその損害を賠償しなければならない。」と記載がございますが、受注者の費用負担範囲、上限金額の記載がございません。対象範囲は「積極的損害」に限り、上限金額は「契約金額の範囲」での負担との認識で宜しいでしょうか。	特に損害の性質による限定や上限を定める趣旨ではなく、法律上認められる範囲での賠償義務を想定しています。
160	5. 設計及び建設工事請負契約書(案)	23	第46条			5		不可抗力による損害	公共工事標準請負契約約款と同様、「ただし、災害応急対策又は災害復旧に関する工事における損害については、発注者が損害合計額を負担するものとする。」を追記いただけますでしょうか。追記頂けない場合、その理由をご教示ください。	ご意見を踏まえて、該当箇所を修正いたします。詳細は、修正後の設計及び建設工事請負契約書(案)をご参照ください。
161	5. 設計及び建設工事請負契約書(案)	24	第47条					不可抗力への対応	不可抗力事由については、受注者のコントロールできる事項ではないと理解しておりますが、本条における不可抗力の影響の除去とはどういうことを想定されておりますでしょうか。また、当該影響の除去に係る費用の負担についてはどのように想定されておりますでしょうか。	具体的な事由にもよりますが、例えば破損等の原因物質の除去の他、破損がそれ以上に広がらないようにするための応急措置等が考えられます。また、費用負担については具体的な事由にもよりますが引渡し前については受注者のリスク分担に帰属することが原則となります。
162	5. 設計及び建設工事請負契約書(案)	25	第49条			5	1	法令変更による損害	「本件各工事に直接関係する法令等」とは具体的にどのような法令になりますでしょうか。	要求水準書1.3(11)の法令等になります。
163	5. 設計及び建設工事請負契約書(案)	25	第49条			5		法令変更による損害	労働基準法は「本件各工事に直接関係する法令」とみなされるのでしょうか。今後、労基法改正により更なる労働時間の制限が課された場合、受注者は損害を受けるおそれがあります。	労働基準法は同項1号の対象外となります。一般に労働法関係の変更は事業主体が対応すべきリスクに当たります。

**真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業の
募集要項等に関する質問への回答**

NO.	資料名	頁	章	節	細	項	項目	項目名	質問事項	回答
164	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	26	第51条					請負代金額の変更に代える要求水準書の変更	本条では要求水準書の変更についてのみ規定されておりますが、第1条第3項では記載内容のうち、要求水準書の定める基準、水準等を超える部分は、事業提案書又は設計図書等が要求水準書に優先する旨の定めがあることから、要求水準書の変更に伴い事業提案書及び設計図書等の変更も行われるという認識でよろしいでしょうか。	具体的な事由にもよりますが、必要に応じて変更を求める場合には対象となります。
165	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	26	第52条			2		試運転	貴市が受注者に対して試運転への立会いを求めることができる旨規定されていますが、試運転の実施主体である受注者(52条1項)自身の、試運転への立会いが何を指すのか不明確ですので、受注者の義務内容が不明確にならないよう、変更をお願いいたします。	ご意見として承ります。
166	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	27	第53条 第54条			5 1		受注者による本件各工事完成時のセルフモニタリング 発注者による完成検査	第53条第5項は、「本件各工事の完成検査の14日前までに…提出するものとする。」とあるのですが、第54条第1項は、「同条第5項に定める完成検査に必要な書類の提出を受けた日から14日以内に」完成検査を実施することとなり、完成検査の日が書類提出日によって決定されるため、発注者が書類提出の日から14日後のその日に完成検査を実施する場合以外は、14日前までに第53条第5項の書類を提出することは不可能ではないかと思えますが、いかがでしょうか。また、第53条第5項の「本件各工事の完成検査の14日前までに」は、「別紙2に定める引渡完了予定日の14日前までに」と同義と理解してよろしいでしょうか。	実際の運用上、完成検査については、日程を調整して実施を行います。その場合に、受注者においては必要な書類を14日前までに提出いただき、発注者としても不要な延期等を行わないように提出から14日以内に実施することを定めています。なお、引渡し完了予定日はあくまでも予定であり、実際の完成検査と必ずしも一致するものでは有りません。
167	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	28	第55条			1	(1)	更新改良業務完了確認手続	試運転完了が更新改良業務完了の要件とされているものの、「運転開始後に実施すべきものを除く」とされています。すなわち、試運転の一部については、本条に基づく引渡しの要件とならないと解されますが、引渡後に実施すべき試運転とはどのような内容を想定されていますでしょうか。 受注者の義務内容を明確にするため、引渡後に予定されている試運転の対象や内容、また、それらの試運転についての完了期日の有無及び具体的な日付等の事項の規定が必要と考えております。	運転開始後にしか試運転による確認ができないものを指します。内容については提案内容にもよりますので回答は差し控えます。
168	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	28	第55条			1	(1)	更新改良業務完了確認手続	本項目は第52条に規定するところから従って、試運転完了が更新改良業務完了の要件であることについて記載されていますが、「(撤去部分については撤去の条件)」と記載されています。52条1項の括弧書きでは撤去部分については55条1項(1)の試運転でなく、むしろ第55条1項(2)竣工検査及び完成検査によって確認するものと理解しております。 かかる理解に相違なければ、この点が明らかになるよう修正をお願いいたします。 また、「(撤去部分については撤去完了が条件)」という意味ではないでしょうか。	(撤去部分については撤去の条件)は「試運転」ではなく、当該施設が要求水準書及び事業提案書に定める性能の全てを満たすことに係る記載です。
169	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	29	第58条			1		部分使用	本契約締結後に受注者の承諾を得た場合のほか、要求水準書に定めがある場合(要求水準書(案)4頁1.2項(7)①)にも部分使用が行われるものと理解しておりますが、かかる場合にも本条(2項、3項)が適用されることを明らかにするため、要求水準書に定めがある場合の部分使用についても1項に明記いただきたく、お願いいたします。	ご意見を踏まえて修正をいたします。詳細は、修正後の設計及び建設工事請負契約書(案)をご参照ください。
170	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	29	第59条			3		前金払	「出来高請負代金相当額」の定義が明らかではありませんので追記願います(62条1項にて定義されている「出来高請負代金相当額」と同義であれば、同条項でなく本条にて定義をお願いいたします。)	ご意見を踏まえて修正をいたします。詳細は、修正後の設計及び建設工事請負契約書(案)をご参照ください。
171	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	30	第60条			1		保証契約の変更	第1項に「前条第10項」、第2項に「前条第11項」の記載がございますが、前条には第9項までしかございません。それぞれ「前条第6項」「前条第7項」の誤記ではないでしょうか。	ご意見を踏まえて修正をいたします。詳細は、修正後の設計及び建設工事請負契約書(案)をご参照ください。
172	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	30	第60条			1,2		保証契約の変更	「前条第10項」「前条第11項」がそれぞれ何を指すのか不明ですので、必要な修正をお願いいたします。	ご意見を踏まえて修正をいたします。詳細は、修正後の設計及び建設工事請負契約書(案)をご参照ください。
173	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	34	第68条					発注者の催告による解除権	受注者の債務不履行に基づく解除について、その程度を問わず解除の対象とされていますが、民法541条ただし書きの趣旨及び受注者の催告による解除の場合(73条ただし書き)とのバランスに鑑み、相当期間経過後の債務不履行が本契約及び社会通念に照らして軽微であるときは本条に基づく解除はできないものとしていただきたく、お願いいたします。	ご意見として承ります。なお、同条については社会通念に照らし相当な範囲での解釈運用が想定されます。
174	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	37	第74条			1	(1)	受注者の催告によらない解除権	第46条、第51条によっても要求水準書等の工事内容が変更される場合がありますが、本号で第34条のみ規定している理由をご教示ください。	第46条は不可抗力による責任分担を規定するものであり該当事由の場合については同条によって処理することを想定しています。また、第51条は増額の場合を想定しており、同条の適用において第74条1号の適用を想定しておりません。
175	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	38	第77条			1,2		発注者の損害賠償請求等	第69条第14号により本契約が解除された場合、受注者の責めに帰すべき事由がなければ、損害賠償、違約金の請求はなされないと理解してよろしいでしょうか。	ご理解の通りです。
176	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	38	第77条					発注者の損害賠償請求等	「発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。」と記載がございますが、受注者の費用負担範囲、上限金額の記載がございます。対象範囲は「積極的損害」に限り、上限金額は「契約金額の範囲」での負担との認識で宜しいでしょうか?	特に損害の性質による限定や上限を定める趣旨ではなく、法律上認められる範囲での賠償義務を想定しています。
177	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	40	第80条			2		契約不適合責任期間等	「設備機器本体等」の定義がありませんが、具体的に何を指しますでしょうか(第1項の「工事的物」との違いは何でしょうか。)	一般的な用語として用いており、工事的物に用いられている設備機器等自体が本来工事的物が持つべき性能に不十分である場合を想定しております。
178	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	41	第80条			10		契約不適合責任期間等	本項に定める性能保証とほかの契約不適合の区分がありませんであり、実質基本契約第12条により、契約不適合責任期間が本事業に係る事業期間(運転維持管理期間を含む。)終了後1年を経過するまでの期間となるのではないのでしょうか。	両者は性質を異にするものであり重畳適用を想定しています。
179	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	44	別紙1			15,21		法令等	15.「法令」の定義と21.「法令等」の定義が重複しているのではないのでしょうか。	ご意見を踏まえて修正をいたします。詳細は、修正後の設計及び建設工事請負契約書(案)をご参照ください。

**真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業の
募集要項等に関する質問への回答**

NO.	資料名	頁	章	節	細	項	項目名	質問事項	回答
180	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	44	別紙1			15.21	用語の定義	「法令」と「法令等」は意味が異なるのでしょうか。また、五十音順となっていない箇所が散見されますので、修正をお願いいたします。	ご意見を踏まえて修正をいたします。詳細は、修正後の設計及び建設工事請負契約書(案)をご参照ください。
181	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	44	別紙1				用語の定義 16.「募集要項等」	競争的対話において公表される「本市が全ての応募者に公開すべきと判断した対話結果」(実施公告4(11))についても「募集要項等」に含まれるという理解でよろしいでしょうか。	ご理解の通りです。
182	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	47	別紙4			2	対象業務	「更新改良業務のうち、事前調査業務、設計業務、その他付帯する業務(工事業務に係るものを除く。)については、本別紙の対象外とする。」とありますが、耐震診断の結果、補強設計の要否や範囲が変更となった場合は、設計業務費等は設計変更の対象となるのでしょうか。 要求水準書P23.2.2.(2)②「耐震診断及び耐震設計」では、事業実施時の耐震診断結果により、耐震補強範囲の変更があった場合、変更対象となることが示されています。	ご理解の通りです。
183	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	47	別紙4			2	対象業務	設計業務は単価合意の対象外とありますが、耐震補強設計などで設計業務の内容や範囲に変更が生じた場合はどのように実施される予定でしょうか。	第32条、又は、第33条により変更を予定します。
184	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	47	別紙4			4	(1) 契約締結後の請負代金内訳書	従来の仕様書発注工事(発注者が詳細設計業務を完了し設計書(明細書)が公表されている工事)であれば、請負代金内訳書に明細書の記載は可能ですが、本事業はDBO事業で事業契約締結後に詳細設計を実施するため、請負代金内訳書の提出時は詳細設計業務を実施しておりません。そのため請負代金内訳書の明細書に必要な詳細な数量を算出することは困難です。つきましては、請負代金内訳書に明細書の記載は不要と考えてよろしいでしょうか。	原則、入札金額内訳書には、明細書は必要です。ただし、事業提案書の作成段階において具体的に検討していない項目等、詳細に記載できない項目については、一式として記載して頂いて問題ありません。ただし、明細書作成の目的は、事業者選定期間中の物価変動、契約締結後の設計変更及び単価合意を円滑に進めるためであり、明細書は可能な範囲で提出してください。
185	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	47	別紙4			4	(1) 契約締結後の請負代金内訳書	「詳細設計完了後に行う単価協議を円滑に行うことを目的として」とありますが、単価合意については、契約締結後の請負代金内訳書で行わず、詳細設計完了後の請負代金内訳書で行うと考えてよろしいでしょうか。	ご理解のとおりですが、契約締結後の請負代金内訳書は、事業者選定期間中の賃金・物価変動分の変更を想定するとともに、詳細設計完了後の請負代金内訳書に基づく単価合意を円滑に行うことを目的としています。
186	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	47	別紙4			4	(1) 契約締結後の請負代金内訳書	「受発注者間で単価に係る協議を実施し」とありますが、どのような協議をお考えでしょうか。	詳細設計完了後の請負代金内訳書に基づく単価合意を円滑に行うため、協議内容は、事業者から提出された請負代金内訳書について構成や単価等について、妥当性を相互に確認することを想定しています。
187	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	48	別紙4			4	(2) 単価協議	「各単価合意においては、この契約に係る請負代金額の総価を変更しない」とありますが、「この契約」とは、詳細設計図書承諾後の変更契約を指し、「総価」は、詳細設計図書承諾時の変更契約により、提案時の総価を見直したものを前提とする理解してよかったですでしょうか。	「この契約」とは、本事業の設計及び建設工事請負契約を指し、この部分の「総価」は、設計及び建設工事請負契約に係る請負代金額の総価を指します。なお、設計及び建設工事請負契約書(案)の第4.1条及び第4.2条の各規定に該当する場合は、総価を変更します。
188	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	48	別紙4			4	(2) 単価協議	③に「各単価合意においては、この契約に係る請負代金額の総価を変更しない。」とありますが、提案書提出段階における総価の変更がない(令和6年2月1日時点での総価ではない)ものとし、かつP50の「賃金又は物価変動に基づく請負代金額の変更」は、②に記載の「令和6年2月1日」から、変更額の算定をするものと考えてよろしいでしょうか。	「各単価合意においては、この契約に係る請負代金額の総価を変更しない。」は、各単価合意において、契約締結後の請負代金額から総価の変更がないことを示しています。事業者選定期間(令和6年2月1日～令和7年12月1日)及び令和7年12月1日～詳細設計完了時までの賃金・物価変動分の変更は想定しています。
189	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	48	別紙4			4	(2) 単価協議	単価協議及び各単価合意において、公表単価(業者見積単価による見積品)がないものについても、単価合意の対象と考えてよいでしょうか。	市等の公表単価がない単価(業者見積単価)についても、単価合意の対象となりますが、その妥当性を確認します。
190	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	49	別紙4			6	① 請負代金額の変更	「第4.6条第6項、第6.2条第6項及び第6.3条第2項に定める場合における請負代金額の変更」とありますが、それぞれ、4.6条6項は不可抗力による損害額の算定、6.2条6項は部分払金額の算定、6.3条2項は部分引渡しに係る工事に関する請負代金額の算定に関する規定であり、いずれも請負代金額の変更に関する規定ではありませんので、ご確認の上、必要な修正をお願いいたします。	それぞれの算定の前提となる請負代金の変更を意味しており修正は不要と考えます。
191	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	49	別紙4			7	(2) 請負代金額の変更	「この契約第42条第2項及び第5項に規定する」と記載がありますが、定義式によりますと、第42条第2項及び第5項(全体スライド)のみではなく、第42条第6項(単品スライド)、第42条第7項(インプレススライド)についても含んだ式となっています。こちら、第6項と第7項についても追加した方がよいのではないのでしょうか。	第6項は特別の要因による場合、第7項は予期することができない特別の事情による場合に適用されるものであり、通常物価変動を想定する別紙4とは適用対象を異にしています。
192	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	50	別紙4			6	① 請負代金額の変更	「特別な理由がない」とありますが、記載の「大幅な数量増減や施工条件の変更にもかかわらず単価変動がない場合」は、「特別な理由がある」ものと考え、本項に記載の「請負代金額の変更方法」に基づく変更ではなく、契約書別条項に基づき、請負代金額の変更の協議に応じただけのものでと考えてよろしいでしょうか。	「大幅な数量増減や施工条件の変更にもかかわらず単価変動がない場合」は、「特別な理由がある」に該当するため、①に記載のとおり、請負代金額の変更については単価合意書の記載事項を基礎として発注者と受注者が協議して定めます。これは、本項表2「請負代金額の変更方法」のア.単価合意書の合意単価により積算するものとする。と同一になります。なお、条件変更等による請負代金額の変更については、設計及び建設工事請負契約書(案)第3.2条に従うことになります。
193	5.設計及び建設工事請負契約書(案)	51	別紙4			7	(2) 賃金又は物価変動に基づく請負代金額の変更(この契約第4.2条)	インプレススライド(1%)適用の際の対象金額の考えかたについて ①設計に関する請負代金 ②工事監理支援業務に関する請負代金 ③工事に関する請負代金 (1)①～③それぞれの代金が1%を超えた場合 (2)①～③を合計した代金が1%を超えた場合 上記(1)(2)のいずれになりますでしょうか。	前提として別紙1は工事に関する請負代金のみを対象としています。

**真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業の
募集要項等に関する質問への回答**

NO.	資料名	頁	章	節	細	項	目	項目名	質問事項	回答
194	5. 設計及び建設工事請負契約書(案)	51	別紙	4		7	(2)	賃金又は物価変動に基づく請負代金額の変更(この契約第4.2条)	51ページ下より5行目 「ただし、詳細については受発注者協議にて決定するものとする。また一度決定した指数等については変更しない」前文に建設工事デフレター”等”とありますが指標は記載の他は何を想定されていますでしょうか。	公表単価がない場合は、原則として建設工事費デフレター(建設総合 土木総合 その他土木 上・工業用水道)(国土交通省)を用いますが、それ以外のデフレターの適用については、契約後に受発注者協議により決定します。
195	5. 設計及び建設工事請負契約書(案)	51	別紙	4		7	(2)	賃金又は物価変動に基づく請負代金額の変更(この契約第4.2条)	「公表単価がない場合は、P1に建設工事費デフレター(建設総合 土木総合 その他土木 上・工業用水道)(国土交通省)等に乗じた単価を用いる。ただし、詳細については受発注者協議にて決定するものとする。」の「詳細とは建設工事費デフレターでどの項目を用いるかを協議にて決定するの、もしくは建設工事費デフレターに限らずどの改定指標を用いるか協議にて決定するの、ご教示いただけますでしょうか。	公表単価がない場合は原則として建設工事費デフレター(建設総合 土木総合 その他土木 上・工業用水道)(国土交通省)を用います。それ以外のデフレターの適用については、契約後に受発注者協議により決定します。
196	5. 設計及び建設工事請負契約書(案)	51	別紙	4		7	(2)	賃金又は物価変動に基づく請負代金額の変更	「一度決定した指数等については変更しない。」とありますが、時期や内容によっては適正な指標等が異なる場合があるため、受発注者協議にて変更が可能となるようご検討いただけないでしょうか。	ご意見として承ります。
197	5. 設計及び建設工事請負契約書(案)	52	別紙	4		7		総価契約単価合意方式及び契約変更に係る実施要領	「建設工事費デフレター(括弧内略)等」とあるのですが、この「等」にはどのようなものが含まれているとお考えでしょうか。事業者側から指数を提案することは可能でしょうか。	基本的には建設工事費デフレターを想定していますが、同指標が不適切となった場合には、受発注者の協議により別の指標を用いることを決定することも想定しています。なお、その際に、受注者からの提案も可能です。
198	5. 設計及び建設工事請負契約書(案)	52	別紙	5			①	業務開始前のモニタリング	全体事業工程表の提出時期について契約締結後30日以内と記載されていますが、3条1項によると契約締結後14日以内とされており、齟齬が生じていますのでご確認の上、齟齬が生じないよう修正をお願いいたします。	ご意見を踏まえて修正をいたします。詳細は、修正後の設計及び建設工事請負契約書(案)をご参照ください。
199	6. 運転維持管理業務委託契約書(案)	1	第4条					契約の保証	履行保証保険契約を選択した場合、保険会社は5年を超える長期契約は不可との回答でした。毎年、当該年の運転管理業務分を1年ずつかけた方が受注者・発注者双方とも費用削減になります。以上の運用をご検討いただけませんか。	ご質問の運用も可能な想定です。
200	6. 運転維持管理業務委託契約書(案)	3	第6条			2		契約の構成及び優先関係	設計及び建設工事請負契約書第1条第3項と違い基本契約が契約の構成に含まれておりませんが、本契約においては異なる取扱いをされるのでしょうか。	ご意見を踏まえて修正をいたします。詳細は、修正後の運転維持管理業務委託契約書(案)をご参照ください。
201	6. 運転維持管理業務委託契約書(案)	3	第7条			1		運転事業者の責任等	「本事業の運転維持管理業務その他これらに付帯し関連する一切の業務の実施に係る全ての責任を負うものとし、その実施に関連する一切の費用は、本契約において特に市が負担するものと定める費用を除き、全て運転事業者が負担する」とありますが、 ①「その他これらに付帯し関連する一切の業務」とは、要求水準書記載内容の範囲内であることが妥当であると考えますが、その理解でよろしいでしょうか。 ②「その実施に関する一切の費用は、・・・全て運転事業者が負担する」とは、上記①で記載の業務(要求水準書記載内容の範囲内)と考えてよろしいでしょうか。	①については、要求水準書記載の業務の他、提案いただいた業務の実施及びこれらを実施するために必要な事項が含まれます。 ②については、上記の範囲内となります。
202	6. 運転維持管理業務委託契約書(案)	3	第8条			2		市が実施する業務との調整等	本条に係る費用については運転事業者の負担とありますが程度によるものと考えます。 2項を「前項の協力及便宜の提供に要する費用は、原則として運転事業者の負担とするが合理的な範囲において市への請求を妨げるものではない」として頂きたい存じます。	ご意見として承ります。「スケジュールの調整その他市の実施する業務に対して協力し、便宜を提供」としている通り、もとより過大な費用を要するものは想定しておりません。
203	6. 運転維持管理業務委託契約書(案)	6	第14条			1		運転維持管理業務開始前の業務引継ぎ	「市が指定する者から、・・・業務引継ぎを受け・・・」とありますが、業務引継ぎに支障が出た場合は、貴市の協力を要請することは可能でしょうか。	可能です。
204	6. 運転維持管理業務委託契約書(案)	6	第14条						「運転維持管理業務開始予定日までに、要求水準書に従って、市が指定する者から、運転維持管理対象施設の運転管理及び保全管理等に係る業務引継ぎを受け…」とありますが、業務引継ぎは事業契約締結後の令和8年1月上旬から可能との理解でよろしいでしょうか。	ご理解の通りです。
205	6. 運転維持管理業務委託契約書(案)	6	第15条			4		運転維持管理業務開始前の機能確認	本項において修補を行わない運転維持管理対象施設の瑕疵に起因する損害の負担だけが貴市の責任として規定されているが、当該瑕疵により運転維持管理業務の要求水準未達についてはどのような対応を想定されておりますでしょうか。	具体的な事由にもよりますが、市の判断により必要な修補が行われないことに起因する場合は市の帰責事由によるものとして運転事業者との関係では要求水準の未達を生じないものとして扱うことを想定します。
206	6. 運転維持管理業務委託契約書(案)	6	第15条			4		運転維持管理業務開始前の機能確認	既存施設に関して瑕疵が判明した場合にも市の判断で当該施設の修補を行わないことができるとされておりますが、業務遂行上の安全性にも関わるところなので、貴市が修補を行わない判断をするにあたっては、事業者との協議を行った上で判断するという理解でよろしいでしょうか。	ご理解の通りです。
207	6. 運転維持管理業務委託契約書(案)	11	第22条			4		運転維持管理業務の開始遅延	第14条第1項に定める貴市が指定する者からの引継ぎが運転事業者の責に帰すべき事由によらずに完了しない場合、当該遅延による増加費用の負担についてはどのように想定されておりますでしょうか。	具体的な事由にもよりますが、前提として本市は運転事業者との関係で指定する者に引継ぎをさせる必要があり、本市がそれに違反した場合については運転事業者に生じた損害を賠償するべきものと想定しています。
208	6. 運転維持管理業務委託契約書(案)	13	第30条			1		地域住民対応等	周辺住民からの苦情、要望等の一次対応は受注者側で行い、その後の住民説明等の対応は貴市が主体となって行うと考えておりますが、このような理解でよろしいでしょうか。	ご理解の通りです。
209	6. 運転維持管理業務委託契約書(案)	15	第34条			1		第三者に発生した損害等	運転維持管理業務に伴い通常避けることができない理由により第三者に損害が生じた場合、運転事業者に帰責性はなく、損害賠償責任を往訪的要件を満たさず、また公表された実施方針に定められたリスク分担表においても運転事業者のリスクとされていないと認識しておりますが、本項により運転事業者に賠償義務が生じると定められた理由についてご教示ください。	同項はあくまで本市と運転事業者間の契約であり、運転事業者が第三者との関係で無過失であり事業者が何ら損害賠償義務を追わない場合までを規定する趣旨ではありません。
210	6. 運転維持管理業務委託契約書(案)	15	第34条					(第三者に発生した損害等)第34条	貴市の帰責についても1項文末にて触れられていることから、本条の発動は原則として運転事業者の帰責性が問われる際と考えており、当該事象が発生した際は帰責者について貴市との協議になるとの理解でよろしいでしょうか。	ご理解の通りです。

**真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業の
募集要項等に関する質問への回答**

NO.	資料名	頁	章	節	細	項	目	項目名	質問事項	回答
211	6. 運転維持管理業務委託契約書(案)	15	第34条					第三者に発生した損害等	損害の発生原因が貴市と運転事業者双方の責によるべき場合や、双方とも責にない場合、いずれの責に帰すべき事由によるか不明な場合には、貴市及び運転事業者で協議されるものと考えてよろしいでしょうか。	ご理解の通りです。
212	6. 運転維持管理業務委託契約書(案)	18	第43条			1	8	(運転事業者の債務不履行等による契約解除)	万が一の恣意的な判断を排除するため「客観的かつ合理的に認められるとき」とご修正願います。	ご意見として承ります。なお、本市として法的に認められないような恣意的な運用を意図する予定はありません。
213	6. 運転維持管理業務委託契約書(案)	18	第43条			1		運転事業者の債務不履行等による契約解除	運転事業者が本項のいずれかに該当したとき、本契約の「全部」を解除することができる定められておらず、設計及び建設工事請負契約書第69条においては「全部又は一部」の解除と定められており、解除の範囲の違いについてどういう理由で定められているのでしょうか。なお、運転維持管理業務は既存施設、更新施設と複数あり、対価も業務ごとに定められており、本項第9号ないし第12号の事項が生じた場面などは全部解除とする必要性は乏しいのでは何かと考えております。	同項各号の事由が発生した場合には、基本的には全部解除が必要と考えております。設計及び建設工事については、類似する状況下においても完成間際の工事がある場合等、一部業務を継続すべき場合も想定されるため規定に違いを設けています。
214	6. 運転維持管理業務委託契約書(案)	19	第47条			2		(運転事業者の損害賠償請求等)	「社会通念に照らして市の責めに帰することができない事由」には、市民等の反対や貴市の政策変更は合致せず、この場合の契約解除が発生した場合には損害賠償請求等の対象になるという理解で宜しいでしょうか。	具体的な事由に基づき解釈により定められるところであり、具体例として質問いただいたものについても多様な要素を含むものであり回答は差し控えます。
215	6. 運転維持管理業務委託契約書(案)	30	別紙1					用語の定義集	要求水準書の用語の定義(4ページ)と一部記載内容が異なります。特に「更新改良施設」と「既存施設」については、提案書記載内容やサービス対価にも影響するため、貴市の見解をお示ください。なお、これまでの質問回答や対話結果を踏まえると、要求水準書の記載内容が貴市の考えと合致していると認識しています。	ご指摘の点については不明ですが、要求水準書と契約書における用語においては同一の趣旨で記載しております。
216	6. 運転維持管理業務委託契約書(案)	32	別紙1					33「募集要項等」	競争的対話において公表される「本市が全ての応募者に公開すべきと判断した対話結果」(実施公告4(11))についても「募集要項等」に含まれるという理解でよろしいでしょうか。	ご理解の通りです。
217	6. 運転維持管理業務委託契約書(案)	32	別紙1					用語の定義集	不可抗力の定義の中に新型コロナウイルス等の感染症も含まれると考えてよろしいでしょうか。	具体的な事由にもよりますが、発生する感染症が通常の子見可能な範囲外のものであって、市及び運転事業者のいずれの責めにも帰すことのできないものに当たる場合は不可抗力に該当します。
218	6. 運転維持管理業務委託契約書(案)	33	別紙2					運転事業者が加入すべき保険等	貴市が付保する保険の内容とその付保額についてご教示ください。(例：公有物件災害共済(一般社団法人全国自治協会)の再調達価額を100%付保する等)。不可抗力が発生した場合は、貴市付保の保険にて対応されるものと考えて宜しいでしょうか。	前段については、市内部の事項であり回答は差し控えます。後段に関しては必ずしも保険の範囲と同一ではありませんが、本市が責任を負うべき場合については、保険等を用いつつ本市が適切に対処いたします。
219	6. 運転維持管理業務委託契約書(案)	33	別紙2					運転事業者が加入すべき保険等	保険については、運転事業者の責めによる損害が発生した場合に備えて保険を付保するものと考えて宜しいでしょうか。	募集要項等で求められている保険以外については、運転事業者の判断でご加入ください。
220	6. 運転維持管理業務委託契約書(案)	34	別紙3					対価の構成及び支払方法	運営・維持管理業務に係る対価のサービス対価の改定について、委託料改定にあたって、以下のような詳細な確認事項は、貴市と運転事業者の協議で決定されるという理解でよろしいでしょうか。 (1) サービス対価の改定は、①と②の両方の要件を満たした場合に変動があると考えて宜しいでしょうか (2) 改定条件の①については、変動の基準がありませんが、少しでも変更があれば条件に合うのでしょうか (3) サービス対価改定条件の見直し月については、1年に1回とありますが、特に月については定めがないということでしょうか。またいつの支払から反映されるのでしょうか (4) 「企業向けサービス価格指数」や「企業物価指数」は見直し時の最新の数値でしょうか (5) サービス対価A～Dの総額とは、AからD全てを含むのか、サービス対価Aだけの総額でも成立するのどちらでしょうか (6) 薬品費については、化学製品よりも無機化学工業製品の方が実態に即していると考えられます。改定指標の変更をお認め頂けますでしょうか。	(1)について、①及び②の双方の変動幅を対象とするため、要件としてはいずれかが発生すれば変動を行います。 (2)についてはご理解の通りです。 (3)運用等については、予算上の制約もあるため、初年度は本市が指定した日以降としております。翌年度以降については、実際に改定を行った月等を基に運用は協議して定めます。なお、支払いについては、改定を行った翌月の支払から反映されます。 (4)改定を行う月の直近3か月平均を基にします。 (5)A～Dのすべてを含む総額の趣旨です。 (6)ご意見として承ります。なお、指標が実態と著しく乖離している場合には、指標の変更については協議可能です。
221	6. 運転維持管理業務委託契約書(案)	35	別紙3			4	(3)	サービス対価の改定及び変更	初年度のサービス対価A～Dについての改定は、「事業開始年度における発注者が指定する日以降に行う」とされており、具体的ないつ指定がなされるのをご教示ください。(設計及び建設工事請負契約と同じ「令和8年4月1日以降」とはならないのでしょうか。)	ご意見を踏まえて、該当箇所の記載を修正いたします。詳細は、修正後の運転維持管理業務委託契約書(案)をご参照ください。
222	6. 運転維持管理業務委託契約書(案)	35	別紙3			4	(3)	サービス対価の改定及び変更	事業者選定期間(令和7年12月まで)の物価変動については変更していただいただけという理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。適切に反映できるよう、速やかに物価変動に関する調査・請求を行ってください。
223	6. 運転維持管理業務委託契約書(案)	35	別紙3			4	(3)	サービス対価の改定及び変更	初年度(令和8年度)の物価変動については変更していただけたという理解でよろしいでしょうか。既に支払済みの対価については支払が難しいと思いますが、その取扱いについてご教示ください。	ご理解のとおりです。適切に反映できるよう、速やかに物価変動に関する調査・請求を行ってください。
224	6. 運転維持管理業務委託契約書(案)	36	別紙3					表 対価の構成及び支払方法	表中の修繕補修費(既存施設)の改訂の指標に関し、「対象外(指標による改定なし)」と記載されています。どのような方法で修繕補修費(既存施設)の改訂を行うかご教示ください。	修繕補修費については、実績に応じた清算を予定している関係で、改訂等は想定していません。
225	6. 運転維持管理業務委託契約書(案)	36	別紙3					対価の構成及び支払方法	企業物価指数や企業向けサービス価格指数は、消費税を除くものの方が実態に即していると考えられます。消費税を除く指数として考えて宜しいでしょうか。	指数については、上昇比率が重要であり、税込み・税抜きの差はないものと考えます。
226	6. 運転維持管理業務委託契約書(案)	37	別紙3			4		表 サービス対価の改定指標区分 薬品等調達費 薬品費	類別：化学製品 上記の様に記載されていますが、凝集・消毒・(pH調整剤)に係る改定指標区分を「無機工業製品」に変更して頂け無いですか。	ご意見として承ります。なお、指標が実態と著しく乖離している場合には、指標の変更については協議可能です。

**真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業の
募集要項等に関する質問への回答**

NO.	資料名	頁	章	節	細	項	項目	項目名	質問事項	回答
227	6. 運転維持管理業務委託契約書(案)	37	別紙	3		4		サービス対面の改定指標区分	薬品費の改定指標が「類別：化学製品」となっていますが、化学製品だと化学肥料、石化系基礎製品、無機、有機化学製品（樹脂関連も含む）等の幅広い製品を含んでおり、薬品類で使用される無機化学製品の物価上昇率が正確に反映されない可能性があるため、「小類別：無機化学工業製品」へ指標を変更いただけないでしょうか。	ご意見として承ります。なお、指標が実態と著しく乖離している場合には、指標の変更については協議可能です。
228	6. 運転維持管理業務委託契約書(案)	38	別紙	4-1				モニタリング	ベンチマークのレベル認定に関する詳しい内容（具体的にどの様な場合に各々のレベルに当たるか）については、運転事業者との協議で決定され、その際には詳細な基準が示されるという理解で宜しいでしょうか。	基準については別紙4-1に示す通りです。実際の運用上個別の事象がレベル1～3のどの基準に該当するかについては解釈により客観的に定まりますが、事前の協議を行うことは想定しています。
229	7. 要求水準書	1	1	1.1	(2)			事業場所について	八戸浄水場について、「令和14年に廃止」となっています。本浄水場廃止に伴い、既存システム（浄水管理センターシステム&加圧システム）のシステム変更が必要になった場合の変更作業は当該事業範囲外という理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
230	7. 要求水準書	4	1	1.2	(1)	①		事業スケジュール	スケジュールでは、真野浄水場の耐震補強工事が令和15年4月以降となっており、工事開始まで期間が経過します。そのため、耐震診断や耐震補強設計の実施時期は、工事開始に応じて事業者で提案することは可能でしょうか。また、設計業務実施後、工事までに基準等が変更となり、発注者と協議した結果、設計見直しが必要と判断された場合は、見直し設計や工事費用の設計変更が可能という理解で宜しいでしょうか。	前段については、可能です。後段については、見直し設計及び工事費用の設計変更とも可能です。
231	7. 要求水準書	4	1	1.2	(7)	①		事業期間	増設する濃縮槽は、令和15年3月の更新施設の運用開始に支障をきたさない場合、令和15年4月以降の旧系列撤去、耐震補強の実施時期に施工してもよろしいでしょうか。	可能です。
232	7. 要求水準書	4	1	2	(7)	①		事業期間	真野浄水場（旧系列撤去、耐震補強）の実施が令和15年4月以降とありますが、新設構造物の施工時に支障となる既設構造物の一部（下記※参照）について、貴局と協議の上、運用に悪影響がないことが確認できた場合、令和15年4月より前に撤去することは可能でしょうか。 ※参考資料【DISC1】_2-01_真野浄水場_竣工図_02着水イ及び粉末活性炭接触地_全23枚のうち図面番号1における前オンゾン接触地（次期施工）の先行施工部分の底盤とその基礎部分	提案内容が不明確のため、回答は差し控えていただきますが、市と協議の上、妥当と判断できた場合は、令和15年4月より前に撤去することは可能です。
233	7. 要求水準書	5	1	1.3	(2)			事業予定地位置図	別紙1の⑬管理本館の2F 水質試験室、ハロンガスボンベ室内の設備及び機器は更新対象外と理解してよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
234	7. 要求水準書	6	1	1.3	(3)	①		更新改良業務の対象となる施設	現状の施設・設備は、各規制値に適合されたものとの解釈でよろしいでしょうか。 ※前回、要求水準書(案)に関する回答No. 21と同じ質問です。	ご理解のとおりです。
235	7. 要求水準書	6	1	1.3	(3)	①		更新改良業務の対象となる施設	遺跡・文化財調査について、真野浄水場では沢組遺跡、仰木低区配水池では三ツ木遺跡、真野低区配水池では、曼荼羅山古墳群とありますが、現時点でどのような状況か判断できる資料をご教示ください。 沢組遺跡の調査については令和7年度中に全て完了する予定との理解でよろしかったでしょうか。 ※前段は前回、要求水準書(案)に関する回答No. 118と同じ質問です。	現時点の状況は、次のとおりです。 ○真野浄水場（沢組遺跡） ：本市文化財保護課による埋蔵文化財発掘調査の実施中となっています。令和6年度中に現地調査を完了させ、令和7年度の資料整理を経て、令和7年度中に埋蔵文化財発掘調査を完了する予定です。 ○仰木低区配水池（三ツ木遺跡） ：過去の開発で消滅している可能性が高いため、本市文化財保護課との手続きとしては、設計段階の事前協議、工事段階においては、試掘調査の実施及び文化財保護課による現地立会が発生するものと想定しています。本市文化財保護課からは、当該内容で遺跡・文化財調査の手続きは完了するであろうとの見解を得ています。 ○真野低区配水池（曼荼羅山古墳群） ：本市文化財保護課からは、真野低区配水池については、掘削を伴う行為がない場合、遺跡・文化財調査に関する手続きは不要との見解を得ています。
236	7. 要求水準書	6	1	1.3	(3)	①		更新改良業務の対象となる施設	現状の施設・設備は、各規制値に適合されたものとの解釈でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
237	7. 要求水準書	6	1	3	(3)	①		施設の立地条件 更新改良業務の対象となる施設	真野浄水場及び仰木低区配水池では、公道部分で管路の敷設等整備工事が有ります。関係諸官庁の指導等で、夜間工事になった場合は、騒音、振動の規制値の変更は可能でしょうか。 また、見積上限額を算出した際の、当該箇所の施工条件をご教示ください。	前段および後段について、事業費積算に関する部分はお答えできません。事業開始後、明らかとなった予見不可能な事象に関しては設計変更の対象となります。
238	7. 要求水準書	6	1	3	(3)	①		更新対象となる施設	真野浄水場、仰木低区配水池、真野低区配水池に埋蔵文化財があるということですが、工事に支障は無いと判断してよろしいでしょうか。	現時点において、埋蔵文化財が起因となる要求水準書の修正はありません。 なお、埋蔵文化財の現時点の調査状況は、次のとおりです。 ○真野浄水場（沢組遺跡） ：本市文化財保護課による埋蔵文化財発掘調査の実施中となっています。令和6年度中に現地調査を完了させ、令和7年度の資料整理を経て、令和7年度中に埋蔵文化財発掘調査を完了する予定です。 ○仰木低区配水池（三ツ木遺跡） ：過去の開発で消滅している可能性が高いため、本市文化財保護課との手続きとしては、設計段階の事前協議、工事段階においては、試掘調査の実施及び文化財保護課による現地立会が発生するものと想定しています。本市文化財保護課からは、当該内容で遺跡・文化財調査の手続きは完了するであろうとの見解を得ています。 ○真野低区配水池（曼荼羅山古墳群） ：本市文化財保護課からは、真野低区配水池については、掘削を伴う行為がない場合、遺跡・文化財調査に関する手続きは不要との見解を得ています。

**真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業の
募集要項等に関する質問への回答**

NO.	資料名	頁	章	節	細	項	目	項目名	質問事項	回答
239	7. 要求水準書	6/20	1.	3	(3)			施設の立地条件/施設の要求水準 構造物撤去等	真野浄水場及び仰木低区配水池では、既設構造物の解体作業が有ります。要求水準書には、騒音と振動で規制値が記載されております。コンクリートの破砕について、見積上想定した施工方法（圧砕機やブレーカー等）が規制値を超過して使用できない場合、契約金額の設計変更認めて頂けますでしょうか。	騒音、振動規制を遵守する施工方法の提案をお願いします。なお、見積上想定した施工方法はお答えできません。
240	7. 要求水準書	7	1	1.3	(4)			施設能力	更新改良施設の浄水場、配水池及び送水ポンプの計画施設能力は最大の能力として示されていますが、平均水量や最小水量については追加参考資料のDISC4「4-20 浄水場水量データ(6浄水場)H21～R5」に基づき、事業者が提案するものと理解してよろしいでしょうか。 貴市にて要求する平均水量と最小水量があるのであれば、お示しください。	前段については、ご理解のとおりです。 後段については、ありません。
241	7. 要求水準書	7	1	1.3	(4)			施設能力	表-2注)※2にて「令和18年3月31日を期限とする水利使用許可更新の最大許可水量は48,000m ³ /日を想定しているが、水利使用許可申請の結果、許可水量は変更になる可能性がある。」と記載がありますが、許可水量が48,000m ³ /日を超過し、これに応じて更新改良施設の施設能力の増加、又は運転維持管理費が増加となった場合、これに関わる費用増加は貴市で負担いただけるとの理解でよろしいでしょうか。	現時点において、48,000m ³ /日を超過する水量を申請する予定はありません。
242	7. 要求水準書	8	1	1.3	(5)	①	表-5	水質管理に関する要求水準	*2 記載内容は、現行の水運用における水質管理の要求水準や目標値であるため、今後の設備更新に伴い水安全計画が改訂された場合、水質管理の要求水準及び目標値は見直すこともある。と記載されているが、仮に、水質管理の要求水準及び目標値が見直されたときの追加の設備負荷に関する費用負担額の増額は、変更対象になると判断されます。ご教示ください。	水安全計画の改定が直ちに、費用負担の増減に繋がるとは想定していません。なお、事業開始後、明らかとなった予見不可能な事象に関しては設計変更の対象となります。
243	7. 要求水準書	8	1	1.3	(5)	①		水質管理に関する要求水準	表-5注)※2にて「記載内容は、現行の水運用における水質管理の要求水準や目標値であるため、今後の設備更新に伴い水安全計画が改訂された場合、水質管理の要求水準及び目標値は見直すこともある。」と記載がありますが、仮に事業期間中に貴企業局の水安全計画で要求水準や目標値が変更され、この結果、更新改良施設の施設能力の増加、又は運転維持管理費が増加となった場合、これに関わる費用増加は貴市で費用を負担いただけるとの理解でよろしいでしょうか。 ※前回、要求水準書(案)に関する回答No. 33と同じ質問です。	基本にご理解のとおりです。なお、水安全計画の改定が直ちに、費用負担の増減に繋がるとは想定していません。事業開始後、明らかとなった予見不可能な事象に関しては設計変更の対象となります。
244	7. 要求水準書	8	1	1.3	(5)	①		水質管理目標値	「なお事業者は、原水水質、浄水方法・条件及び水道法の水質基準等を踏まえ、浄水及び給水栓水の水質管理目標値を定め、その確保に努める。」とありますが、事業者の定める水質管理目標値は、水質管理の要求水準と同じ、またはより厳しい目標値を定めるという理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
245	7. 要求水準書	8	1	1.3	(5)	②		水圧管理に関する要求水準	「管末で最小動水圧0.15MPa等の確保を図るため、水道施設の配水圧力を適切に管理すること。」とありますが、現状では最小動水圧 0.15MPaの配水圧力が確保できているという理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
246	7. 要求水準書	8	1	1.3	(5)			水質管理に管理に関する要求水準	※2に「記載内容は、現行の水運用における水質管理の要求水準や目標値であるため、今後の設備更新に伴い水安全計画が改訂された場合、水質管理の要求水準及び目標値は見直すこともある。」とありますが、貴市が水安全計画を見直す場合や、要求水準及び目標値を見直す場合は、事業者と協議の上、実施されるものと理解してよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
247	7. 要求水準書	9	1	1.3	(5)	②		水圧管理に関する要求水準	「配水管において最低動水圧0.15MPa の配水圧力を確保すること。」とありますが、現状最低動水圧0.15MPaの配水圧力が確保できているという理解でよろしいでしょうか。 ※前回、要求水準書(案)に関する回答No. 37と同じ質問です。	ご理解のとおりです。
248	7. 要求水準書	10	1	1.3	(5)	③	表-7	水量管理に関する要求水準	真野浄水場（取水口）大津市真野五丁目 22 番 1 地先【真野取水場】（最大取水量）0.539（m ³ /秒）/0.556（m ³ /秒）と記載されているが、最大取水量が2項目で記入されているのは、どのように理解すれば良いのでしょうか、ご教示ください。	0.539（m ³ /秒）は現状の最大許可水量であり、0.556（m ³ /秒）は更新後に想定している最大許可水量です。
249	7. 要求水準書	11	1	1.3	(5)	④	表-9	排水基準	最大排出量について、真野浄水場は3,300m ³ /日と定められていますが、本水量以下であれば試運転期間中に毎日排出することは問題ないと考えてよろしいでしょうか。また、瞬時の排水量（m ³ /sec）については制約が無いということではよろしいでしょうか。	前段については、ご理解のとおりですが、既設の浄水処理に影響を与えないことが条件となります。後段については、瞬時の排水量の制約はありません。
250	7. 要求水準書	11	1	1.3	(5)	④		施設能力	最大排出量については、真野浄水場は3,300m ³ /日と定められていますが、本水量以下であれば試運転期間中に毎日排出することは問題ないと考えてよろしいでしょうか。また、瞬時の排水量（m ³ /sec）に制約があればご教示ください。 ※前回、要求水準書(案)に関する回答No. 37と同じ質問です。	前段については、ご理解のとおりですが、既設の浄水処理に影響を与えないことが条件となります。後段については、瞬時の排水量の制約はありません。
251	7. 要求水準書	12	1	3	(6)			耐震性能	浄水施設、配水池を土木構造物と建築物の複合構造物とする場合の建築基準法上の扱いについては、「建築構造審査・検査要領 一実務編 審査マニュアル」（一財）建築行政情報センター発行の扱いに基づくと考えてよろしいでしょうか。	建築基準法上の扱いについては、建築主事との協議の上、進めることとなります。
252	7. 要求水準書	13	1	1.3	(7)			構造物、設備等の耐用年数について	「本市のアセットマネジメントにおける水道施設の更新基準年数は、建築物：50年、土木構造物：90年、機械設備：25年、電気設備：30年、計装設備：20年である。」とありますが、これらは要求水準ではないという理解でよろしいでしょうか。	要求水準書のとおりです。

**真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業の
募集要項等に関する質問への回答**

NO.	資料名	頁	章	節	細	項	目	項目名	質問事項	回答
253	7. 要求水準書	13	1	1.3	(7)			構造物、設備等の耐用年数について	電気設備と計装設備の更新基準年数について記載がございます。適切な点検、管理を行って参りますが、構成機器のうち特に監視制御設備や計装設備は電子部品劣化・寿命の影響で更新基準年数まで長寿命化を図る事が困難でございますので、年数はあくまで目標年数という理解でよろしいでしょうか。	要求水準書のとおりです。
254	7. 要求水準書	13	1	1.3	(7)			構造物、設備等の耐用年数	「品質が確保できることを前提にトータルコストが低減できる場合には～」とありますが、「品質確保できること」とは、p7 1.3(4)(5)に示される水量・水質・水圧の要求事項を満足する設備であること。という認識でよろしいでしょうか。	「品質確保できること」は、必要能力の満足以外に、要求水準書P57の2.6(1)③(エ)業務開始前の施設の機能確認 に示す方法による機能確認において機能に不備がないこと及び同P8～12の1.3(5)水質、水圧及び水量の条件 に示す要求事項を満足することを含みます。
255	7. 要求水準書	13	1	1.3	(8)			契約不適合責任及び保証期間	「事業者の維持管理等に起因する性能未達、、、」と記載がありますが、性能は1.3基本事項(4)、(5)、(6)の要求基準/性能が該当するとの認識で宜しいでしょうか。※前回、要求水準書(案)に関する回答No.48と同じ質問です。	ご理解のとおりです。
256	7. 要求水準書	13	1	1.3	(8)			契約不適合責任及び保証期間	性能未達の立証は貴市が実施するという理解でよろしいでしょうか。	性能未達の提起は本市で行いますが、立証については、内容に応じて事業者に依頼することがあります。
257	7. 要求水準書	13	1	1.3	(8)			契約不適合責任及び保証期間	「事業者は、運転維持管理期間終了後1年の間に、運転維持管理対象施設に関して事業者の維持管理等に起因する性能未達が指摘された場合は～」との記載がありますが、性能未達と判断する項目としてはp7 1.3(4)(5)に示される「水量」「水質」「水圧」と考えてよろしいでしょうか。	要求水準書P76の2.6(9)②施設の機能確認 に示す方法による機能確認の結果、機能に不備があること及び同P8～12の1.3(5)水質、水圧及び水量の条件 に示す要求事項を満たさないことを想定しています。
258	7. 要求水準書	13	1	1.3	(9)			業務実施体制等について	総括代理人は工事業務の現場代理人と監視技術者を兼務した統括工事責任者でも配置可能という理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。ただし、技術者の兼務を行う場合は、要求水準書P23の2.2(3)①に示すように、各業務を円滑に遂行できるようにする必要があります。
259	7. 要求水準書	13	1	1.3	(9)			業務実施体制等について	総括代理人、統括工事責任者、業務責任者の資格や実績等は問わないという理解でよろしいでしょうか。	総括代理人、統括工事責任者については、資格や実績等の条件はありません。業務責任者については、要求水準書P52～53の2.6(1)②業務実施体制・管理体制等 に示すとおりです。
260	7. 要求水準書	13	1	1.3	(9)			業務実施体制等について	総括代理人の選任にあたっては代表企業に限らず、応募グループ内から選任できるという理解でよろしいでしょうか。	総括代理人の選任については、ご理解のとおりです。
261	7. 要求水準書	13	1	1.3	(9)			業務実施体制等について	事業期間が10年に及ぶ長期のため、総括代理人、業務責任者は途中交代が認められるという理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
262	7. 要求水準書	13	1	1.3	(9)			業務実施体制等	総括代理人と統括工事責任者及び業務責任者の兼務が認められていますが、現場代理人の兼務についても可能でしょうか。(3役兼務)	可能です。ただし、技術者の兼務を行う場合は、要求水準書P23の2.2(3)①に示すように、各業務を円滑に遂行できるようにする必要があります。
263	7. 要求水準書	13	1	1.3	(9)			総括代理人	総括代理人の現地常駐は要求されますでしょうか。	要求しません。
264	7. 要求水準書	13	1	1.3	(10)			地元貢献	市内事業者とは、市内に本社または本店を有する事業者に加え、支店や営業所、委任先所在地等を市内に有する事業者も含まれますでしょうか。※前回、要求水準書(案)に関する回答No.66と同じ質問です。	市内事業者については、大津市内に本社を有する企業のみを指します。
265	7. 要求水準書	13	1	1.3	(10)			地元貢献について	地元貢献について発注額や発注先数等の定量的な評価基準が示されておませんが、努力義務であり定量的な評価は実施しないという理解でよろしいでしょうか。定量的な評価を実施する場合、その基準をご教示ください。	審査に関わることは回答を控えさせていただきます。
266	7. 要求水準書	13	1	1.3	(11)			遵守すべき関係法令等について	本項に記載の関係法令等については、令和7年1月時点の最新版により提案することよろしいでしょうか。以降の改定による事業の費用増については、契約後の設計変更対象という理解でよろしいでしょうか。	前段については、ご理解のとおりです。その他関連する法令等があれば提案時添付書類にて記載をお願いいたします。後段については、事業契約の規定にそって変更協議を行います。
267	7. 要求水準書	14	1	1.3	(11)	①		遵守すべき関係法令等について	本施設は省エネ法上の特定事業者に該当する施設(原油換算1,500kL/年以上の事業所)で特定事業者は貴市という理解ですが、エネルギー管理員等については貴市にて選任とご対応していただけるという理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
268	7. 要求水準書	15	1	1.3	(11)	③		関連する仕様書等	水道工事標準仕様書にて、両吸込渦巻ポンプ及び吸込口径が200mmを超える片吸込渦巻ポンプについて、ダイヤル式温度計(接点付き)が標準付属品となっておりますが、既存施設はこれが付属されていません。今回、更新改良施設について、ダイヤル式温度計(接点付き)の付属は必要でしょうか。	事業者提案となります。
269	7. 要求水準書	15	1	1.3	(11)	④		基準・指針等	JWWAやJIS等の規格に準拠することが原則として記載されていますが、一方で、「同等以上の性能を確保した場合などはこの限りではない。」とあります。例えば、配水池の内面防水を実施する場合は、これに対する性能の適合性等についてメーカーの証明書や保証書を提示するなどして計画を行うという理解でよろしいでしょうか。	要求水準書において関連する仕様書等と明示している大津市企業局工事一般仕様書では、「監督職員は必要に応じて本局水質検査担当部署の溶出試験の受験を求めることができる。」としており、JWWAやJIS等の規格以外材料を使用する場合、メーカーの証明書や保証書の確認以外に本局水質管理課による溶出試験の実施が必要となります。このことからJWWAやJIS等の規格以外材料を使用しない場合は、市側に一定の労力が必要となることについてご理解賜りたいと存じます。
270	7. 要求水準書	17	2	2.2	(1)	②		地形測量及び応用測量について	「事業者は設計・工事業務に必要な情報を得るための現地測量を必要範囲で行うこと。」とありますが、提案時点でここまでの調査を行うことは不可能であるため、正確に価格に反映することができません。提案時は現状開示されている貴市実施済の調査結果を参考に設計を行います。契約後に、これら調査内容と現地の状況に相違があった場合や調査内容に不足があった場合、設計変更対象という理解でよろしいでしょうか。	内容や程度により異なりますが、概ねご理解のとおりです。なお、開示資料を参考に必要な事前調査の項目・費用を入札金額内訳書に見込んでください。

真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業の
募集要項等に関する質問への回答

NO.	資料名	頁	章	節	細	項	項目	項目名	質問事項	回答
271	7. 要求水準書	17	2	2.2	(1)	③		地下埋設物調査について	「設計・工事業務に必要な情報を得るための現地調査を十分に行うものとし、～」とありますが、提案時点でここまでの調査を行うことは不可能であるため、正確に価格に反映することができません。提案時は現状開示されている貴市実施済の調査結果を参考に設計を行います。なお、契約後に、これら調査内容と現地の状況に相違があった場合や調査内容に不足があった場合、設計変更対象という理解でよろしいでしょうか。	内容や程度によりませんが、概ねご理解のとおりです。 なお、開示資料を参考に必要な事前調査の項目・費用を入札金額内訳書に見込んでください。
272	7. 要求水準書	17	2	2.2	(1)	③		地下埋設物調査について	「現地調査に際して、埋設物の位置等について事前に資料調査を行うこと。」「試掘調査を行うこと。なお、試掘方法等については事前に本市の確認を受けること。」とありますが、調査により既設地中埋設物との支障が判明した場合は、既設地中埋設物の移設及び撤去等が発生する場合は、別途設計変更にて対応頂けるかの理解でよろしいでしょうか。	内容や程度によりませんが、概ねご理解のとおりです。
273	7. 要求水準書	17	2	2.2	(1)	③		地下埋設物調査	見積上限価格を算出した際、地下埋設物調査、試掘の必要箇所数、位置、大きさおよび数量についてご教示ください。場外の場合の安全対策等、想定された施工条件をご教示ください。また、関係官庁との協議の結果、見積時に想定した施工条件より変更となった場合、それによる工事内容の変更項目は設計変更として認めて頂けませんか。	前段及び中段については、事業費積算に関するご質問のため、お答えできません。後段については、内容の程度により、変更協議に応じます。
274	7. 要求水準書	17	2	2.2	(1)	③		地下埋設物調査	埋設物調査の結果、配管経路等や断水工事に変更が必要になった場合、契約変更の対象と考えてよろしいでしょうか。	地下埋設物調査の結果、開示資料及び現場見学会において確認できていない地下埋設物が支障となり、事業提案書の内容の変更を余儀なくされた場合は、契約変更の対象となります。
275	7. 要求水準書	17	2	2.2	(1)	③		地下埋設物調査	「試掘調査を行うこと」とあるが、必要に応じて行うという解釈でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりですが、地下埋設物が想定され、また工事による地下埋設物の損傷により、重大な影響を及ぼす箇所については必ず試掘を実施する必要があります。試掘を行わず、工事により地下埋設物を損傷させた場合は、事業者の責になります。
276	7. 要求水準書	17	2	2.2	(1)	③		地下埋設物調査	地下埋設物について、資料調査や試掘調査によって、提案時には予期できない事象が発生した際、事業期間の延長や事業費が増加する場合には、設計変更の対象と考えてよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
277	7. 要求水準書	17	2	2.2	(1)	③		地下埋設物調査	調査の際に他企業の埋設物（関西電力、大阪ガス、NTT等）があった場合、他企業との協議において貴市にご協力いただけるかの理解でよろしいでしょうか。	他企業との協議が必要な場合においては、本市は可能な限り協力します。
278	7. 要求水準書	17	2	2.2	(1)	⑤		アスベスト調査	「別紙13に示す既存アスベスト調査報告書を踏まえ、～撤去範囲が既存アスベスト調査報告書と異なる場合は変更対象とする。」とあるが、別紙13に示されている当該対象構造物について再調査を実施し、その他施設は調査不要という認識でよろしいでしょうか。	別紙13の「試料採取場所及び試料名」に対する試験結果はエビデンスとして用いることはできるため、該当箇所の再調査は不要です。試験結果は、該当対象構造物のすべての箇所の調査結果を示しているものではありません。例えば、空水にできない配水池の内面防水塗装等については、アスベスト調査が実施できていないため、そのような箇所については、本事業において、アスベスト調査を実施する必要があります。なお、本事業において耐震補強、劣化補修及び撤去する構造物以外については、アスベスト調査は不要です。
279	7. 要求水準書	17	2	2.2	(1)	⑦		その他調査等	家屋調査（地盤変動影響調査）では、工事影響の可能性がある家屋を事前に調査いたしますが、本事業費としては事前調査までと考えています。工事完了後の調査及び算定が必要になった場合は、変更の対象との理解でよろしいでしょうか？	設計変更の対象にはなりません。
280	7. 要求水準書	17	2	2.2	(1)			事前調査	遺跡・文化財調査は貴市にて実施するかと考えます。また、その結果によって生じる、事業費の変更及び工期の変更については設計変更の対象と考えますがよろしいでしょうか。	事業費及び工期の変更に関して、設計変更の対象とするか否かについては、内容を確認し、協議の上、判断させていただきます。 なお、現時点において、埋蔵文化財が起因となる要求水準書の修正はありません。 埋蔵文化財の現時点の調査状況は、次のとおりです。 ○真野浄水場（沢組遺跡） ：本市文化財保護課による埋蔵文化財発掘調査の実施中となっています。令和6年度中に現地調査を完了させ、令和7年度の資料整理を経て、令和7年度中に埋蔵文化財発掘調査を完了する予定です。 ○仰木低区配水池（三ツ木遺跡） ：過去の開発で消滅している可能性が高いため、本市文化財保護課との手続きとしては、設計段階の事前協議、工事段階においては、試掘調査の実施及び文化財保護課による現地立会が発生するものと想定しています。本市文化財保護課からは、当該内容で遺跡・文化財調査の手続きは完了するであろうとの見解を得ています。 ○真野低区配水池（曼茶羅山古墳群） ：本市文化財保護課からは、真野低区配水池については、掘削を伴う行為がない場合、遺跡・文化財調査に関する手続きは不要との見解を得ています。
281	7. 要求水準書	17	2	2.2	(1)			事前調査業務について	事前調査業務を実施する者の資格要件は特に定めが無いという理解でよろしいでしょうか。	測量や地質調査等、法的な資格を必要とする業務以外は不要です。
282	7. 要求水準書	17	2	2.2	(1)			事前調査業務について	「本業務は、設計業務や工事業務の前に行う事前調査業務であり、具体的には以下の業務を実施するものとする。」とありますが、設計業務、工事業務を通して、(1)事前調査業務内に記載の内容を実施すればよいという理解でよろしいでしょうか。	(1)事前調査業務内に記載している内容は、本業務を行うために最低限必要と思われるものを記載しているため、事業者の判断のもと、必要に応じて、追加が必要です。

**真野浄水場更新改良及び水道施設運轉維持管理事業の
募集要項等に関する質問への回答**

NO.	資料名	頁	章	節	細	項	項目	項目名	質問事項	回答
283	7. 要求水準書	17	2	2.2	(1)			事前調査業務について	「本業務は、設計業務や工事業務の前に行う事前調査業務であり、具体的には以下の業務を実施するものとする。なお、本市が実施済みの調査結果については、開示する。」とありますが、貴市実施済の調査結果について現状開示されている物が全てで、契約後に、これら調査内容と現地の状況に相違があった場合や調査内容に不足があった場合は、設計変更対象という理解でよろしいでしょうか。	調査結果は、市のHPで公表した別紙以外は参考資料と資料閲覧における閲覧資料をご確認ください。なお、これらの資料が全てとなります。これら調査結果と現地の状況に相違があった場合は、内容や相違の程度により、設計変更の対象とします。
284	7. 要求水準書	17	2	2.2	(1)			事前調査業務	事前調査業務はコンソ内のいずれかの企業が担当しても問題ないでしょうか。実績要件は無いと考えてよいでしょうか。	ご理解のとおりです。
285	7. 要求水準書	17	2	2.2	(1)			事前調査業務	事前調査業務を実施する者の資格要件は特に定めが無いという理解でよろしいでしょうか。	測量や地質調査等、法的な資格を必要とする業務以外は不要です。
286	7. 要求水準書	18	2	2.2	(1)	④		地質調査について	「ボーリング調査、原位置試験、室内土質試験等、実施設計に必要な調査を行うこと。」とありますが、提案時点でここまでの調査を行うことは不可能であるため、正確に価格に反映することができません。提案時は現状開示されている貴市実施済の調査結果を参考に設計を行いますが、契約後に、これら調査内容と現地の状況に相違があった場合や調査内容に不足があった場合、設計変更対象という理解でよろしいでしょうか。	内容や程度によりませんが、設計変更の対象とします。
287	7. 要求水準書	18	2	2.2	(1)	④		地質調査	令和8年4月以降実施する、地質調査の結果、杭や躯体の詳細設計が可能と考えます。単価合意締結後も、仕様・数量共に契約変更が可能と考えてよろしいでしょうか。	変更理由が事業者の責でない場合は、契約変更は可能ですが、事業者の責である場合は、契約変更はできません。
288	7. 要求水準書	18	2	2.2	(1)	⑤		アスベスト調査	本事業の撤去対象の中で、その他有害な物質（PCB、六価クロム、鉛など）の調査・処分・保管については事業範囲対象外という認識でよろしいでしょうか。 ※前回、要求水準書(案)に関する回答No. 107と同じ質問です。	PCBについては調査及び処分は完了しています。それ以外の有害な物質については、事業範囲の対象です。ただし処分については、設計変更の対象です。
289	7. 要求水準書	18	2	2.2	(1)	⑤		アスベスト調査	本事業内で機械・電気設備等の工作物に関する調査の実施の必要性及び該当品があった場合の処理に対しては設計変更対象になると考えてよろしいでしょうか。 ※前回、要求水準書(案)に関する回答No. 110と同じ質問です。	調査については実施が必要です。ただし、該当品があった場合は、設計変更の対象とします。
290	7. 要求水準書	18	2	2.2	(1)	⑤		アスベスト調査について	調査によって対象構造物にアスベストが含有していることが判明し、撤去工事をおこなう事で、工期に影響がある場合は工期について協議対象になるという理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
291	7. 要求水準書	18	2	2.2	(1)	⑤		アスベスト調査	見積上限価格を算出した際、アスベストの撤去及び処分等に係る費用について、位置、大きさ、数量をご教示ください。（「別紙13に示すアスベスト検出箇所における撤去等に係る費用は設計変更の対象外」と御記載です。計上済の仕様、数量をご教示ください。）	事業費積算に関するご質問のため、お答えできません。
292	7. 要求水準書	18	2	2.2	(1)	⑤		アスベスト調査	本事業の撤去対象の中で、その他有害な物質（PCB、六価クロム、鉛など）の調査は本事業対象でしょうか。処分・保管が必要になった際の費用は設計変更対象でしょうか。	調査及び保管については本事業の対象です。処分については、設計変更対象です。
293	7. 要求水準書	18	2	2.2	(1)	⑤		アスベスト調査	アスベスト調査は、構造物の耐震補強及び撤去するために調査を行うもので、表-30保守点検業務15アスベスト含有率分析調査業務とは別の業務という考えでよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
294	7. 要求水準書	18	2	2.2	(1)	⑤		アスベスト調査	本事業内で撤去する機械・電気設備等の工作物に関しては事前のアスベスト調査記録は無く、本事業において実施が必要であるという認識でよろしいでしょうか。	アスベスト調査記録は、別紙13「アスベスト含有率調査結果一覧」及び参考資料のDISC4の「4-26 アスベスト調査報告書」がすべてとなります。そのため、本事業において撤去する機械・電気設備等の工作物で、不足しているアスベスト調査については、本事業で実施する必要があります。
295	7. 要求水準書	18	2	2.2	(1)	⑤		アスベスト調査	機械・電気設備等の工作物に関してアスベスト含有の該当品があった場合、設計変更の対象となりますでしょうか。また、資料調査等でアスベストの含有が不明な場合、「みなし処分」としてアスベスト含有該当品としての対応をとる場合がありますが、その場合においても設計変更対象となりますでしょうか。	前段及び後段とも、設計変更対象になります。
296	7. 要求水準書	18	2	2.2	(1)	⑥		雨水・汚水排水路の調査について	「設計時、工事時において雨水・汚水排水路の経路について調査を行うものとし、～」とあります。貴市の過去の調査資料がありましたら、当該資料をご提示いただけますようお願いいたします。	調査資料はございません。
297	7. 要求水準書	18	2	2.2	(1)	⑥		雨水・汚水排水路の調査について	「設計時、工事時において雨水・汚水排水路の経路について調査を行うものとし、～」とありますが、提案時点でここまでの調査を行うことは不可能であるため、正確に価格に反映することができません。提案時は現状開示されている貴市実施済の調査結果を参考に設計を行いますが、契約後に、これら調査内容と現地の状況に相違があった場合や調査内容に不足があった場合、設計変更対象という理解でよろしいでしょうか。	内容や程度を勘案し、設計変更の対象とするか否かを協議により決定します。
298	7. 要求水準書	18	2	2.2	(1)	⑥		雨水・汚水排水路の調査	見積上限額を算出した際、雨水・汚水排水路の経路(位置図)、仕様、数量をご教示ください。	雨水・汚水排水路の経路位置図はございません。仕様、数量については、事業費積算に関するご質問のため、お答えできません。
299	7. 要求水準書	18	2	2.2	(1)	⑥		雨水・汚水排水路の調査	「各種許可申請」とはどのような許認可申請を想定していますか。	道路法第32条（道路占用許可）申請等を想定しています。なお、事業に伴う調査、設計及び工事において必要となる関係機関等への各種許可申請等もすべて含まれます。
300	7. 要求水準書	18	2	2.2	(1)	⑥		雨水・汚水排水路の調査	「各種許可申請上必要な調査を行うこと」とありますが、想定される申請の内容をご教示願います。	道路法第32条（道路占用許可）申請等を想定しています。なお、事業に伴う調査、設計及び工事において必要となる関係機関等への各種許可申請等もすべて含まれます。
301	7. 要求水準書	18	2	2.2	(1)	⑦		その他調査等について	調査方法や頻度について、貴市との協議により調査方法や頻度が変わった場合、設計変更の対象となるという理解でよろしいでしょうか。	内容や程度を勘案し、設計変更の対象とするか否かを協議により決定します。

**真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業の
募集要項等に関する質問への回答**

NO.	資料名	頁	章	節	細	項	項目	項目名	質問事項	回答
302	7. 要求水準書	18	2	2.2	(1)	⑦	その他調査等	その他調査等	その他調査等で・臭気とご記載です。また、柱状図にも「悪臭有り」の記載が散見されます。現与資料では具体的な対策や費用の計上は困難です。見積上限額を算出した際、計上している数量や仕様、金額をご教示ください。また、実施工において対策の変更が必要になった場合、契約変更の対象と考えてよろしいでしょうか。	前段については、事業費積算に関するご質問のため、お答えできません。後段については、ご理解のとおりです。
303	7. 要求水準書	18	2	2.2	(1)	⑦	その他調査等	その他調査等	見積上限額を算出した際、電波障害調査、臭気、家屋調査の仕様、数量をご教示ください。(共通仮設費の積上げ分に該当すると考えております。)	事業費積算に関するご質問のため、お答えできません。
304	7. 要求水準書	18	2	2.2	(1)	⑦	その他調査等	その他調査等	「生活環境影響調査(調査は廃棄物処理法に基づき産廃設置許可申請に必要な調査を行うこと)」とありますが、既存施設(真野浄水場)において産廃処理施設設置許可をとられていますか。	取得しています。
305	7. 要求水準書	19	2	2.2	(1)	⑦	その他調査等	その他調査等	「本市が実施する説明会等の対応の補助」が年2回程度予定されているとのことですが、非常災害や住民トラブル等により開催回数が年2回より増加した場合は変更対象となりますか。 ※前回、要求水準書(案)に関する回答No.125と同じ質問です。	年2回を大幅に超過した場合は、設計変更の対象とします。
306	7. 要求水準書	19	2	2.2	(1)	⑦	その他調査等について	その他調査等について	貴市ホームページに「天津市では、「PCB含有電気機器の保有に関する調査票」を作成しています。」と記載がありました。今回撤去対象機器のPCB有無を確認するため、今回対象機器の情報をご提示いただけますようお願いいたします。	PCBについては調査済みであり、今回撤去対象機器にPCBはありません。
307	7. 要求水準書	19	2	2.2	(1)	⑦	その他調査等について	その他調査等について	貴市ホームページに「高濃度PCB廃棄物の処分期限は令和3年3月31日まで」となっています。貴市保有の高濃度PCB機器は処分済みと考えてよろしいでしょうか。	処分済みです。
308	7. 要求水準書	19	2	2.2	(1)	⑦	その他調査等について	その他調査等について	貴市ホームページに「低濃度PCB廃棄物の処分期限は令和9年3月31日まで」となっています。要求水準書の事業スケジュールでは、事業契約の締結は令和7年12月を予定されておりますが、機器更新作業は令和9年3月31日以降になると考えられます。本事業については低濃度PCB機器処分期限は変更となるという理解でよろしいでしょうか。	PCBについては調査済みであり、今回撤去対象機器にPCBはありません。
309	7. 要求水準書	19	2	2.2	(1)	⑦	その他調査等について	その他調査等について	各事業場でPCB含有機器が判明した場合、電路から外した後、事業者が各事業場内保管場所へ移動を行い、PCB含有機器処分については貴市にて実施いただくという理解でよろしいでしょうか。	PCBについては調査及び処分は完了しています。
310	7. 要求水準書	19	2	2.2	(1)	⑧	調査結果報告書の提出	調査結果報告書の提出	現状予測できず、受託後の調査により周辺環境や施設の設計・工事計画の変更や事業期間の延長等が発生せざるを得ない場合、その費用については設計変更対象と考えてよろしいでしょうか。	内容や程度を勘案し、設計変更の対象とするか否かを協議により決定します。
311	7. 要求水準書	19	2	2.2	(1)	⑦	その他調査等	⑦その他調査等	その他調査等に「本市が実施する説明会等の対応の補助」とありますが、記載箇所に誤りがあるように思われます。ご確認をお願いします。	誤記ではございません。「本市が実施する説明会等の対応の補助」の記載は要求水準書P27の2.2(3)⑨に移動します。
312	7. 要求水準書	19	2	2.2	(2)	②	ア	施設の要求水準(共通) 構造物撤去等	撤去対象の構造物・設備において、固定資産の除却時期などの何らかの理由によって、撤去時期に制約のあるものはございませんでしょうか。(例：令和〇年度までは〇〇設備は撤去不可)	真野浄水場の旧系列の撤去は、予算の関係で令和15年4月以降の着手とする必要があります。
313	7. 要求水準書	19	2	2.2	(2)	②	ア	施設の要求水準(共通) 構造物撤去等	別紙8において仰木低区配水池の送水ポンプ室は建築として撤去することになっておりますが、真野浄水場の撤去対象に建築に〇がありません。給水車倉庫、防災倉庫、倉庫は建築の撤去に該当するのであれば撤去対象の表、凡例に修正が必要であると考えます。	別紙8(真野浄水場)の凡例を修正します。
314	7. 要求水準書	19	2	2.2	(2)	②	ア	施設の要求水準(共通) 構造物撤去等	真野浄水場のフロア棟は別紙5で機械・電気設備の更新の範囲、別紙8で機械・電気設備撤去の範囲として着色されていますが、フロア棟内にある機械・電気設備について更新・撤去対象となるものは具体的に何があるのでしょうか。	ご指摘を踏まえて、別紙8を修正します。
315	7. 要求水準書	19	2	2.2	(2)	②	ア	施設の要求水準(共通) 構造物撤去等	真野浄水場の排水池、排泥池、濃縮槽は別紙5で耐震補強(劣化補修を含む)の範囲、別紙8で設備撤去の範囲として着色されていますが、排水池、排泥池、濃縮槽の水槽内にある撤去設備は具体的に何があるのでしょうか。	事業者において、現地をご確認ください。
316	7. 要求水準書	19	2	2.2	(2)	②	ア	施設の要求水準(共通) 構造物撤去等	別紙8の仰木低区配水池及び真野低区配水池の配水池が着色され、機械・電気設備が撤去対象となっておりますが、別紙9のように更新・撤去対象設備について具体的に示されていません。具体的にどのような機械・電気設備の更新・撤去がございましたか、配水池内の耐震補強及び劣化補修時に支障となる、槽内埋込管を除く既設配管やバルブを撤去更新の対象と考えるのであればその旨、明示いただけないでしょうか。	事業者において、現地並びに、図面及び参考資料をご確認ください。
317	7. 要求水準書	19	2	2.2	(2)	②	イ	施設の要求水準(共通) 構造物撤去等	表-12 各施設の要求水準(共通)のイ「撤去対象となる機械設備、電気設備、場内配管(屋内配管を含む)及びケーブル類は、原則、全て撤去し、残置しないこと。」について、「撤去対象となる」場内配管(屋内配管を含む)及びケーブル類の撤去範囲が要求水準書及び別紙8には明確な記載がなく、把握できません。更新対象及び機能廃止となる配管及びケーブル類が撤去対象と理解してよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
318	7. 要求水準書	19	2	2.2	(2)	②	オ	構造物撤去等	事業者提案により不使用となる撤去対象外の設備等は、協議のうえ撤去となった場合は変更対象としていただけませんか。	事業者選定期間中の事業者提案により不使用となる設備等は、すべて撤去対象とし、設計変更の対象とはなりません。事業開始後、設計変更の対象とするか否かについては、内容や程度を勘案し協議により決定します。
319	7. 要求水準書	19	2	2.2	(2)	②	表-12	各施設の要求水準(共通)	【構造物撤去等】既設フロア棟地下部について、周囲の既設構造物(粉末活性炭吸着池、共同溝)を撤去した後の構造検証は、本事業に含まれますでしょうか。仮に含まれる場合、必要となる補強費用は変更対象でしょうか。	フロア棟の構造検証は本事業に含まれますが、必要となる補強費用は変更対象とします。

**真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業の
募集要項等に関する質問への回答**

NO.	資料名	頁	章	節	細	項	目	項目名	質問事項	回答
320	7. 要求水準書	19	2	2.2	(2)	②	表-12	施設の要求水準(共通) 構造物撤去等:ア	「ア 撤去対象の構造物は全て撤去すること。」の記載について周辺構造物への影響等が生じる場合、残置の可否について協議することは可能でしょうか。	提案内容にもよりますが、可能です。ただし、提案時は事業者間の競争条件の統一を図るため、撤去対象の構造物は全て撤去としてください。
321	7. 要求水準書	19	2	2.2	(2)	②	表-12	施設の要求水準(共通)	各施設の切替え工事等において既設管バルブ操作を行う場合、全ての既設管バルブの開閉動作(閉の場合は完全止水)は可能であるものと考えてよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
322	7. 要求水準書	19	2	2.2	(2)	②	表-12	施設の要求水準(共通)	既設管バルブの開閉動作(閉の場合は完全止水)ができず、別途不断水工事の実施や工程遅延による追加費用が生じた場合は貴市の負担と考えてよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
323	7. 要求水準書	19	2	2.2	(2)	②	表-12	施設の要求水準(共通) 構造物撤去等:イ	「撤去対象となる機械設備、電気設備、場内配管及びケーブル類は、原則、全て撤去し、残置しないこと。」と記載がありますが、撤去困難な事情がある場合(例: 残置物と近接するなど)には、協議対象とさせていただきますでしょうか。	内容にもよりますが、協議対象とします。
324	7. 要求水準書	19	2	2.2	(2)	②		核施設の要求水準(共通) 構造物撤去等	改良工事に必要な仮設構造物(土留め壁、杭)は本更新改良事業および運転維持管理事業に支障が無い場合は残置してよろしいでしょうか。	事業者にて設置した仮設構造物は、原則、残置は不可です。ただし、仮設構造物を撤去することにより、更新した構造物等に影響を及ぼす場合は、協議の上、残置を認める場合があります。
325	7. 要求水準書	19	2	2.2	(2)			その他調査等	「設計に際して必要な申請書類の作成業務も含まれる。」とありますが、本事業に伴い必要となる申請には、貴市を申請者とした申請も想定されます。貴市を申請者とする申請についての事業者の対応範囲は、設計・施工業務で作成・検討する資料の提供を行うという理解でよろしいでしょうか。 ※前回、要求水準書(案)に関する回答No.137と同じ質問です。	ご理解のとおりです。
326	7. 要求水準書	19	2	2.2	(2)			設計業務について	「設計に際して必要な申請書類の作成業務も含まれる。」とありますが、本事業に伴い必要となる申請には、貴市を申請者とした申請も想定されます。貴市を申請者とする申請についての事業者の対応範囲は、設計・施工業務で作成・検討する資料の提供を行うという理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
327	7. 要求水準書	19	2	2.2	(2)			河川管理者との事前協議・申請への協力について	「事業者は、河川管理者との事前協議及び申請に必要な図面等の各種資料の提供について協力すること。」とありますが、協力の範囲は設計業務で作成した成果物の提供という理解でよろしいでしょうか。また、別途必要な協力事項が生じた場合は同書27頁「⑧その他の各種申請等の支援業務」の記載の「なお、国庫補助事業となった場合の国庫補助金の申請書類及び報告書類等の作成支援業務に関する費用及び会計検査に対応するための資料等の作成支援に関する費用については、変更対象とする。」と同様の対応を取って頂けるという理解でよろしいでしょうか。	前段及び後段とも、ご理解のとおりです。
328	7. 要求水準書	20	2	2.2	(2)	②	オ	施設の要求水準(共通) 構造物撤去等	表-12 各施設の要求水準(共通)のオ 撤去内容及び範囲が別紙8に示す内容と異なる場合について。機械・電気設備に関して、別紙5の更新対象、別紙8の撤去対象、別紙9の更新改良業務対象を比較すると整合がとれていないと見受けられますが、別紙5、8、9の書類間に齟齬がある場合は、より具体的な記載のある別紙9が優先されると解釈してよろしいでしょうか。(例えば、別紙8ではブロー機棟、排水池、排泥池、濃縮槽、仰木低区配水池、真野低区配水池が機械・電気撤去範囲となっているが、別紙9には該当する更新改良対象の機器が無いこと等) また、別紙9の更新改良業務対象が該当するもの(○)は撤去対象設備であり、○の無いものは更新及び撤去は対象外であると理解してよいでしょうか。	前段については、ご理解のとおりですが、齟齬のある別紙5及び別紙8は修正します。なお、別紙9は真野浄水場だけの機器台帳であり、真野取水場、真野低区配水池及び仰木低区配水池にある機器は示していません。そのため、情報が不足するものについては、参考資料のDISC1の「2-02. 仰木低区配水池_竣工図」及び「2-03. 真野低区及び高区配水池_竣工図」から、推察してください。別紙9は標準的な考え方を示しているものです。後段については、ご理解のとおりです。
329	7. 要求水準書	20	2	2.2	(2)	②	オ	施設の要求水準(共通) 場内配管(屋内配管を含む)	「屋内配管については使用環境や用途を考慮し、管種は事業者提案とする。」と記載ありますが、RF-GPフランジ接合ではなく、既存設備と同様FF-FFによるフランジ接合を使用してよろしいでしょうか。	既存設備がFF-FFによるフランジ接合を行っている場合でも、使用環境や用途において、不具合が生じる可能性が考えられるものについては接合方法等を見直す必要があります。そのため、既存設備の接合方法に拘らず、更新後の使用環境及び用途に応じて、最適な接合方法を本事業の趣旨をご理解の上、提案してください。
330	7. 要求水準書	20	2	2.2	(2)	②	オ	施設の要求水準(共通) 場内配管(屋内配管を含む)	「屋内配管については使用環境や用途を考慮し、管種は事業者提案とする。」と記載ありますが、日本水道鋼管協会(WSP)で規定されている配管を使用してよろしいでしょうか。	要求水準書P15の1.3(11)④において、日本水道鋼管協会(WSP)の規格は使用を可としています。
331	7. 要求水準書	20	2	2.2	(2)	②	キ	施設の要求水準(共通) 土木構造物	表-12 各施設の要求水準(共通)のキ 「内面防水塗装を行う範囲は既設と同範囲とし、耐震補強を行わない範囲も対象とすること。」について、別紙21に示されているとおり既設塩素混和池、浄水池は内面防水塗装の更新工事は対象外と理解してよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
332	7. 要求水準書	20	2	2.2	(2)	②	キ	施設の要求水準(共通) 土木構造物	防水・防食塗装工事保証は、引渡し日より、10年となっていますが、設計及び建設工事請負契約書第80条(契約不適合責任期間等)に定める工事目的物に関する責任期間と異なりますが、この場合契約書第1条第3項の優先順位にかかわらず、要求水準書に定める期間が適用されるのでしょうか。	ご理解のとおりです。
333	7. 要求水準書	20	2	2.2	(2)	②	ケ	施設の要求水準	水張り試験は構造物周りの埋戻し前に行う事とありますが、仮設土留の構造上、部分的に埋戻しを行う事は可能でしょうか。	構造物周りの埋戻しを水張り試験後に行う目的は、躯体の側面の漏水の有無を水張り試験中に発見することであり、要求水準書のとおりとします。
334	7. 要求水準書	20	2	2.2	(2)	②	表-12	施設の要求水準(共通)	土木構造物ウにおけるコンクリート構造物のひび割れ対策において、ひび割れ幅の限界値など具体的な数値基準は、(公社)日本コンクリート工学会「コンクリートのひび割れ調査、補修・補強指針2022」に準拠するとのことよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。

**真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業の
募集要項等に関する質問への回答**

NO.	資料名	頁	章	節	細	項	目	項目名	質問事項	回答
335	7. 要求水準書	20	2	2.2	(2)	②	表-12 (キ)	各施設の要求水準 (共通)	【土木構造物】 「防水・防食塗装の工事保証は、引渡し日より、10年とする。」とありますが、例えば、新設濃縮槽の試運転が完了した後、排泥池他耐震補強対象施設の補強完了前に引渡しすることは可能でしょうか。また、新設構造物に対して防水・防食塗装を施工する場合も、工事保証は引渡し日より10年となりますでしょうか。引渡し日より10年とするより、運用開始から10年の保証として頂くことは可能でしょうか。	施設の引渡し完了は、3つの機場ごとに行います。真野浄水場の場合は、新系列の築造、耐震補強及び劣化補修、旧系列の撤去のすべてを終えた段階で本市が引渡しを受けます。そのため、ご提案の新設濃縮槽の試運転が完了した後、排泥池他耐震補強対象施設の補強完了前に引渡しすることは不可です。新設構造物に対して防水・防食塗装を施工場合も、工事保証は引渡し日より10年となります。そのため、運用開始から10年の保証とすることはできません。
336	7. 要求水準書	20	2	2.2	(2)	②	表-12 (ク)	各施設の要求水準 (共通)	【土木構造物】 水張り試験による漏水の有無の確認において、具体的な条件 (貯留時間など) や判断基準 (水位低下量など) があればご教授ください。	水張り試験の内容については、すべて事業者提案としますが、市の承諾は必要です。
337	7. 要求水準書	20	2	2.2	(2)	②	表-12	土木構造物 ケ 水張り試験	水張り試験のタイミングについて、埋戻し前の実施と記載がありますが、それ以外に企業局として何か条件はありますでしょうか。	特にありません。
338	7. 要求水準書	20	2	2.2	(2)	②	表-12	場内配管 (屋内配管を含む) オ	「屋内配管は耐久性・耐食性・防錆性の高い材質及び塗装とすること」と記載がありますが、SUS管やナイロンコーティング管については、無塗装としてもよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
339	7. 要求水準書	20	2	2.2	(2)	②		土木構造物について	表-12 「各施設の要求水準(共通)」内に「オ 撤去内容及び範囲が別紙8に示す内容と異なる場合は協議を行い、妥当と判断した場合は変更対象とする。」とありますが、協議を実施するタイミングについてご教示ください。	事業開始後に、事業者からの申し出により、協議を行うことは可能です。
340	7. 要求水準書	20	2	2.2	(2)	②		機械設備について	表-12 「各施設の要求水準(共通)」内に「ク サンプリングポンプ、床排水ポンプ等の小型機器類については、他の浄水場などの既存施設における設置状況を確認のうえ、互換性など維持管理の利便性、経済性を考慮して選定すること。」とありますが、既存施設の設置状況について機器リスト、既設小型機器類の機器仕様書、維持管理方法のご提示をお願いします。	汎用ポンプの選定となる他浄水場などの資料については事業者決定後、詳細設計時に参考資料を提供する予定です。
341	7. 要求水準書	20	2	2.2	(2)	イ		施設の要求水準 土木構造物	詳細設計で、例えば、鉄筋の数量や仕様・規格を変更する必要がある場合、契約金額変更の対象として認めて頂けますでしょうか。	内容にもよりますが、原則不可です。
342	7. 要求水準書	20	2	2.2	(2)	ウ		施設の要求水準 土木構造物	「コンクリート構造物は十分なひび割れ対策を行い」とご記載ですが、見積上限額を算出した際、工事についてどのようなひび割れ対策を見込んだのか、仕様、数量をご教示ください。	事業費積算に関するご質問のため、お答えできません。
343	7. 要求水準書	20	2	2.2	(2)	ウ		施設の要求水準 土木構造物	詳細設計で、例えば、上記要求水準を満たすために生コンの配合を変更する必要がある場合、契約金額変更の対象として認めて頂けますでしょうか。	不可です。
344	7. 要求水準書	20	2	2.2	(2)	表-12		土木構造物 ウ	「コンクリート構造物は十分なひび割れ対策を行い、～水密性を確保すること。」とあるが、添加剤 (膨張材や収縮低減剤等) やひび割れ抑制ネットなどの費用が計上されているのでしょうか。	事業費積算に関するご質問のため、お答えできません。
345	7. 要求水準書	20	2	2.2	(2)			施設の要求水準 構造物撤去等	見積上限額の設定において、想定されている解体工法(コア削孔やワイヤーソー等の補助工法を含めて)、数量をご教示ください。	事業費積算に関するご質問のため、お答えできません。
346	7. 要求水準書	20	2	2.2	(2)			場内配管	公道部一部の管路整備工事について、関係官庁との協議の結果、必要な安全対策等が決まった後、契約の変更は可能と考えてよろしいでしょうか。例えば、交通規制範囲や作業時間、保安要員の数等の条件変更が考えられます。	事業開始後、明らかとなった予見不可能な事象に関しては設計変更の対象となります。
347	7. 要求水準書	20	2	2.2	(2)			場内配管	仰木低区配水池の公道部一部の管路整備工事について、見積上限額を算出した際に、計上している仕様、数量を御教示ください。また、不断工事が必要かご教示ください。	前段については、事業費積算に関するご質問のため、お答えできません。後段については、参考資料のDISC4「4-21_真野浄水場、仰木低区配水池管路計画図資料」をご確認ください。
348	7. 要求水準書	21	2	2.2	(2)	②	ケ	施設の要求水準 (共通) 場内配管 (屋内配管を含む)	表-12 各施設の要求水準 (共通) のケ バルブは制御する水量、水圧等を検討して、適切な形式を選定し、更新時の取り外しが容易にできるものにするのと同時に、用途に応じて、適切な規格を選定すること。について、バルブの型式の選定 (仕切弁、バタフライ弁など) は事業者提案でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
349	7. 要求水準書	21	2	2.2	(2)	②	ソ	施設の要求水準 (共通) 場内配管 (屋内配管を含む)	表-12 各施設の要求水準 (共通) のソ 断水ができない管路との接続は不断水工事により行うこと。について、既設のバルブやゲートにて完全止水可能であることを前提として提案を行い、契約後に既設のバルブやゲートにより完全止水できず、別途不断水工事の実施や工程遅延による追加費用が生じた場合は貴市の負担と考えてよろしいでしょうか。 ※前回、要求水準書(案)に関する回答No.152と同様の質問です。	ご理解のとおりです。
350	7. 要求水準書	21	2	2.2	(2)	②	表-12	場内配管 サ	設備において、自動弁形式として空気作動弁が適している場合があると思われます。自動弁として空気作動弁を採用してもよろしいでしょうか。	沈澱池及びろ過池については、提案内容により、その他の形式を認める場合があります。
351	7. 要求水準書	21	2	2.2	(2)	②		電気計装設備について	表-12 「各施設の要求水準(共通)」内に「ア 受電点については電力会社と協議のうえ、決定すること。」とありますが、所轄電力会社との提案時の協議は可能という理解でよろしいでしょうか。また、提案時に協議を実施する場合、事業者単独で協議を実施しても問題ないでしょうか。	前段及び後段とも、ご理解のとおりです。
352	7. 要求水準書	21	2	2.2	(2)	②		電気計装設備について	表-12 「各施設の要求水準(共通)」内に「ア 受電点については電力会社と協議のうえ、決定すること。」とありますが、電力会社との協議の結果、電力会社に起因する事由によりやむを得ず設計内容を変更する場合は、設計変更の対象と理解してよろしいでしょうか。	状況により、判断します。
353	7. 要求水準書	21	2	2.2	(2)	表-12		場内配管 (屋内配管を含む) ソ	「断水ができない管路との接続は不断水工事にて行うこと。」と記載がありますが、断水不可の流路について図面等でご教示いただけないでしょうか。	参考資料のDISC4「4-21_真野浄水場、仰木低区配水池管路計画図資料」をご確認ください。
354	7. 要求水準書	22	2	2.2	(2)	②		耐震診断及び耐震設計	要求水準書(案)に関する質問への回答(No.182)において、設計変更対象についてご回答下さっています。耐震補強に伴い機械設備、電気設備の移設等が必要になる場合も設計変更の対象としていただくことを希望いたします。	設計変更にはなりません。

**真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業の
募集要項等に関する質問への回答**

NO.	資料名	頁	章	節	細	項	項目	項目名	質問事項	回答
355	7. 要求水準書	22	2	2.2	(2)	表-12	電気計装設備	各施設の要求水準(共通)電気計装設備	「運転管理上重要な場所に設置する流量計や薬品の注入量の演算等に利用する流量計については電磁流量計とし、バイパス管を設けること」とありますが、電磁流量計の取り換え期間中に配管停止しても運用上問題が無い(配水池バッファが十分確保できている等)と判断できる流量計については、電磁流量計でもバイパス管は不要と考えてよろしいでしょうか。	ご提案内容により、判断させていただきます。
356	7. 要求水準書	23	2	2.2	(2)	②	表-12	耐震診断及び耐震設計	提案金額に見込んでいた耐震補強費用について、設計段階の耐震診断によって耐震補強が不要、若しくは範囲が減少となった場合においては、契約金額の減額はないとの理解でよろしいでしょうか。	減額になります。要求水準書の別紙15から別紙17に示す補強範囲及び補強内容を基に提案していただき、事業開始後の設計内容と提案内容に差異がある場合は設計変更の対象とします。なお、耐震補強の積算に関して不足する内容については、事業者にて想定していただき、事業開始後の設計内容と提案内容に差異がある場合は、設計変更の対象とします。
357	7. 要求水準書	23	2	2.2	(2)	③		設計図書作成	設計図書の作成について、設計変更が生じた場合の設計図書の修正を含むとされていますが、これは設計業務期間中の設計変更を指し、工事段階における変更は含まないとの理解でよろしいでしょうか。	工事段階における変更も含まれます。要求水準書P28の2.2(4)①をご確認ください。
358	7. 要求水準書	23	2	2.2	(3)	①		統括工事責任者について	統括工事責任者は事業の進捗に合わせ、受注者側の任意のタイミングで変更が可能であるという理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
359	7. 要求水準書	23	2	2.2	(3)	①		統括工事責任者について	統括工事責任者については、特に資格要件等はないという理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
360	7. 要求水準書	23	2	2.2	(3)	①		現場代理人について	「更新改良業務の工区毎に、現場代理人を1名配置し、さらに工種(土木、建築、機械及び電気計装設備)別に監理技術者を1名配置し」とありますが、設計建設JVを結成し、更新改良業務にあたる場合、現場代理人はJV代表構成員から1名を配置すればよろしいでしょうか。	要求水準書P23の2.2(3)①に記載のとおり、現場代理人は、本事業全体で1名配置してください。なお、現場代理人は、JV代表構成員だけでなく、JV構成企業の中からも配置は可能です。
361	7. 要求水準書	23	2	2.2	(3)	①		現場代理人について	監理技術者は「請負契約締結後、現場施工に着手するまでの期間等」は専任を要せず、「工場から現地へ工事の現場が移行する場合等」は途中交代が認められておりますが、現場代理人も同様の扱いと考えてよろしいでしょうか。	現場代理人の変更は可能です。
362	7. 要求水準書	23	2	2.2	(3)	①		工事全般	統括工事責任者と現場代理人及び監理技術者の兼務が認められていますが、総括代理人の兼務は可能でしょうか。(3役兼務)	各業務を円滑に遂行できる場合において、統括工事責任者、現場代理人及び監理技術者、総括代理人の兼務は可能です。
363	7. 要求水準書	23	2	2.2	(3)	①		工事全般	「工種(土木、建築、機械及び電気計装設備)ごとに監理技術者を1名配置し」とありますが、機械工事は機械器具設置工事または水道施設工事の資格を有する監理技術者を配置すればよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
364	7. 要求水準書	23	2	2.2	(3)	①		工事全般	統括工事責任者は、各業務を円滑に遂行できる場合において、設計業務の管理技術者並びに工事業務の現場代理人及び監理技術者との兼務を認めると記載されていますが、統括工事責任者の役割・資格要件等を教えてください。	統括工事責任者の役割は、設計及び建設工事請負契約書(案)の第6条第1項に示すとおり、要求水準書及び事業提案書に準じ、更新改良業務全般を統括し、発注者、関係機関等及び構成企業との調整を行うことです。なお、統括工事責任者の資格要件等は、特にありません。
365	7. 要求水準書	23	2	2.2	(3)	①		工事全般	統括工事責任者は設計時と工事時で変更可能でしょうか。	可能です。
366	7. 要求水準書	23	2	2.2	(3)	①		工事全般	現場代理人は、工事着手後に専任すれば宜しいでしょうか。設計時は不要と考えてよろしいでしょうか。	問題ありません。
367	7. 要求水準書	23	2	2.2	(3)	①		工事全般 技術者配置	本事業全体で配置する1名の現場代理人は工種ごとの監理技術者と兼務できますでしょうか。	兼務は可能です。詳細については、「設計及び建設工事請負契約書(案)」第2条第5項をご確認ください。
368	7. 要求水準書	23	2	2.2	(3)			工事業務	各施設の工事業務において、作業日および作業時間の規制等があればご教示下さい。	現時点においては不明です。事業契約後、関係機関協議を経て、決定することになります。
369	7. 要求水準書	23~24	2	2.2	(3)		①	工事業務	「工種(土木、建築、機械及び電気計装設備)ごとに監理技術者を1名配置して、相互に連絡を取り合い、円滑な工事を実施すること」とありますが、法令に基づき監理技術者の配置が不要とある場合は、監理技術者を配置しなくてもよろしいでしょうか。(条件によっては、建築工事の監理技術者は法令上配置不要と考えております)	法令に関わらず、工種ごとに監理技術者の配置は必要です。
370	7. 要求水準書	23~24	2	2.2	(3)		①	工事全般	更新改良業務にて施工した仮設構造物を(施工上やむを得ない場合は、)一部残置することは可能でしょうか。	本事業で設置した仮設構造物は、原則、残置は不可です。ただし、仮設構造物を撤去することにより、更新した構造物等に影響を及ぼす場合は、協議の上、残置を認める場合があります。
371	7. 要求水準書	23~24	2	2.2	(3)		①	工事全般	旧系列の撤去に伴い発生する鉄屑などの有価物の処分は、事業者にて処分がよろしいでしょうか。	ご理解のとおり、事業者にて処分してください。有価処分となる場合はスクラップ控除を行います。
372	7. 要求水準書	23~24	2	2.2	(3)		①	工事全般	旧系列の撤去に伴い発生する鉄屑などの有価物の処分を事業者にて実施する場合、処分に伴う事業者の収入の取扱いについてご教示下さい。(例:旧系列の撤去に伴う有価物の控除は提案価格には含めず、実績に応じ実数精算にて契約金額から控除など)	事業者にて処分してください。有価処分となる場合はスクラップ控除を行います。
373	7. 要求水準書	24	2	2.2	(3)	①		現場代理人について	現場代理人についても「現場作業がない期間」から「現場作業期間」へ移行する際に変更が可能であるという理解でよろしいでしょうか。	現場代理人の変更は可能です。
374	7. 要求水準書	24	2	2.2	(3)	①		現場代理人について	現場代理人について現場作業がない期間については現場常駐は不要という理解でよろしいでしょうか。	現場代理人は、原則として工事現場に常駐する必要がありますが、工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がなく、かつ、発注者との連絡体制が確保されていると認められた場合には、工事現場における常駐を要しないこととすることができます。(設計及び建設工事請負契約書(案)第2条第2項及び第5項)
375	7. 要求水準書	24	2	2.2	(3)	①		各工種の 監理技術者について	「各工区において現場施工期間が重複しない等により、兼務が可能な場合は現場代理人は工区を兼務することができ、また各工種の監理技術者も複数の工区を兼務することはできる。」とありますが、各工区で作業があった場合でも関連性が高く合理的と考えられる場合は兼務が可能であるという理解でよろしいでしょうか。複数の人員配置によって非効率となるものが想定されるためご配慮をお願いします。	ご理解のとおりです。
376	7. 要求水準書	24	2	2.2	(3)	①		工事全般	現地土の土壌分析結果があれば、開示していただくことは可能でしょうか。	土壌分析結果はございません。

**真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業の
募集要項等に関する質問への回答**

NO.	資料名	頁	章	節	細	項	項目	項目名	質問事項	回答
377	7. 要求水準書	24	2	2.2	(3)	①		工事全般	現地発生土の利用を提案し、事業開始後、安全基準に適合しないことが判明した場合設計変更対象となりますでしょうか。	本市では現地発生土は処分を前提としているため、設計変更の対象にはなりません。
378	7. 要求水準書	24	2	2.2	(3)	①		工事全般	発生土について敷地内仮置きはせず、場外処分、埋戻しの購入となっていますが、事業者にて発生土の仮置き場を確保した場合は、発生土の再利用は可能でしょうか。	可能です。
379	7. 要求水準書	24	2	2.2	(3)	①		工事全般	2つの真野浄水場隣接地の利用にあたっては有償とする。と記載されていますが有償の具体的金額をご教示ください。	参考資料のDISC1の「4-01企業局用地（北基地、旧大津ガスサービスセンター真野店）の行政財産使用許可について」をご確認ください。
380	7. 要求水準書	24	2	2.2	(3)	①		工事全般	使用材料は新品とありますが、道路材料の再生材は使用可能でしょうか。	使用可能です。
381	7. 要求水準書	24	2	2.2	(3)	①		工事全般 技術者配置	監理技術者の配置について、例えば真野浄水場と仰木低区配水池の土木工事の施工期間が重複する場合は、監理技術者が2名必要ということでしょうか。	真野浄水場と仰木低区配水池の土木工事の施工期間が重複する場合においても、監理技術者は1名で問題ありません。
382	7. 要求水準書	24	2	2.2	(3)	①		工事全般 建設発生土 産業廃棄物	建設発生土及び建設廃棄物は指定処分を行う、と記載されていますので、それらの運搬費と処分費を品目ごとに提示してください。	指定処分の品目については、要求水準書P24の2.2(3)①をご確認ください。なお、運搬費と処分費については、事業者にて積算願います。
383	7. 要求水準書	24	2	2.2	(3)	①		利用できる用地について	旧企業局指令室北分室用地、旧大津ガスサービスセンター真野店用地の各々について、既設建屋の使用は可能でしょうか。ご教示ください。	可能です。
384	7. 要求水準書	24	2	2.2	(3)			①工事業務	「真野浄水場においては、敷地が狭小なため、構造物の建設等により発生する土を敷地内に仮置きすることが困難と想定している。そのため、設計における埋戻土については、敷地内での仮置を行わず、場外にて処分し、必要な埋戻土は新たに購入するものとしている。」とありますが、本記載はあくまで貴市の考え方であり、事業者提案による現場発生土の場内仮置き及び流用を妨げるものではないとの理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
385	7. 要求水準書	24	2	2.2	(3)			工事全般	「事業者は、工事管理状況を本市に毎月報告」とありますが、この報告内容とは工事管理内容であって、設計業務は含まれないとの理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
386	7. 要求水準書	25	2	2.2	(3)	①		工事全般	工事進捗にもよりますが、土砂の工事間流用を行う場合は、変更対象とありますが、減額変更となる場合のみと考えてよいでしょうか。（残土処理・購入→工事管再利用の流用の場合のみ）	ご理解のとおりです。
387	7. 要求水準書	25	2	2.2	(3)	①		産業廃棄物の 処分先	産業廃棄物は、指定処分となっているが、該当しない廃棄物が発生する場合は、事業者にて協議の上、設定する方向でよいでしょうか。もしくは、貴市からの指定がありますでしょうか。（例）アスベスト等	市からの指定はないため、事業者にて設定してください。
388	7. 要求水準書	25	2	2.2	(3)	①		発生土	「水分を多く含む土砂は仮置き等して乾燥させたのち運搬し」とご記載ですが、見積上限額を算出した際、対象数量をご提示ください。 また、発生土量に合わせて、実施精算で、契約金額の変更対象と考えてよろしいでしょうか。 さらに、セメント改良等が必要となった場合、実施精算で、契約金額の変更対象として認めて頂けますでしょうか。	前段については、事業費積算に関するご質問のため、お答えできません。中段については、契約金額の変更対象にはなりません。後段については、状況に応じて、設計変更になります。
389	7. 要求水準書	25	2	2.2	(3)	①		発生土	建設発生土の処分費について、見積上限額を算出した際、レキ及び粘性土の数量をそれぞれご教示ください。処分単価がレキと粘性土では異なります。 レキや粘性土、その他を発生土量に合わせて、実施精算で、契約金額の変更対象として認めて頂けますでしょうか。	前段については、事業費積算に関するご質問のため、お答えできません。後段については、状況に応じて、設計変更になります。
390	7. 要求水準書	25	2	2.2	(3)	①		発生土	真野浄水場の新設の場所の表層は、芝生に覆われています。掘削した場合、芝生混じりの残土となりますが、レキ、粘性土等の一般残土として処分できなかった場合、契約金額の変更と考えて良いでしょうか。 また、見積上限額を算出した際、芝生混じりの残土の処理方法をご教示ください。	前段については、契約金額の変更にはなりません。後段については、事業費積算に関するご質問のため、お答えできません。
391	7. 要求水準書	25	2	2.2	(3)	②		工場立会検査 について	「主要な設備等は、製作完了時に本市による工場立会検査を受けること」とありますが、工場立会検査対象として想定されている設備がございましたらご教示ください。	設備の提案内容が不明のため、現時点ではお答えできません。
392	7. 要求水準書	25	2	2.2	(3)	③		工場立会検査	・主要な設備等は、製作完了時に本市による工場立会検査を受けること。と記載されていますが、工場立会検査が対象となる主要な設備については、事業者からの選定と考えて宜しいですか、ご教示ください。	事業者が選定するのではなく、協議の上、本市で決定します。
393	7. 要求水準書	25	2	2.2	(3)	③		工場立会検査	・工場立会検査は、必要に応じて運転維持管理業務の従事者の同席を求める場合がある と記載されていますが、どのような設備の場合、運転維持管理業務の従事者の立会が必要なのか、ご教示ください。	設備の提案内容が不明のため、現時点ではお答えできません。
394	7. 要求水準書	26	2	2.2	(3)	④		試運転業務	「試運転に要する費用（電力、ガス、薬品、その他の消耗品等）は原則、事業者が負担する。」と記載があります。試運転時は、既存施設も同時に浄水処理等を行っていますが、既存施設の運転に要する費用（電力、ガス、薬品、その他の消耗品等）については、電力、ガスについては貴市の負担、薬品、その他の消耗品等の負担については、運転事業者の負担と考えますが、よろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
395	7. 要求水準書	26	2	2.2	(3)	④		試運転業務	試運転に要する原水は貴市が供給（負担）」と記載されており、必要に応じて沈殿処理水やろ過水、浄水等についても貴市にて供給・負担いただけるものと考えてよろしいでしょうか。 ※前回、要求水準書(案)に関する回答No. 239と同じ質問です。	既存の水運用に支障をきたさない範囲で無償提供します。ただし、供給に当たっての接続配管等の工事は事業者負担となります。
396	7. 要求水準書	26	2	2.2	(3)	④		試運転業務	本設備の処理水質の分析においては貴市にて行い、給水開始届についても貴市にて実施する認識でよろしいでしょうか。 ※前回、要求水準書(案)に関する回答No. 243と同じ質問です。	前段及び後段とも、本市で行います。
397	7. 要求水準書	26	2	2.2	(3)	④		全量確認	48,000m ³ /日の全量確認は、習熟運転開始後である令和14年12月～令和15年3月の実施をご想定でしょうか。	要求水準書P26の2.2(3)④に記載のとおり、全量確認は、給水開始後を想定しているため、令和15年3月頃を想定しています。
398	7. 要求水準書	26	2	2.2	(3)	④		全量確認	全量確認の実施はどれくらいの期間をご想定でしょうか。	事業者提案とします。

**真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業の
募集要項等に関する質問への回答**

NO.	資料名	頁	章	節	細	項	項目	項目名	質問事項	回答
399	7. 要求水準書	26	2	2.2	(3)	④		試運転業務	「真野浄水場における試運転実施時の水利使用許可水量から、既設浄水施設において供給に必要な水量を減じた水量とする。」2023年の最大取水量33310m ³ /日(7月17日)、「既設の浄水処理に影響が生じないように実施すること。」とございます。試運転水量確保のため開始時期の協議調整は可能でしょうか。(最小25420m ³ /日 2月6日)	真野浄水場(更新)は、令和15年3月から運用を開始するため、習熟運転期間の確保を含め、このスケジュールを厳守できることを条件に、試運転の開始時期の調整は可能です。
400	7. 要求水準書	26	2	2.2	(3)	④		試運転に要する原水について	「試運転に要する原水は貴市が供給(負担)」と記載されていますが、必要に応じて沈澱処理水やろ過水、浄水等についても貴市にて供給・負担いただけるものと考えてよろしいでしょうか。	既存の水運用に支障をきたさない範囲で無償提供します。ただし供給に当たっての接続配管等の工事は事業者負担となります。
401	7. 要求水準書	26	2	2.2	(3)	④		試運転業務	「試運転時間は、原則、午前9時から午後5時までの間に実施するものとする。」とありますが、ろ過池のろ抗上昇の確認等、8時間以内では終了しない試運転項目も存在するため、上記の時間を越えて試運転を継続することは可能でしょうか。	市が承諾した場合に限り、可能です。
402	7. 要求水準書	26	2	2.2	(3)	④		試運転業務	試運転に使用できる水量として、水利使用許可最大取水量から、既設浄水施設において供給に必要な水量を減じた水量を使用できるという認識でよろしいでしょうか。例えば令和5年度運転実績 33,310m ³ /日ですので、48,000m ³ /日ー約34,000m ³ /日=約14,000m ³ /日(約583m ³ /時)程度は使用できるという認識でよろしいでしょうか。	概ねご理解のとおりですが、詳細につきましては事業開始後、その時の水需要を勘案して、試運転に使用できる水量を決定する予定です。現在の水利使用許可申請の更新は令和7年度を予定しています。現時点では、更新後の水利使用許可最大取水量は48,000m ³ /日を想定していますが、水利使用許可申請の結果、最大取水量は変更になる可能性があります。そのため、現行の46,500m ³ /日から最大48,000m ³ /日まで取水量の調整ができるようにしてください。また、それに合わせて、送水までを含めて、調整可能な運転が行えるようにしてください。
403	7. 要求水準書	26	2	2.2	(3)	④		試運転業務	試運転に使用できる原水流量(約14,000m ³ /日)もしくは、排水量制約による原水水量にて、要求水準の履行確認と置き換えてよろしいでしょうか。全量確認48,000m ³ /日での確認を行う場合は新設備での給水開始後という認識でしょうか。	前段及び後段については、ご理解のとおりです。
404	7. 要求水準書	26	2	2.2	(3)	④		試運転業務	本設備の処理水質の分析及び給水開始届については貴市にて実施する認識でよろしいでしょうか。	前段及び後段とも、本市で行います。
405	7. 要求水準書	26	2	2.2	(3)	⑤		部分完成検査について	事業者からの提案、請求により、部分完成検査を実施いただけたと考えてよろしいでしょうか。実施いただける場合、部分引き渡しを実施した施設、設備の契約不適合責任期間は検査合格後から開始されるものと考えてよろしいでしょうか。	施設の完成検査は、3つの機場(真野浄水場、仰木低区配水池、真野低区配水池)ごとに行いますが、機場内の一部に対して、部分完成検査を実施することはできません。真野浄水場の場合は、事業範囲のすべて(新系列の更新、耐震補強及び劣化診断、旧系列の撤去)の工事を終えた後、完成検査を受けることができます。
406	7. 要求水準書	27	2	2.2	(3)	⑥		完成図書及び各種申請図書の作成について	「完成図書の様式、部数は、本市と協議を行うこととし」とありますが、提案時の金額算出のため、この質疑回答で暫定的に様式、部数等をご提示下さい。	ご意見として承ります。
407	7. 要求水準書	27	2	2.2	(3)	⑧		国庫補助事業について	本事業において、想定している補助金がありましたら、事前にご提示をお願いします。また、申請書類及び報告書類等の作成支援が必要とのことですが、どのような資料が必要なるかは、貴市よりご提示いただけるものと考えてよろしいでしょうか。	前段について、現時点で具体的に想定している国庫補助金・交付金はございませんが、国の最新動向に注視しております。また、必要に応じて費用の変更対象といたします。詳細については、要求水準書2.2(3)⑧に記載のとおりです。後段についてはご理解のとおりです。
408	7. 要求水準書	27	2	2.2	(3)	⑧		その他の各種申請等の支援業務	事業者は本市が行う認可変更、補助申請書類等の各種申請における添付資料等の作成支援(図面等の資料提供)を行うこと。また、本事業が国庫補助事業となった場合は、国庫補助金の申請に必要となる申請書類及び報告書類等の作成支援を行うこと。と記載されていますが、改良更新工事すべてが国庫補助対象施設と考えて宜しいですか、又は一部が対象なのですかご教示ください。	現時点で具体的に想定している国庫補助金・交付金はございませんが、国の最新動向に注視しております。具体的な作成資料等については、別途補助要綱等に合わせて提示をする予定です。また、必要に応じて費用の変更対象といたします。
409	7. 要求水準書	27	2	2.2	(3)	⑨		工事用水	工事用水の供給について、「真野浄水場の建設に必要な原水は支障のない範囲で無償提供」と記載ですが、無償提供の日量及び支給ポイントをご教示ください。また、下水道料金は見積範囲でしょうか。	無償提供する1日あたりの原水量は、水利使用許可水量と1日最大取水量の差になり、市と事業者で協議の上、決定することになります。なお、支給ポイントは事業者提案を基に、協議により決定しますが、既設との接続工事は事業者負担とします。工事用水の排水処理については、既設排水処理施設を用いて処理することを想定しています。真野浄水場には工事用水を排水することができる下水道はありません。
410	7. 要求水準書	27	2	2.2	(3)	⑨		工事用水	仰木低区配水池、真野取水場、真野低区配水池の建設及び補修・修繕を行うために必要な水については、見積範囲と考慮よろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
411	7. 要求水準書	27	2	2.2	(3)	⑩		イメージアップ対策について	「本市広報業務に協力すること。」とありますが、具体的な協力の内容についてご教示ください。	市民からの工事に関する問合せ等に対する回答作成や工事進捗がわかる資料の作成等を考えています。
412	7. 要求水準書	32	2	2.2	(3)	ア		建築付帯設備(機械、電気)	「本工事施工における更新対象設備以外の既存の建築機械設備及び建築電気設備についても、原則として更新すること。」とありますが、管理棟には近年更新された空調設備なども見受けられます。更新対象外とする設備があれば教えて頂けますでしょうか。	別途、参考資料を開示します。
413	7. 要求水準書	32	2	2.2	(3)	ア		建築付帯設備(機械、電気)	「本工事施工における更新対象設備以外の既存の建築機械設備及び建築電気設備についても、原則として更新すること。」とありますが、建築機械設備及び建築電気設備の配管・配線、衛生陶器類も全て更新と考えてよろしいでしょうか。	建築付帯設備は、衛生陶器類を除き、すべて更新対象となります。具体的な名称や数量等は開示できませんが、更新範囲については、別紙24をご確認ください。
414	7. 要求水準書	32	2	2.2	(3)	ア		建築付帯設備(機械、電気)	現状、運用されず残置となっている設備も撤去対象と考えてよろしいでしょうか。例：管理棟の中央式空調設備の機器など	ご理解のとおりです。
415	7. 要求水準書	29	2	2.2	(3)	④	ー	試運転業務	給水開始後の全量確認(48,000m ³ /日)の継続時間は、運用に支障のない範囲で事業者にて設定させていただいてもよろしいでしょうか。	事業者に提案していただき、協議の上決定します。

**真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業の
募集要項等に関する質問への回答**

NO.	資料名	頁	章	節	細	項	目	項目名	質問事項	回答
416	7. 要求水準書	28	2	2.2	(4)	①		工事監理支援業務について	工事監理支援業務を実施する者の要件はありますでしょうか。 工事監理支援業務について、貴市との所管区分をご教示ください。	工事監理支援業務を実施する者の要件はありません。工事監理支援業務の市と事業者との所管区分については、要求水準書P28の2.2 (4) ①の業務内容から、事業者にて想定してください。
417	7. 要求水準書	28	2	2.2	(4)	①		工事監理支援業務に配置する技術者について	工事監理支援を行うため事業者は、全工種(土木・建築・機械・電気)の4名の技術者を配置する。とありますが、これは22ページに記載の建設業法に基づく監理技術者と同一という理解でよろしいでしょうか。また、定義が同一でない場合でも、兼任は可能でしょうか。	工事監理支援業務を行う技術者は、4名を配置することは記載しておりません。要求水準書(令和7年1月17日版)をご確認ください。
418	7. 要求水準書	28	2	2.2	(4)	①		工事監理支援業務	選任技術者は、工事監理支援のみを行う技術者を配置する必要がありますでしょうか。(他業務との兼務は可能か)	他業務との兼務は可能です。
419	7. 要求水準書	28	2	2.2	(4)	①		工事監理支援業務	工事監理支援業務は、貴市の事務所にて職員と業務を行うようになるのでしょうか。事業者側の事務所にて業務を行うのでしょうか。	原則、事業者側の事務所に業務を行っていただきますが、業務内容によっては、本市の事務所に業務を行っていただく場合があります。
420	7. 要求水準書	28	2	2.2	(4)	①		工事監理支援業務	工事監理支援業務に「定期的なモニタリング会議の実施」が書かれております。要求水準書(案)の質問回答で、「重点監理業務を行う技術者はセルフモニタリング業務を兼務できない」とご教示頂きました。次ページの②で行うセルフモニタリングは①の工事監理支援業務を行う技術者以外のものが実施し、その結果を貴市へ報告するモニタリング会議を①の業務として行うという理解でよろしいでしょうか。	兼務は可能です。
421	7. 要求水準書	28	2	2.2	(4)	①		工事監理支援業務	「工事監理支援業務の方法は重点監理」とありますが、これは公益社団法人全国上下水道コンサルタント協会が公表している「下水道施設(ポンプ場、終末処理場)重点施工監理業務委託要領(案)(土木・機械・電気編)(建築編)」を参考に業務内容を想定すればよいでしょうか。	要求水準書P28の2.2 (4) ①に記載の内容は本業務特有のものであるため、要求水準書記載の内容から業務を想定してください。
422	7. 要求水準書	28	2	2.2	(4)	①		工事監理支援業務	貴市が実施する工事監理業務(監督業務)の要点要所を整理等業務を具体的に提案するため、「貴市が実施する工事監理業務(監督業務)」を具体的にご教示ください。	本市HPに「大津市企業局建設工事監督要綱(令和4年3月31日)」を公開していますので、ご確認ください。 ※大津市役所HPホーム→組織から探す→企業局→工事監理課→業務案内→検査・評定・監督に関すること→大津市企業局建設工事監督要綱
423	7. 要求水準書	28	2	2.2	(4)	①		工事監理支援業務	設計変更に関する業務とは、設計変更に必要な図面・数量・設計書の作成という理解でよいでしょうか。	原則、設計変更に必要な図面・数量・設計書の作成は事業者が行います。そのため、設計変更に関する業務は、事業者が作成した資料の妥当性の確認や単価合意による設計変更の支援等になります。
424	7. 要求水準書	30	2	2.2	(4)	③	表-13	提出書類(更新改良業務)	要求性能確認報告書のフォーマットや記載内容について、指定がございましたらご教授ください。	指定はありません。
425	7. 要求水準書	30	2	2.2	(4)	③	表-13	提出書類(更新改良業務)	表-13 工事監理支援業務で工事監理支援業務計画書の提出が、工事業務開始14日前までとありますが、工事業務とは事前調査開始前と理解して宜しいですか、ご教示ください。	工事監理支援業務は設計業務を含むため、要求水準書P30の表-13提出書類(更新改良業務)に記載している工事監理支援業務計画書の提出時期を「事前調査着手14日前まで」に修正します。
426	7. 要求水準書	31	2	2.2	(4)	③	表-13	提出書類(更新改良業務)	工事監理支援業務の成果品である「単価合意表」は、大要のどの項目の成果品に該当するか、また、単価合意表作成における事業者側での具体的な作業内容をご教授ください。	合意単価表は、工事における請負代金内訳書と同様の内容のものになります。単価合意においては、請負代金内訳書は事業者において作成し、それを基に本市、事業者で単価協議を行い合意単価表を作成します。工事監理支援業務では、単価協議を円滑に行うことができるように、請負代金内訳書の内容の精査及び単価協議の支援等を行います。請負代金内訳書の作成する構成企業については、事業者の判断によります。
427	7. 要求水準書	31	2	2.2	(4)	③		提出書類	工事監理支援業務に示される、「その他工事監理支援業務で必要な書類」とは具体的に何を想定されていますでしょうか。	現時点では特に想定していませんが、必要な書類が出てきた場合に対応できるようにするため、記載しています。
428	7. 要求水準書	32	2	2.3	(1)	表-14		場所：真野浄水場 対象：設備 対応方法：更新及び改良(G)	更新設備として、粉末活性炭注入設備が含まれていますが、P33 表-16 粉末活性炭接触池 イにおいて「粉末活性炭注入設備は既設を利用し、注入配管及び粉末活性炭接触池を整備すること。」と記載があります。後者を正と考えてよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
429	7. 要求水準書	32	2	2.3	(1)	表-14		場所：真野浄水場 対象：設備 対応方法：更新及び改良(G)	名称範囲に、粉末活性炭注入設備が含まれていますので、更新対象設備と考えていいでしょうか。(7、9の質問項目のどちらが正でしょうか)	粉末活性炭注入設備は既設を利用しますが、更新する粉末活性炭接触池までの注入配管等のみを整備していただく必要があります。
430	7. 要求水準書	32	2	2.3	(1)			業務の内容	更新改良施設は表-14 のとおりとし、一般平面図を別紙5に示す。について、別紙5の真野浄水場の排水処理設備に関連する連絡管廊(共同溝)は耐震補強(劣化補修含む)の対象として色塗りされていませんが耐震補強(劣化補修含む)の対象外なのでしょうか。別紙15と整合がとれていません。	耐震補強(劣化補修含む)の対象施設は別紙15のとおりです。別紙5を修正します。
431	7. 要求水準書	32	2	2.3	(1)			業務の内容	更新改良施設は表-14 のとおりとし、一般平面図を別紙5に示す。について、真野浄水場の設備 更新及び改良(G)に粉末活性炭注入設備と記載があり、別紙5のプロア棟が緑色で着色され「粉末活性炭注入に関わる機会設備及び電気計装設備の更新」とありますが、別紙9では活性炭注入設備は更新改良業務対象に○が無く、整合していないと思われます。別紙9が優先されると理解してよろしいでしょうか。また、別紙9には活性炭貯蔵槽(24m ³)がありませんが、これも更新対象外でしょうか。なお、機会設備は機械設備に修正された方がよろしいと存じます。	前段については、ご理解のとおりです。粉末活性炭注入設備については、既存設備を流用し、更新した粉末活性炭接触池と活性炭給水ポンプとを繋ぐ注入配管等のみが整備対象です。中段については、活性炭貯蔵槽は更新対象外です。後段については、機会設備の文言は誤字ですので、修正します。
432	7. 要求水準書	32	2	2.3	(1)			業務の内容	表-14 の真野浄水場の設備 更新及び改良(G)では、排水処理設備が含まれていませんが、別紙9では排水処理設備の更新改良業務対象に○があるものがあります。別紙9にあるものは更新対象であると理解してよろしいでしょうか。	排水処理設備の更新対象は、表-14 の真野浄水場の設備 更新及び改良(G)の耐震補強(D)によって必要となる設備に該当します。また、ご理解のとおり、別紙9にあるものは更新対象です。

**真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業の
募集要項等に関する質問への回答**

NO.	資料名	頁	章	節	細	項	項目	項目名	質問事項	回答
433	7. 要求水準書	32	2	2.3	(1)		業務の内容	表-14 真野浄水場更新改良施設の下「注」更新、耐震補強及び増設によって必要となる設備を含め、整備する設備のリストを別紙9に示す。」について、別紙9の「真野浄水場 排水処理設備 スラッジ掻寄せ機(No1)」に○がありますが、沈殿池設備のかき寄せ機(No.1~4)や濃縮槽の掻寄せ機(濃縮槽(No1, SW35.5))が別に存在します。スラッジ掻寄せ機(No1)はどこに設置されている設備でしょうか。	スラッジ掻寄せ機(No1)は既設濃縮槽に設置されている設備です。なお、別紙9の濃縮槽(No1, SW35.5)はRC造の土木構造物を指します。	
434	7. 要求水準書	32	2	2.3	(1)		業務の内容	表-14 真野浄水場更新改良施設の下 *1 既設の濃縮槽は耐震診断のみを実施する。掻寄せ機が支障となるため、耐震補強(耐震補強設計を含む)は行わない。について、濃縮槽の掻寄せ機は更新対象外と理解してよろしいでしょうか。別紙9の濃縮槽の掻寄せ機(濃縮槽(No1, SW35.5))は更新改良業務対象に○がないのでこちらが正でしょうか。	前段については、ご理解のとおりです。後段について、別紙9の濃縮槽(No1, SW35.5)はRC造の土木構造物を指します。	
435	7. 要求水準書	32	2	2.3	(1)		表-14	別紙9に更新改良業務対象となっている排水処理設備のポンプ類に接続する配管、サポートについても更新対象と考えてよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。	
436	7. 要求水準書	32	2	2.3	(1)		業務の内容 表-14	要求水準書(案)の回答No.296で書かれている通り、既設濃縮槽のスラッジ掻寄せ機は更新対象外のため、別紙9の排水処理設備スラッジ掻寄せ機(No.1)が更新対象となっているのは増設濃縮槽に新たに設置する掻寄せ機を示しているとの理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。	
437	7. 要求水準書	32	2	2.3	(1)		業務の内容	大津市で実施している基本設計時の行政協議(建築指導課、消防など)結果をご提示いただけますでしょうか。実施されていない場合、契約後の行政協議で発生した提案からの設計変更の費用は精算対象と考えてよろしいでしょうか。	特に行政協議はしていません。行政指導があった場合は設計変更に応じます。	
438	7. 要求水準書	33	2	2.3	(2)	①	水質、水圧及び水量の条件	過去の実績から合理的に予測できる範囲を超える原水の水質・水質の変動により、施設改良が必要になった場合のリスクは貴市の負担という理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。	
439	7. 要求水準書	33	2	2.3	(2)	①	水質、水圧及び水量の条件	提示された臭気物質及び濁度条件以外の水質項目について、合理的に予測できる範囲は、「参考資料4-03_水質試験年報_平成25年度～令和4年度(10年分)」に示された水質試験結果の過去10年の実績の最大値までという理解でよろしいでしょうか。水質試験結果は連続測定データではないので、天候不良時の水質データを把握、予測するのが困難なことに加え、昨今の気候変動等による連続的な豪雨により、予見できない大きな水質変動が生じる可能性が否定できないことを懸念しています。また、昨今の気候変動等による水質・水量の変動に関して官民で紛争になる事例が見られ、明確化できない場合は、大きなリスクを計上することが避けられないだけでなく、事業参画の判断において、官民のリスク分担の明確化の重要性が高まっています。是非とも明確な回答をお願いします。	ご理解のとおりです。過去の実績から合理的に予測できる範囲を超える原水水質を浄水処理し、水質検査の結果、水質基準を超過した水質となった場合の責は本市とします。なお、令和7年2月12日に水質試験年報の令和5年度を公表したため、それらのデータも含め、今後の水質を想定してください。	
440	7. 要求水準書	33	2	2.3	(2)	①	水質、水圧及び水量の条件	過去の実績から水質の変動を合理的に予測するための根拠となるデータは、「参考資料4-03_水質試験年報_平成25年度～令和4年度(10年分)」という理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりですが、令和7年2月12日に水質試験年報の令和5年度を公表したため、それらのデータも含めてください。	
441	7. 要求水準書	33	2	2.3	(2)	①	水質、水圧及び水量の条件	「参考資料4-03_水質試験年報_平成25年度～令和4年度(10年分)」から確認できない水質項目に伴うリスク及び合理的に予測できない水質変動に伴うリスクは発注者の負担という理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。	
442	7. 要求水準書	33	2	2.3	(2)	①	水質、水圧及び水量の条件	原水の想定条件として、臭気物質と濁度のみを示しているのは、過去にそれ以外の水質項目について大きな問題が発生したことがないという理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。	
443	7. 要求水準書	33	2	2.3	(2)	①②	原水想定条件	原水水質について、提示された臭気物質及び濁度条件以外においては「参考資料4-03_水質試験年報_平成25年度～令和4年度(10年分)」の過去10年の実績からの最大値と判断してもよろしいでしょうか。	参考資料の実績値(追加した令和5年度の水質試験年報を含む)から、事業者にてご判断ください。	
444	7. 要求水準書	33	2	2.3	(2)	①②	原水想定条件	原水水質が過去10年の実績最大値を超えたことにより対応費が発生した場合(注入薬品増加や対策費等)については貴市の負担と考えてよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。	
445	7. 要求水準書	33	2	2.3	(2)	①②	浄水処理方式	臭気物質については、継続時間の記載がありません。そのため実施方針別紙3リスク分担表の「原水の水質・水質変化」に記載の「過去の実績から合理的に予測できる範囲」と理解し、仮に事業者が予測できない範囲として事業者が設定する施設設計条件を超え、運転管理上の工夫をしたとしてもリスクが顕在化してしまった際には、協議に応じていただけるものと理解してよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。	
446	7. 要求水準書	33	2	2.3	(2)		浄水処理方式	図-1 浄水フローについて、送水ポンプは既設構造物は別紙5及び8により撤去更新の範囲となっていないため、赤枠に赤字ではなく、黒枠に赤字に修正下さい。	図-1を修正します。	
447	7. 要求水準書	33	2	2.3	(2)		浄水処理方式	図-1 浄水フローでは排水池から着水井へ返送されるラインがありませんが、現況は返送はあります。更新においても排水池から着水井へ返送は必要と考えてよいでしょうか。	図-1には記載していませんが、現況において、返送管はあります。更新時においても、ご理解のとおり、排水池から着水井への返送管は必要です。	
448	7. 要求水準書	33	2	2.3	(2)		浄水処理方式	図-1 浄水フローでは排水池から着水井へ返送されるラインがあると思いますが、現状1日平均返送水量はどのくらいでしょうか。	現状では1日平均約1,000m ³ 程度です。	
449	7. 要求水準書	33	2	2.3	(2)		浄水処理方式	図-1 浄水フローの粉末活性炭の注入位置は粉末活性炭接触池ではなく、着水井ではないでしょうか。	ご指摘のとおり、粉末活性炭の注入位置は、着水井です。その他、後次亜塩素酸ナトリウムの注入位置は、急速ろ過池浄水渠越流堰であるため、図-1についてあわせて修正します。	
450	7. 要求水準書	33	2	2.3	(3)		表-16 浄水処理施設全体	「空水に出来ない箇所」には管廊内の配管や浄水場内の連絡配管は含まれないとの考えでよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。	

**真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業の
募集要項等に関する質問への回答**

NO.	資料名	頁	章	節	細	項	項目	項目名	質問事項	回答
451	7. 要求水準書	34	2	2.3	(3)	ア		要求水準 機械設備	表-15 真野取水場更新改良業務の要求水準の機械設備の更新対象として取水ポンプの記載がありますが、ポンプ周りの弁類は更新対象、揚水管など既設管は継続使用としてよろしいでしょうか。	原則、屋内設備については更新対象です。
452	7. 要求水準書	34	2	2.3	(3)		表-15	取水井イ	劣化補修における設計変更に関する説明ですが、文中に「なお、不足する内容については事業者にて想定し、事業開始後の設計内容と提案内容に差異がある場合は設計変更の対象とする。」とあります。ここで、不足する内容とは具体的にどのようなことを想定されているのでしょうか。例えば工種や工法のことでしょうか。	別紙18には補修の種類を記載していますが、これらを行うにあたって必要な仮設（足場工等）、その他考えられる工事等を想定しています。参考資料のDISC1の「1-01 真野浄水場更新基本設計及び耐震診断業務委託」もご確認ください。
453	7. 要求水準書	34	2	2.3	(3)		表-15	劣化補修 ウ	「真野取水場においては、雨水以外の取水井滞留水、汚水を排水できないことに留意すること」と記載されていますが、工事に伴って発生する排水はその限りではないという認識でよろしいでしょうか。	排水基準を厳守することを前提に、周辺水路等に排水することは可能です。
454	7. 要求水準書	34	2	2.3	(3)		表-15	劣化補修 取水井 ア	「劣化補修はひび割れ幅が0.2mm以上の部分を対象とする。」とあるが、0.2mm以上のひび割れは無数にあることが想定されるが、その場合全面的に補修を行うということでしょうか。	ご理解のとおりです。
455	7. 要求水準書	34	2	2.3	(3)			電気設備について	表-15 「真野取水場更新改良業務の要求水準」内「エ 真野浄水場対向用の通信回線は更新すること」との記載があります。本事業範囲としては試運転時までの費用負担であり、引き渡し後の費用については貴市所掌という理解でよろしいでしょうか。	契約に係る費用及び試運転時に係る通信費は事業者負担になります。引き渡し後の費用については、ご理解のとおりです。
456	7. 要求水準書	34	2	2.3	(3)			要求水準 劣化補修 取水井	劣化補修は、ひび割れ幅が0.2mm以上の部分を対象とするがありますが、受注後に対象範囲を確認、協議して決定することになるのでしょうか。事前に調査結果があれば、開示していただくことは可能でしょうか。	前段については、ご理解のとおりです。後段については、別紙18の内容と参考資料のDISC1の「1-01 真野浄水場更新基本設計及び耐震診断業務委託」がすべてとなります。
457	7. 要求水準書	34	2	2.3	(3)			取水ポンプ	取水ポンプ4台が更新対象となっていますが、参考資料等を確認すると取水井には取水ポンプからの配管を接続する枝管が5本あり、取水ポンプを設置するスペースが1台分空いています。施工に支障なければ、この空きスペースに更新する取水ポンプを設置して枝管に接続しても問題ないでしょうか。	問題ありません。ただし、不要な既設の取水ポンプ等は撤去してください。
458	7. 要求水準書	34 45 49	2	2.3	(3)			劣化補修	事業開始後(単価合意書締結後)、実施工時(例えば、現地を洗浄した時等)に、新たに補修が必要なひび割れ等が発見された場合、数量変更等の契約変更は可能でしょうか。	ご理解のとおりです。
459	7. 要求水準書	35	2	2.3	(3)			ITV監視設備について	表-15 「真野取水場更新改良業務の要求水準」内に「ウ 映像は浄水管理センター中央監視室へ伝送できるものとする。なお、既存システムへの取込み、並立、若しくは刷新については、事業者提案とする。」とありますが、取込み、並立、刷新の内容により、技術評価点に相違がある場合、評価基準をご提示ください。また、刷新の定義をお示しください。	前段の評価基準については、ご提案内容により評価させていただきます。後段の刷新の定義は、既設を取り込むシステムとご理解ください。なお、一例として、カメラ台数の増設があった場合の電気計装設備の改造が、刷新に当たります。
460	7. 要求水準書	36	2	2.3	(3)	イ		要求水準 粉末活性炭 接触池	表-16 真野浄水場更新改良業務の要求水準 イ 粉末活性炭注入設備は既設を利用し、注入配管及び粉末活性炭接触池を整備すること。とありますが、既設粉末活性炭注入設備が所定の能力を発揮できず、設備改造が必要と判断された場合は、本工事対象外又は設計変更の協議対象と考えますがよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
461	7. 要求水準書	36	2	2.3	(3)	エ		要求水準 浄水処理施設 全体	「各施設において、空気にできない箇所を設けないようにすること」とあります。自然流下による排水が困難な箇所において、必要時に排水ポンプ（備品として納入）を設置し排水するという提案は可能でしょうか。 ※前回、要求水準書(案)に関する回答No.327と同じ質問です。	要求水準書のとおりです。
462	7. 要求水準書	36	2	2.3	(3)	エ		要求水準 浄水処理施設 全体	「空気に出来ない箇所」には管廊内の配管や浄水場内の連絡配管は含まれないとの考えでよろしいでしょうか。 ※前回、要求水準書(案)に関する回答No.328と同じ質問です。	ご理解のとおりです。
463	7. 要求水準書	36	2	2.3	(3)	表-16		項目：粉末活性炭接触池	粉末活性炭注入設備は既設を利用し、注入配管及び粉末活性炭接触池を整備すること。と記載ありますが、既設利用と考えたいでしょうか。（8、10の質問項目のどちらが正でしょうか）	ご理解のとおりです。
464	7. 要求水準書	36	2	2.3	(3)		表-16	浄水処理施設 全体 イ	ボトルネック回避ということで、例えば既設急速ろ過池のような構造において、ろ過水が1か所の流出渠より浄水池に導水していますが、このような渠も対象範囲となり、漏水修繕時に備えて多系統化等の工夫をして回避しなければならないと理解してよろしいでしょうか。	ご理解のとおり、渠についても対象範囲となります。ただし、更新する施設については、ボトルネックを回避する必要がありますが、更新施設と既存施設との接続部に限り、ボトルネックの解消が困難な箇所は対象外とします。なお、既設塩素混和池と新系列の急速ろ過池との接続は既設塩素混和池から現在使用していない接続配管を使用してください。
465	7. 要求水準書	36	2	2.3	(3)		表-16	浄水処理施設 全体 エ	「各施設において、空気にできない箇所を設けないようにすること」とあります。自然流下による排水が困難な箇所において、必要時に排水ポンプ（備品として納入）を設置し排水するという提案は可能でしょうか。	要求水準書のとおりです。
466	7. 要求水準書	36	2	2.3	(3)		表-16	浄水処理施設 全体 イ	「浄水処理施設は原則として複数系統とし、～渠や管路においても同様の考えとし、浄水処理及び排水処理に影響を及ぼす箇所においては、ボトルネックにならないようにすること。」とありますが、新設急速ろ過池から浄水池へ移送する連絡配管については複数系統が必ずしも必要ではない。という考えでよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
467	7. 要求水準書	36	2	2.3	(3)		表-16	着水井	「イ後段の浄水処理に影響」とは、どの様な影響を想定されておられますか。	事業者にて想定してください。
468	7. 要求水準書	36	2	2.3	(3)		表-16	粉末活性炭接触池	臭気物質の吸着性を確認するために、2～3月頃または4月の資料閲覧及び現地確認の実施の際に、真野浄水場原水を採水（20Lポリタンク×3本）させていただけないでしょうか。	問題ありません。
469	7. 要求水準書	36	2	2.3	(3)			要求水準 表-16 薬品沈澱池	薬品沈澱池の排泥は運用中は自然流下としますが、空水化の際はポンプを使用して排水処理施設に排水させてもよろしいでしょうか。	要求水準書のとおりです。

**真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業の
募集要項等に関する質問への回答**

NO.	資料名	頁	章	節	細	項	項目	項目名	質問事項	回答
470	7. 要求水準書	36, 37	2	2.3	(3)	カ		要求水準 粉末活性炭 接触池、薬品 沈殿池	表-16 真野浄水場更新改良業務の要求水準 「管廊等を設置し」とありますが、自然流下により排水・排泥できれば、管廊や共同溝は必ずしも必要なく、埋設管路として計画としてもよろしいでしょうか。	要求水準書のとおりです。
471	7. 要求水準書	37	2	2.3	(3)	イ		要求水準 薬品注入設備	表-16 真野浄水場更新改良業務の要求水準 イ 薬品は水道施設の技術的基準を定める省令（平成12年厚生省令第15号）第1条16を満足する薬品を使用すること。とありますが、薬品の濃度や比重などは令和6-7年度水道施設運転管理業務の基本仕様書の仕様と準ずると理解してよろしいでしょうか。	事業者にてご判断ください。
472	7. 要求水準書	37	2	2.3	(3)	キ		要求水準 薬品沈殿池	傾斜板（管）沈降装置の耐震性等について、納入実績から判断し、民間提案でその性能を証明するということがよろしかったでしょうか。 ※前回、要求水準書(案)に関する回答No. 335と同じ質問です。	ご理解のとおりですが、資料により判断します。
473	7. 要求水準書	37	2	2.3	(3)	キ		要求水準 薬品注入設備	「傾斜板（管）沈降装置は～最上段には飛来物、落下物などによる影響を防止するための措置を講ずること。」とあるが、飛来物、落下物とは何を想定されているのでしょうか。また、影響とはどのようなことでしょうか。 ※前回、要求水準書(案)に関する回答No. 336と同じ質問です。	飛来物は浄水場の周辺環境から飛来してくるものや投石を指します。落下物は維持管理業務等で使用する工具等を誤って落下させてしまった場合等を想定しています。なお影響とは、前述の事象により、傾斜板（管）沈降装置が破損し、水処理機能が低下することです。また飛来物等への対策（施設高の設定や覆蓋の有無等）については事業者提案とします。
474	7. 要求水準書	37	2	2.3	(3)	表-16		薬品沈殿池 キ	「傾斜板（管）沈降装置は～最上段には飛来物、落下物などによる影響を防止するための措置を講ずること。」とあるが、飛来物、落下物とは何を想定しているのでしょうか。また、影響とはどのようなことでしょうか。	飛来物は浄水場の周辺環境から飛来してくるものや投石を指します。落下物は維持管理業務等で使用する工具等を誤って落下させてしまった場合等を想定しています。なお影響とは、前述の事象により、傾斜板（管）沈降装置が破損し、水処理機能が低下することです。また飛来物等への対策（施設高の設定や覆蓋の有無等）については事業者提案とします。
475	7. 要求水準書	37	2	2.3	(3)	表-16		急速攪拌池・ ブロック形成 池 エ	「保守、清掃等の維持管理業務が可能となるよう、各池や水路に更新対応型のゲートを設置するなど工夫すること」と記載がありますが、池清掃のための止水が必要などところは、バルブや角落しでの対応としてもよろしいでしょうか。	原則として事業者提案ですが、維持管理業務を行う上での作業効率性、作業員の安全性及び作業中の水運用への影響を最小限に留める措置等に十分配慮した計画としてください。
476	7. 要求水準書	37	2	2.3	(3)	表-16		急速攪拌池・ ブロック形成 池 エ	「排泥設備を設けること」と記載されていますが、清掃時のドレン管という考えでよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
477	7. 要求水準書	38	2	2.3	(3)	ア		建築付帯設備 (機械)	既存ハロン消火設備ですが、更新後ハロン消火設備を採用できず、窒素ガス消火等になる場合は、窒素ガス消火等で更新と考えてよろしいでしょうか。	本市と事業者との協議の上、方針を決定する予定です。
478	7. 要求水準書	38	2	2.3	(3)	イ		要求水準 急速ろ過池	イ 長期の補修・修繕及び日常の洗浄等に備え、予備池を10池までごとに2池の割合（最低2池）で設け、予備池の停止時においても、浄水能力を確保できること。について、この時の2池は、1池は長期の補修・修繕のため休止、もう1池は日々のろ過砂の洗浄のために停止という理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
479	7. 要求水準書	38	2	2.3	(3)	表-16		真野浄水場更新改良業務の 要求水準	【薬品注入設備】 洗眼器やパニックシャワーなどの設備の設置個所、数量は事業者提案でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
480	7. 要求水準書	38	2	2.3	(3)	表-16		急速ろ過池 イ	「長期の補修・修繕及び日常の洗浄等に備え、予備池を10池までごとに2池の割合（最低2池）で設け、予備池の停止時においても、浄水能力を確保できること。」とありますが、この予備池とは、例えば全10池以下の場合、長期の補修・修繕用に1池、日常の洗浄等に1池の合計2池という理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
481	7. 要求水準書	39	2	2.3	(3)	ア		要求水準 送水設備	なお真野低区配水池及び仰木低区配水池への送水は夜間電力を利用した運用を行っているため、それらも考慮し、ポンプ選定すること。とありますが、夜間電力を使用した運用については関西電力の高圧電力AL-T0Uの（主契約料金表）等を参照するということがよいでしょうか。	ご理解のとおりです。
482	7. 要求水準書	39	2	2.3	(3)	ア		要求水準 送水設備	ア仰木低区配水池への計画1日最大送水量は33,130m ³ /日について、更新後の真野浄水場から仰木低区配水池への送水管は送水途中に真野浄水場から直接給水する区域があるとのことですが、そこへの給水量も33,130m ³ /日に含まれているとの理解で宜しいでしょうか。 もし、別途見込む必要があるのであれば、見込むべき水量を教示願います。	ご理解のとおりです。別途、見込む必要はありません。
483	7. 要求水準書	39	2	2.3	(3)	表-16		送水設備 イ	真野浄水場における送水ポンプのウォーターハンマー検討するにあたり、検討に必要な条件及び既設検討書を提供願えないでしょうか。	参考資料のDISC4の「4-22_修正版広域図（主要施設間の管路延長及び口径）」等をご確認ください。なお、管路縦断面図、ウォーターハンマー検討書はありません。
484	7. 要求水準書	39	2	2.3	(3)	表-16		要求水準 表-16	受変電設備の要求水準に移動電源車（6600V、500kVA×2台、同期可能）の記載がありますが、定期点検の対象外の認識でよいでしょうか。	ご理解のとおりです。
485	7. 要求水準書	39	2	2.3	(3)			受変電設備について	表-16 「真野浄水場更新改良業務の要求水準」内に「ウ高圧閉鎖配電盤の保護構造は、JEM-1425、JEM-1225に準拠すること」とありますが、JEM公開HP https://www.jema-net.or.jp/Japanese/pis/switchgear/qa.html から2025年3月に上記JEM1425は廃止予定です。適用は要求水準記載の廃止予定のJEM（旧JEM）でよろしいでしょうか。	機器製作時点の基準によるものとご理解願います。
486	7. 要求水準書	39	2	2.3	(3)			要求水準 送水設備	更新後の真野浄水場から真野低区配水池への送水管は送水専用管で配水管や給水管への分岐はないと考えてよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
487	7. 要求水準書	39	2	2.3	(3)			要求水準 送水設備	送水ポンプの更新の際に、浄水池2池のうち1池を停止して空にすることは可能でしょうか。	浄水処理におけるリスクが懸念されるため、市と協議の上、決定してください。

**真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業の
募集要項等に関する質問への回答**

NO.	資料名	頁	章	節	細	項	項目名	質問事項	回答
488	7. 要求水準書	39	2	2.3	(3)		要求水準 送水設備	送水設備の既設撤去更新範囲について、別紙9以外に具体的に明示された記載が無いと理解しておりますが、既設機械の撤去更新にあたって、既設の配管、機械基礎、配管基礎、架台や階段等について、状態がよく既設が流用可能と判断される範囲については、事業者提案により既設を流用する提案としてよろしいでしょうか。既設を全て撤去更新とした場合、不必要にコストを増加させる要因になると考えます。別紙9に示された範囲以外で、貴市にて撤去更新が必須と考える範囲がありましたら、その範囲を明示いただけますようお願いいたします。	ご記載の既設の配管、機械基礎、配管基礎、架台や階段等について、事業者提案により既設を流用することも可としますが、客観的に、新設した場合と同様の性能を確保できる場合に限りです。別紙9がすべてです。
489	7. 要求水準書	39	2	2.3	(3)		受変電設備について	移動電源車(500KVA×2)は同期可能とのことですが、同期機能は電源車側に備えており、同期ケーブルも貴市にてご用意いただけるという理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
490	7. 要求水準書	39	2	2.3	(3)		要求水準 表-16 送水設備	浄水池内及び躯体貫通部については、既設流用でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
491	7. 要求水準書	39	2	2.3	(3)		要求水準 表-16 送水設備	送水ポンプの更新工事時は、平均配水量にろ過池への補給水量と場内給水量を加えた水量の送水が求められるとの理解でよろしいでしょうか。また場内給水量をご教示いただけないでしょうか。	送水ポンプの更新工事時においても、その時に必要な配水量及び浄水場の運用に必要な水量を確保する必要があります。場内給水量は参考資料からご確認ください。
492	7. 要求水準書	39	2	3	(3)		仰木低区配水池への送水量	送水設備について「ア 仰木低区配水池への計画1日最大送水量は33,130m ³ /日(23.01m ³ /分)・・・」とあります。46頁の仰木低区配水池の場内配管に関する要求水準に「真野浄水場と仰木低区配水池までの送水途中に真野浄水場から直接配水する区域がある・・・」とありますが、この直接配水する送水量は仰木低区配水池への計画1日最大送水量33,130m ³ /日に含まれていると考えてよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
493	7. 要求水準書	39	2	3	(3)		仰木低区配水池関連の水量データ	送水設備について、「参考資料に示す過去5年間の真野浄水場関連の水量データ等を整し、・・・」とありますが、仰木低区配水池への時間毎の必要送水量を検討するために、「参考資料4-19 真野浄水場等の時間水量データ(令和元～5年度)」のような過去5年間の仰木低区配水池関連の時間毎の水量データを提示いただけないでしょうか。仰木低区配水池から仰木第一配水池及び仰木高区配水池への送水制御方法の参考にさせていただきます。	今後開示予定の参考資料に追加します。
494	7. 要求水準書	39	2		(3)	表-16	真野浄水場更新改良業務の要求水準 受変電設備	「変圧器は高効率モールド式とし、動力変圧器、建築動力変圧器、建築照明変圧器を設置すること。」とありますが、用途別に変圧器を設置することは必須でしょうか。例えば、プラント200Vと建築200Vの変圧器を共有することで、1台変圧器を削減するなどの事業者提案は可能でしょうか。	共有は不可です。
495	7. 要求水準書	40	2	2.3	(3)	表-16	監視制御設備 エ	「通信、非通信を問わず、マルチベンダ対応に配慮した構成であること。」とありますが、マルチベンダ対応とは機器の機能増設(ハードウェアおよびソフトウェア)を行うことで信号取り合いが可能であると理解してよろしいでしょうか。(他社が機能増設を行うことが可能である、また他社が機能増設を行った機器について納入業者が保証を継続すること、ではない)(次頁「ケ」も同様)	提案内容が不明確のため、回答は差し控させていただきます。
496	7. 要求水準書	40	2	2.3	(3)	表-16	監視制御設備 オ	「仰木低区配水池の情報は既設同様、加圧系システムへ取込を行う。」とありますが、既設加圧系システムの機能増設が必要となった場合は、本業務に含まれないとの認識でよろしいでしょうか。(表-17仰木低区配水池についても同様)	原則、ご理解のとおりです。真野浄水場の運転管理に必要な情報の取り込みは本事業に含まれます。
497	7. 要求水準書	40	2	2.3	(3)	表-16	監視制御設備 オ	「浄水管理センターシステム、加圧系システム(以下、既存システムという。)への取込みは、並立若しくは刷新するかは事業者提案とする」とありますが、既存システムの機能増設は、本業務に含まれないとの認識でよろしいでしょうか。(例:並立する場合、浄水管理センターシステムの旧真野浄水場の信号削除は本業務に含まれず、新システムの追加は本業務に含まれる)(表-17仰木低区配水池についても同様)	原則、含まれませんが、実施を妨げるものではありません。
498	7. 要求水準書	40	2	2.3	(3)	表-16	監視制御設備	真野浄水場の監視制御設備について、公表されたメーカー一点検報告書に「不適合対応の保守部品が枯渇し復旧が困難」と記載されます。本事業にて監視制御設備が更新されるまでの期間において、既存の監視制御設備が故障した場合、設備の復旧費用及び復旧までに要した現場機側での運転操作等の費用については、本事業の範囲外または精算事項という理解でよろしいでしょうか。	原則、ご理解のとおりですが、設備の復旧費用および復旧までに要した運転操作費用は機器の故障と同等の取り扱いになります。
499	7. 要求水準書	40	2	2.3	(3)		受変電設備について	表-16 「真野浄水場更新改良業務の要求水準」内に「シ緊急時に24時間365日即応対のとれる製造業者の製品であること。」とありますが、「即応対」は24時間365日、事業者が窓口対応を実施するという理解でよろしいでしょうか。	窓口対応と必要に応じた現場対応を含みます。
500	7. 要求水準書	40	2	2.3	(3)		監視制御設備について	表-16 「真野浄水場更新改良業務の要求水準」内に「水道情報活用システムの活用について、調査検討を行い、本市職員へ報告すること。」とあります。本件は事業受注後の対応業務の一つとして上記検討業務を行うことであり、現時点で水道情報活用システムへの接続などが行えるシステムであることを必須とすることではないとの理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
501	7. 要求水準書	40	2	2.3	(3)		監視制御設備について	浄水管理センターシステムへの信号取り込みについて、既存メーカー見積を依頼しましたが、見積回答を受領できないため、既存システム改造を実施せずに単独設置での並立案を検討しております。ただ、その接続の有無にかかわらず、真野浄水場の既存設備を撤去した際にシステム改造が必要となった場合、既存メーカー以外には対応不可能です。事業の競争性、公平性が担保されないため、既存システムの改造は本事業範囲外と考えてよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。

**真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業の
募集要項等に関する質問への回答**

NO.	資料名	頁	章	節	細	項	項目	項目名	質問事項	回答
502	7. 要求水準書	40	2	2.3	(3)			計装設備について	表-16 「真野浄水場更新改良業務の要求水準」内に「イ特に重要な監視及び制御などに使用する機器については二重化すること」とありますが、二重化する対象は、重要度等を考慮して事業者提案という理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。 ご提案内容により、判断させていただきます。
503	7. 要求水準書	40	2	2.3	(3)			監視制御設備について	表-16 「真野浄水場更新改良業務の要求水準」内に「エ監視制御装置の持つデータ活用等を行い、本市職員の日々の業務、事業者の運転維持業務双方の負荷軽減に貢献する付帯機能を2つ以上有すること。付帯機能の内容については事業者提案とする。(例：水運用支援、設備台帳、水安全計画支援(真野浄水場)、点検支援、電力量削減等)付帯機能と監視制御装置間は常時通信であることは問わない。また、通信、非通信を問わず、マルチベンダ対応に配慮した構成であること。」との記載がありますが、「通信・非通信」の定義についてご教示ください。	監視制御装置とリアルタイム通信であれば通信、スタンドアロンであれば非通信とご理解ください。
504	7. 要求水準書	40	2	2.3	(3)			監視制御設備について	表-16 「真野浄水場更新改良業務の要求水準」内に「エ監視制御装置の持つデータ活用等を行い、本市職員の日々の業務、事業者の運転維持業務双方の負荷軽減に貢献する付帯機能を2つ以上有すること。付帯機能の内容については事業者提案とする。(例：水運用支援、設備台帳、水安全計画支援(真野浄水場)、点検支援、電力量削減等)付帯機能と監視制御装置間は常時通信であることは問わない。また、通信、非通信を問わず、マルチベンダ対応に配慮した構成であること。」との記載がありますが、付帯機能を2つ以上有することの要求水準ですが、付帯機能の提案する数に上限は無く、提案する付帯機能の数によって評価に差が生じるという理解でよろしいでしょうか。	付帯機能についての提案する数に上限はありません。評価については、ご提案の内容により、判断させていただきます。
505	7. 要求水準書	40	2	2.3	(3)			監視制御設備について	表-16 「真野浄水場更新改良業務の要求水準」内に「エ監視制御装置の持つデータ活用等を行い、本市職員の日々の業務、事業者の運転維持業務双方の負荷軽減に貢献する付帯機能を2つ以上有すること。付帯機能の内容については事業者提案とする。(例：水運用支援、設備台帳、水安全計画支援(真野浄水場)、点検支援、電力量削減等)付帯機能と監視制御装置間は常時通信であることは問わない。また、通信、非通信を問わず、マルチベンダ対応に配慮した構成であること。」との記載があります。通信の場合のマルチベンダ対応とは、Ethernet、FL-net等の汎用的な通信プロトコルによる接続可という理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。 他社同士の通信が容易にできる状態、各機能の個別のベンダスイッチが容易な状態(入出力情報の開示されていること)等を指します。
506	7. 要求水準書	40	2	2.3	(3)			監視制御設備について	表-16 「真野浄水場更新改良業務の要求水準」内に「オ監視制御設備への取り込み機は、真野浄水場(真野取水場を含む)、真野低区配水池、仰木低区配水池とする。ただし、仰木低区配水池の情報は既設同様、加圧系システムへ取込を行う。その他、浄水管理センターシステム、加圧系システム(以下、既存システムという。)への取込みは、並立若しくは刷新するかは事業者提案とするが、既存システムの運用や保守に悪影響を与えないものとする。」との記載があります。並立、刷新の内容により、技術評価点に相違がある場合、評価基準をご提示ください。また、刷新の定義をご教示ください。	前段の並立、刷新により技術評価することは、想定していません。ご提案内容により、評価させていただきます。後段の刷新の定義は、既設を取り込むシステムとご理解ください。なお、必要以上の改造は不要です。
507	7. 要求水準書	41	2	2.3	(3)	表-16	監視制御設備力	真野浄水場更新改良業務の要求水準監視制御設備	「クライアントPCを浄水管理センター内に設置し、原則として、既存システムが有する機能を満足すること」とありますが、真野浄水場に設置するLCD監視制御装置と浄水管理センターに設置するLCD監視制御装置の監視制御点数、操作対象機器等すべてが同機能であれば、クライアントPCはLCCを考慮し不要としても問題ないでしょうか。	クライアントPC同等以上の装置であれば、ご提案を妨げるものではありません。
508	7. 要求水準書	41	2	2.3	(3)	表-16	建築付帯設備	建築付帯設備	「更新対象設備以外の既存の建築機械設備及び建築電気設備についても、原則として更新すること。」とあるが、浄水場内の全建屋、構造物が対象でしょうか。	ご理解のとおりです。
509	7. 要求水準書	41	2	2.3	(3)			監視制御設備について	表-16 「真野浄水場更新改良業務の要求水準」内に「クライアントPCを浄水管理センター内に設置し、原則として、既存システムが有する機能を満足すること。」とあります。かような場合、不特定多数のPCが監視システムにつながるようになりますが、セキュリティ対策は開示された貴局「セキュリティポリシー」に準じる仕様であれば要求水準を満足するという理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
510	7. 要求水準書	41	2	2.3	(3)			監視制御設備について	表-16 「真野浄水場更新改良業務の要求水準」内に、水道情報活用システムに関して「シ～導入を前提に提案することを妨げない」との記載があります。システムの導入が実施されなかった場合および導入実施されていない時期については、導入を前提とした提案内容(業務)の履行は不要との理解でよろしいでしょうか。	ご提案内容が不明なため、回答を差し控させていただきます。
511	7. 要求水準書	41	2	2.3	(3)			監視制御設備について	既存システム(加圧系システム・浄水管理センターシステム)においてはNTTアナログ専用回線を使用したシステムとなっておりますが、NTT西日本殿情報では本アナログ専用回線サービスは2029年3月に終了されることになっております。本サービス停止に対処するためのシステム改築は本事業で更新対象のテレメータのみという理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
512	7. 要求水準書	42	2	2.3	(3)	ク		場内整備	小山の撤去の発生土は「産廃処分とする」とご記載ですが、要求水準書p.25にご記載の発生土(レキ、粘性土)とは異なるということでしょうか。また、産廃の種別、数量をご教示ください。	小山の撤去の発生土と要求水準書P25の2.2(3)①工事全般に記載の発生土は同じものです。産廃の種別及び数量は、現場状況等を勘案し、事業者にて推察してください。
513	7. 要求水準書	42	2	2.3	(3)	表-16		場内配管	「導水管の口径は800mm」とあるが、600mm(既設導水管口径NSφ600)ではないのでしょうか。	本事業で整備する導水管は、口径800mmです。なお、場内既設導水管(口径600mm)よりも上流側の公道部導水管は、口径800mmです。参考資料のDISC1の「4-13_真野浄水場導水管全体平面図(管路ルート図)」をご確認ください。

**真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業の
募集要項等に関する質問への回答**

NO.	資料名	頁	章	節	細	項	項目	項目名	質問事項	回答
514	7. 要求水準書	42	2	2.3	(3)		場内設備について	表-16 「真野浄水場更新改良業務の要求水準」内に「ヶ小山の跡地は運転維持管理全般の利用を想定している。なお、工事中は工事ヤードとして利用することは可能とする。」とありますが、合理的な理由がある場合、他の用途に用いることは妨げられないという理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。	
515	7. 要求水準書	42	2	2.3	(3)		場内整備	見積上限額を算出した際、場内整備の仕様、数量をご教示ください。	事業費積算に関するご質問のため、お答えできません。	
516	7. 要求水準書	43	2	2.2	(3)	表-16	耐震補強及び劣化補修イ、エ	仰木低区配水池についても真野浄水場と同様に、応札時は「真野高区配水池等耐震診断業務委託 設計報告書や耐震診断計算書 仰木低区配水池(RC造) 令和2年2月」を参考に耐震診断及び耐震補強設計業務と耐震補強範囲、工法等を類推して費用を算出し、事業者手後は詳細耐震診断・耐震補強設計を実施し、事業者で範囲工法を選定、実施するという理解で宜しいでしょうか？その場合、応札時は基本設計の参考であり、詳細設計とは内容、数量とも異なる可能性が高いため、費用の差異については変更対象となると理解してよろしいでしょうか。	前段及び後段とも、ご理解のとおりです。なお、「水道施設耐震工法指針・解説」（公益社団法人日本水道協会）を準拠することを前提に、耐震計算の手法については事業者提案とし、耐震診断の費用は本事業に含まれます。	
517	7. 要求水準書	43	2	2.2	(3)	表-16	耐震補強及び劣化補修イ、エ	耐震補強及び劣化補修における設計変更に関する説明ですが、文中に「なお、不足する内容については事業者にて想定し、事業開始後の設計内容と提案内容に差異がある場合は設計変更の対象とする。」とあります。ここで、不足する内容とは具体的にどのようなことを想定されているのでしょうか。例えば工種や工法のことでしょうか。	別紙18には補修の種類を記載していますが、これらを行うにあたって必要な仮設（足場工等）、その他考えられる工事等を想定しています。	
518	7. 要求水準書	43	2	2.3	(2)		要求水準表-16 排水池等	排水処理設備は別紙9に更新対象として示される機器を除き、既設流用が可能との理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。	
519	7. 要求水準書	43	2	2.3	(3)	オ	要求水準排水池、排泥池、濃縮槽、排水処理設備に関連する連絡管廊（共同溝）	オ排水池、排泥池、濃縮槽の劣化補修及び修繕等の運転維持管理ができるよう、排水処理設備を改良すること。とありますが、仮設的な改良ではなく、本事業期間後も恒久的に排水池、排泥池、濃縮槽いずれの水槽も空の状態として、劣化補修及び修繕が可能となるように改良することを求めていますか。	ご理解のとおりです。	
520	7. 要求水準書	43	2	2.3	(3)	カ	要求水準排水池、排泥池、濃縮槽、排水処理設備に関連する連絡管廊（共同溝）	防水塗装の対象範囲について、別紙21にて既設濃縮槽が内面防水塗装の範囲になっていますが、内面防水塗装を実施するためには既設濃縮槽の掻き寄せ機を一部取り外した後現状復旧する必要があると考えますが、腐食等の理由により既設掻き寄せ機を取り外すことができない、又は現状復旧することができないことが判明し、既設掻き寄せ機を全部又は部分的に撤去更新する必要がある場合の費用については設計変更の対象になると考えてよろしいでしょうか。	既設掻き寄せ機は更新対象外のため、既設掻き寄せ機を残存した状態で内面防水塗装を実施してください。	
521	7. 要求水準書	43	2	2.3	(3)	表-16	真野浄水場更新改良業務の要求水準	【排水池、排泥池、濃縮槽、排水処理設備に関する連絡管廊（共同溝）】 ア「新系列の運転に支障がなければ、耐震補強を新系列の供用開始以降に実施することは可能である」とありますが、「新系列」とは新設濃縮槽のことを指しますでしょうか。	新系列とは、浄水処理施設を指します。	
522	7. 要求水準書	43	2	2.3	(3)	表-16	真野浄水場更新改良業務の要求水準	【排水池、排泥池、濃縮槽、排水処理設備に関する連絡管廊（共同溝）】 イ「事業開始後の設計内容と提案内容に差異があった場合は設計変更の対象とする」とありますが、耐震補強及び劣化補修に要する仮設（足場・支保・搬入用開口・仮設配管など）についても、設計変更の対象となる認識で宜しいでしょうか。	ご理解のとおりです。	
523	7. 要求水準書	43	2	2.3	(3)	表-16	真野浄水場更新改良業務の要求水準	【排水池、排泥池、濃縮槽、排水処理設備に関する連絡管廊（共同溝）】 オ「・・・排水処理設備を改良すること。」とありますが、参考資料_2-01_真野浄水場、真野取水場_竣工図_11排水処理施設工事S54（脱水機棟）.pdf_117枚目、118枚目に例として挙げられる「共同溝～排水処理施設間の土中部配管」は更新対象でしょうか。（池の貫通管は更新対象外である認識です）	「共同溝～排水処理施設間の土中部配管」は更新対象です。また、池の貫通管も更新対象です。	
524	7. 要求水準書	43	2	2.3	(3)	表-16	真野浄水場更新改良業務の要求水準	【排水池、排泥池、濃縮槽、排水処理設備に関する連絡管廊（共同溝）】 オ「・・・排水処理設備を改良すること。」とありますが、排水処理設備も”耐震補強”の範囲に含まれているでしょうか（R15年4月以降の着工対象でしょうか）。	ご理解のとおりです。また、原則、排水処理設備の改良は、耐震補強に合わせ、令和15年4月以降の着工を想定しています。	
525	7. 要求水準書	43	2	2.3	(3)	表-16	耐震補強及び劣化補修ア	「耐震補強が不要となった場合においても、設備等については取り外し、更新すること」と記載があり、「池の貫通管は更新対象外ですが、管廊に布設されている配管（移送管）は更新対象となる」とご回答をいただきました。耐震補強予定範囲の壁面に敷設されている配管は全て更新対象であるという認識でよろしいでしょうか。本部分の配管について、耐震補強に干渉しない位置に移動することで、流用は可能でしょうか。	前段については、ご理解のとおりです。耐震補強対象の池の貫通管及び管廊の壁面の貫通管を含め、管廊に布設されている配管はすべて更新対象です。後段については、流用は不可です。	
526	7. 要求水準書	43	2	2.3	(3)		要求水準見学施設	現状の見学者コースを参考までにご教示お願いいたします。（例：着水井→粉末活性炭接触池→急速攪拌池→ブロック形成池→薬品沈澱池→急速ろ過池→管理本館の中央管理室）また、見学者を收容して説明する部屋は現状どの部屋を使用していますか。更新後の見学者コースや見学メニュー等は事業者提案ということでよろしいでしょうか。	前段については、ご理解のとおりです。中段については、管理棟の1Fのロビーです。後段については、ご理解のとおりです。	

**真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業の
募集要項等に関する質問への回答**

NO.	資料名	頁	章	節	細	項	目	項目名	質問事項	回答
527	7. 要求水準書	43	2		(3)	表-16	排水池、排泥池、濃縮槽、排水処理設備に関する連絡管廊（共同溝）	真野浄水場更新改良業務の要求水準排水池、排泥池、濃縮槽、排水処理設備に関する連絡管廊（共同溝）	「別紙5 一般平面図（更新改良施設（工事可能用地等を含む）」では、排水処理設備は更新範囲に含まれておりません。排水池、排泥池、濃縮槽の耐震補強に伴い既設電気設備の改築等が必要となった場合は別事業と考えてよろしいでしょうか。	排水池、排泥池の耐震補強に伴う既設電気設備の改築は本事業に含まれます。また、既設濃縮槽は耐震診断を行います。耐震補強は行いません。ただし、濃縮槽の既設電気設備の更新は汚泥掻き寄せ機を除き行います。上述の内容に、別紙5を修正します。
528	7. 要求水準書	43	2		(3)	表-16	排水池、排泥池、濃縮槽、排水処理設備に関する連絡管廊（共同溝）	真野浄水場更新改良業務の要求水準排水池、排泥池、濃縮槽、排水処理設備に関する連絡管廊（共同溝）	「新系列の運転に支障がなければ、耐震補強を新系列の供用開始以降に実施することは可能である。」とありますが、別紙9に示される機械電気設備の更新対象についても供用開始後の更新で問題ないと考えてよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
529	7. 要求水準書	44	2	2.3	(3)	ア		撤去対象施設	撤去品の処分については、産業廃棄物に限らずリサイクルを採用してもよろしいでしょうか。	リサイクルは有価物としてお答えします。有価物については、スクラップ控除します。
530	7. 要求水準書	44	2	2.3	(3)			撤去対象施設について	表-16 「真野浄水場更新改良業務の要求水準」内に「ウ 防災倉庫及び倉庫に格納されている備品類について、本市が必要とするものを決定し、それらを本市の指示する場所に移動させること。」との記載がありますが、「本市が必要とするもの」の数量をご教示ください。	防災倉庫内については、必要とするものはないように整理作業を進めています。倉庫については、格納している備品が全て必要な備品となります。なお、数量調書を提示する予定はありません。現地にてご確認ください。
531	7. 要求水準書	44	2	2.3	(3)			撤去対象施設について	表-16 「真野浄水場更新改良業務の要求水準」内に「ウ 防災倉庫及び倉庫に格納されている備品類で貴市の指示する場所に移動させること。」とありますが、移動先は真野浄水場内という理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
532	7. 要求水準書	45	2	2.4	(2)	表-18	増設	オ	増設配水池のLWLは既設配水池の耐震診断結果から算出された増し打ち量から設定することとありますが、これは、必ずしもLWLを両池でそろえること（HWLは連通運用のため揃う）を意味するのではなく、所定容量と既設減少分を増設配水池にてカバーすれば良いと理解してよろしいですか。	増設配水池と増厚後の既設配水池のLWLは、揃える必要があります。増厚による既設配水池の減少分は、増設配水池でカバーする必要はなく、増設配水池の容量は8,000m3です。
533	7. 要求水準書	45	2	2.4	(2)	表-18	電気設備	セ	仰木低区配水池の流入管及び流出管に流量計を設置（既設更新）すること。流量計は双方とも逆流流量を計測可能なものとし、維持管理並びに更新を考慮すること。とありますが、現状の送配水形態（一部送配兼用区間がある）で逆流の発生を前提としていると理解してよろしいですか。	基本的にはご理解のとおりですが、現状の送配水範囲は時間によって変動しています。
534	7. 要求水準書	45	2	2.4	(2)	表-18	仰木低区配水池更新改良業務の要求水準		「監視制御（計装）、遮断器（VCB）操作用バックアップ電源として汎用UPSを設けること。」とありますが、停電発生時の運用を考慮してCVCF装置とする事業者提案でもよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
535	7. 要求水準書	46	2	2.4	(2)	ア	要求水準機械設備		表-18 仰木低区配水池更新改良業務の要求水準 仰木高区配水池へ4,800m3、仰木第一配水池へ1,000m3を少なくとも20時間で送水できるポンプ設備を設置すること。とありますが、どちらの送水管においても給水管の分岐はなく、送水専用管でしょうか。	仰木高区配水池へは送水専用管になりますが、仰木第一配水池へは送配水兼用管になります。
536	7. 要求水準書	46	2	2.4	(2)	イ	要求水準機械設備		緊急遮断弁の形式は事業者提案でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
537	7. 要求水準書	46	2	2.4	(2)	イ	要求水準場内配管		真野浄水場と仰木低区配水池までの送水途中に真野浄水場から直接配水する区域があるため、これを可能とする場内配管とすること。とありますが、直接配水量については提供資料に基づき事業者が見込むことでよろしいでしょうか。なお、詳細設計段階の貴市との協議によって、直接配水量が当初の事業者の見込みよりも増量となった場合は、設計変更の対象と理解してよろしいでしょうか。	前段及び後段とも、ご理解のとおりです。
538	7. 要求水準書	46 49	2	2.3	(3)		支障となる設備等		「必要に応じて取り外し、再設置すること。取り外した設備を再設置することが、当初の機能を満足しないと考えられた場合は、事業者の負担により、同様の設備を設置すること」とご記載ですが、必要となった費用は、契約変更の対象として認めて頂けますでしょうか。	要求水準書のとおりです。
539	7. 要求水準書	47	2	2.4	(2)		電気設備について		表-18 「仰木低区配水池更新改良業務の要求水準」内スにて仰木低区配水池、仰木住宅第二加圧ポンプ場、仰木第一加圧ポンプ場の必要信号は既存システムのうち加圧系システムへ取り込むことが求められておりますが、既存メーカーより見積回答を受領できませんでした。既存加圧系システムの改造は既存メーカー以外に対応不可能です。事業の競争性、公平性が担保されないため、既存加圧系システムに対する改造は事業範囲外とし、既存加圧系システムへの信号伝送方式、信号項目、信号受け渡し場所を提示するまでを本事業範囲とすることでよろしいでしょうか。	既設加圧系システムの改造は別事業とする想定です。
540	7. 要求水準書	47	2	2.4	(2)		電気設備について		表-18 「仰木低区配水池更新改良業務の要求水準」内「ス 真野浄水場対向用の通信回線は更新すること」との記載があります。本事業範囲としては試運転時までの費用負担であり、引き渡し後の費用については貴市所掌との理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。

**真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業の
募集要項等に関する質問への回答**

NO.	資料名	頁	章	節	細	項	目	項目名	質問事項	回答
541	7. 要求水準書	47	2		(2)	表-18	電気設備*1 七	仰木低区配水池更新改良業務の要求水準電気設備*1	「仰木低区配水池の流入管及び流出管に流量計を設置（既設更新）すること。流量計は双方とも逆流流量を計測可能なものとし、維持管理並びに更新を考慮すること」とありますが、仰木低区場内において流入管流量計（新設）と直送流出管流量計（既設更新）を各々整備しても問題はないでしょうか。	問題ありません。
542	7. 要求水準書	49	2	2.5	(2)	表-20		真野低区配水池更新改良業務の要求水準	【配水池8,000m ³ 】 ウ「劣化補修については…。別紙20を基に…。」とあり、劣化補修対象として頂版の外壁部分も対象となっていますが、劣化補修対象という理解でよいでしょうか。	ご理解のとおりです。
543	7. 要求水準書	49	2	2.5	(2)	表-20		真野低区配水池更新改良業務の要求水準	【配水池8,000m ³ 】 上記質疑における頂版の外壁部分を対象とすると、外壁部分には勾配コンクリートや碎石等があるかと思いますが、劣化補修後は原形復旧する必要はありますか。	劣化補修後の原形復旧は必要です。
544	7. 要求水準書	50	2	2.4	(2)	ア		要求水準機械設備	緊急遮断弁の形式は事業者提案でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
545	7. 要求水準書	50	2	2.5	(2)			電気設備について	表-20 「真野低区配水池更新改良業務の要求水準」内「ア 真野浄水場対向用の通信回線は更新すること」との記載があります。本事業範囲としては試運転時までの費用負担であり、引き渡し後の費用については貴市所掌との理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
546	7. 要求水準書	51	2	2.6	(1)			既存施設の補修・修繕業務について	表-21 「運転維持管理業務の概要」内「既存施設の補修・修繕業務」について、本事業の運転維持管理業務を開始する前に故障している機器がある場合、その補修・修繕業務は別途事業として貴市にて対応いただけるとの理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりですが、要求水準書P57の2.6 (1) ③(エ)に基づき、業務開始前に、本市と事業者により施設の機能確認を行います。業務開始前の施設の機能確認の結果、その機能に不備がある場合は、本市の費用でその機能を回復します。
547	7. 要求水準書	51	2	2.6	(1)			既存施設の補修・修繕業務について	表-21 「運転維持管理業務の概要」内「既存施設の補修・修繕業務」について、事業開始前から保守終息(主に運転操作設備のうちインバータ装置・計装設備)している機器について、経年劣化が見られ、補修ができず更新工事が必要となった場合は、本事業の範囲外との理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
548	7. 要求水準書	53	2	2.6	(1)	②	7)c	業務従事者の階級及び資格等作業責任者	「…化学、機械、電気いずれかの専門分野における実務経験者とする」と記載されています。実務経験の内容や期間については定めは無いとの理解でよろしいでしょうか。	要求水準書P53の2.6 (1) ② (ア) cのとおり、実務経験の内容は上下水道施設、期間については1年以上の要件はあります。
549	7. 要求水準書	53	2	2.6		②	(ア)ウ	有資格者の基準	a~hまでの有資格者が運転維持管理では必要と記載がありますが、急遽、資格者がやめたことにより、資格者が欠員が発生した場合、補充までの猶予期間の決まりはありますか。	補充までの猶予期間について、特に定めていませんが、業務に支障がないようにしてください。詳細については、事象の発生内容に応じて、個別に判断させていただきます。
550	7. 要求水準書	53	2	2.6	(1)	②	エ		みなし設置者については、経済産業省中部近畿産業保安監督部近畿支部が掲載している「委託契約による電気主任技術者の選任」に基づき実施する理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。要求水準書に追記します。
551	7. 要求水準書	53	2	2.6		②	(ア)ウ	有資格者の基準	365日/24H、全ての資格者が勤務に従事することは必須でしょうか。	常駐ではありませんが、業務に支障をきたさない体制を整えてください。
552	7. 要求水準書	54	2	2.6	(1)	②	(ア)	業務責任者について	「業務責任者が不在の場合は代わりに業務を行えるものが常駐すること」とありますが、業務を代行する者は、必ずしも業務副責任者ではないと考えておりますが、資格要件（水道技術管理者又は水道施設管理技士【浄水施設2級】以上）については特に定めないという理解でよろしいでしょうか。	業務を代行する者は、業務副責任者でなくても問題ありません。また、資格要件（水道技術管理者又は水道施設管理技士【浄水施設2級】以上）についても、有資格者でなくても問題ありません。なお、業務に支障をきたさない体制を整えてください。
553	7. 要求水準書	54	2	2.6		②	(ア)オ)c.	業務形態	水道施設の緊急時、夜間、休日においても概ね1時間以内に施設に参集となっておりますが、概ね1時間以内というのは、交通渋滞や災害等が発生していない通常時において1時間以内に現地に到着できる距離感という理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
554	7. 要求水準書	56	2	2.3	(1)	③	(ア)	監視制御システムの活用について	事業者提案に置いて既存システム(浄水管理システムおよび加圧系システム)の追加、増設、改造を行う場合は、既存システム製作メーカー以外にて実施することも妨げない、という認識でよろしいでしょうか。また、その場合の品質保証、保守については今回の追加、増設、改造範囲であり、それら以外の既存部分の品質保証、保守等については貴市にて実施いただけるという認識でよろしいでしょうか。	前段については、ご理解のとおりです。後段については、既設メーカーの責任範囲と今回メーカーの責任範囲が明確となるご提案をお願いします。
555	7. 要求水準書	56	2	2.3	(1)	③	(ア)	監視制御システムの活用	「既存システムの保守点検は原則として本市において実施する」とありますが、柳が崎浄水場以外の浄水場等のシステムに関しても貴市にて実施いただく認識でよいでしょうか。	ご理解のとおりです。
556	7. 要求水準書	56	2	2.3	(1)	③	(ア)	監視制御システムの活用	「既存システムの保守点検は原則として本市において実施する」とありますが、既存システムの故障時等の対応に関しても貴市にて実施いただく認識でよいでしょうか。	ご理解のとおりです。
557	7. 要求水準書	57	2	2.6		③	(ウ)	業務開始前の業務引継ぎ	業務引継ぎに係る申し送り受けや現地でのOJT等の引継ぎ作業の日程の決まりはありますか。	特に決まりはないため、事業者提案としますが、最終的には、本市、本市が指定する者及び事業者の3者による協議の上、決定します。
558	7. 要求水準書	59	2	2.6	(2)	②		水質監視業務	「ジャーテストは定期的を実施する他、水質変化時に必要な回数を実施すること」とありますが、試験頻度や回数は事業者提案との理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
559	7. 要求水準書	63	2	2.6	(2)	②		水質監視業務	運転維持管理業務の対象である5浄水場において、「水道におけるクリプトスポリジウム等対策指針」に記載のある「浄水を毎日1回20リットル採水し、ポリタンクに注入した水または採水した水から得られるサンプルを14日間保存する」という作業は必要との理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
560	7. 要求水準書	63	2	2.6	(2)	②		水質監視業務	「水質変化時には、結果について適宜本市に報告を行うこと」とありますが、測定頻度は事業者提案との理解でよろしいでしょうか。また、水質変化が見られない場合の報告頻度については、別紙10のとおりでしょうか。	前段については、ご理解のとおりです。後段については、別紙10のとおりではありません。

**真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業の
募集要項等に関する質問への回答**

NO.	資料名	頁	章	節	細	項	項目	項目名	質問事項	回答
561	7.要求水準書	64	2	2.3	(2)	③	(ア)	排水処理について	「既設の脱水機の修繕等は「2.6(5)既存施設の補修・修繕業務」(P70)の対象とし」とありますが、(5)①～④のどれに該当するかご教示ください。	①～④の全てに該当します。
562	7.要求水準書	64	2	2.6	(2)	③	(ア)	既設の脱水機の修繕等	「既設の脱水機の修繕等は「2.6(5)既存施設の補修・修繕業務」(P70)の対象とし…」と記載されています。また、実施方針・要求水準書(案)に関する意見・質問への回答(10/31公表)No.520において、「(補修・修繕業務の)①～④の全てに該当します」と回答されています。	ご理解のとおりです。
563	7.要求水準書	64	2	2.6	(2)	③	(ア)	排水処理方法	「既設の脱水機の修繕等は「2.6(5)既存施設の補修・修繕業務」(P70)の対象とし排水処理業務では取り扱わない。」と記載がございますので、表-32 計画修繕業務の対象とし、対価の種類は計画修繕費(既存施設)“対価C”と理解して宜しいでしょうか。	対価の種類としては、対価Cおよび対価Dが該当します。
564	7.要求水準書	66	2	2.6	(2)	④	表-29	保安巡視業務	「八屋戸浄水場の廃止に伴い、浄水処理機能は停止するが、加圧施設として残存するため、大幅に管理施設及び設備数は変わらない。」とありますが、加圧施設として残存する設備は計画修繕の対象外という認識でよろしいでしょうか。対象となる場合、残存する対象設備をご教示いただけませんかでしょうか。	八屋戸浄水場の浄水処理機能停止後の加圧施設は、計画修繕の対象です。残存する対象設備は、加圧施設に関係するすべてとなります。
565	7.要求水準書	67	2	2.6	(3)	①	(イ)	定期点検	「各種電動機類のベアリング等消耗品の交換及び調整」とありますが、対象となる電動機について仕様や数量をご教示ください。	集計した資料はございませんので回答できません。
566	7.要求水準書	67	2	2.6	(3)	①	表-30	保守点検業務	一部の保守点検業務の消耗品について、メーカー生産が終了しているものがあります。生産終了や廃番等が理由で部品調達が難しくなった場合は、別途協議いただけるという理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
567	7.要求水準書	68	2	2.6	(3)	①	(イ)	定期点検表-30	表-30保守点検業務全ての直近(過去5年間)の点検報告書を開示ください。	今後実施を予定している資料閲覧における閲覧資料をご確認ください。なお、令和3～5年度までの直近3年間の運転管理業務報告書一式を開示済みですが、今後実施する資料閲覧における閲覧資料に令和元年～2年度の運転管理業務報告書一式を開示します。
568	7.要求水準書	68	2	2.6	(3)	①	(イ)	定期点検表-30	表-30保守点検業務内のNo.12 自家用電力設備とは具体的にどのような設備なのかご教示ください。	保安規定で定める高圧電気設備とご理解ください。
569	7.要求水準書	68	2	2.6	(3)	①	(イ)	定期点検表-30	表-30保守点検業務内のNo.9 機械設備保守点検業務内に電動機設備は含まれない認識でよろしいでしょうか	電動機を含む機械設備とご理解ください。
570	7.要求水準書	68	2	2.6	(3)	①	(イ)	定期点検表-30	表-30保守点検業務内のNo.12 自家用電力設備について、提供いただいた「水道施設運転管理業務基本仕様書内の別紙18 自家用電力設備定期点検リスト」を確認すると非常用発電装置の点検を実施されておりませんが、点検対象外の理解でよろしいでしょうか。また、点検対象外の加圧ポンプ場に非常用発電装置を設置している機場がありますが点検対象外でよいでしょうか。	点検リストは参考であり、本業務で行う保守点検業務の対象は、保安規定で定める高圧電気設備とご理解ください。
571	7.要求水準書	68	2	2.6	(3)	①	(イ)	定期点検表-30	表-30保守点検業務内のNo.12 自家用電力設備について、提供いただいた「水道施設運転管理業務基本仕様書内の別紙18 自家用電力設備定期点検リスト」を確認すると、高圧設備の加圧ポンプ場で点検していない機場がありますが、点検対象外の理解でよいでしょうか。	点検リストは参考であり、本業務で行う保守点検業務の対象は、保安規定で定める高圧電気設備とご理解ください。
572	7.要求水準書	69	2	2.6	(3)	②		精密点検・試験等	「電気事業法第42条に定める保安規定及び…自家発電気工作物及び可搬式非常用発電機の保安点検を行うこと。」とありますが、自家用電気工作物とは表-30保守点検業務の自家用電力設備定期点検業務の理解でよろしいでしょうか。	点検リストは参考であり、本業務で行う保守点検業務は、保安規定で定める高圧電気設備とご理解ください。
573	7.要求水準書	69	2	2.6	(3)	②		精密点検・試験等	「自家用電気工作物及び可搬式非常用発電機の仕様及び保安規定内容は本市から提供する資料を確認すること」の「仕様」と「保安規定」はいつどの様に提供いただけるのでしょうか。	契約締結後、受託者に開示します。なお、保安規定は資料閲覧における閲覧資料で開示済みですが、今後実施する資料閲覧においても確認可能です。
574	7.要求水準書	69	2	2.6	(3)	②		精密点検・試験等	「消防設備点検については、関係法令に定める点検を、該当法規に則り業務を実施すること」とありますが、P67表-30No.1に記載の消防設備保守点検業務と同一業務との認識でよいでしょうか。	ご理解のとおりです。
575	7.要求水準書	70	2	2.6	(5)	①	表-32	計画修繕業務の対象	「浄水場沈殿池設備修繕」について「各浄水場のフロク形成池のフロキュレーター軸受及び減速機、掻き寄せ機の分解整備」とありますが、記載されている機械設備のみが既存施設の計画修繕の対象であり付帯する制御盤やその他電気設備は対象外という認識でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりですが、追加提案を妨げるものではありません。
576	7.要求水準書	70	2	2.6	(5)	①	表-32	計画修繕業務の対象	「浄水場電動弁等機械設備修繕」について「各浄水場の電動弁、攪拌機、コンプレッサー等の機械設備の分解整備」とありますが、電動弁のA級点検、B級点検は「2.6節(3)①保守点検業務」の範囲であり、計画修繕の対象としては本体の交換等という認識でよろしいでしょうか。	C級点検やバルコンなど、主要部品交換を含むものとご理解ください。小型の電動弁については、本体交換も修繕対象に含みます。
577	7.要求水準書	70	2	2.6	(5)	①	表-32	計画修繕業務の対象	「緊急遮断弁修繕」について「配水池の緊急遮断弁の保守点検整備」とありますが、本体及び計器等の保守点検及び部品交換は「2.6節(3)①保守点検業務」の範囲であり、計画修繕の対象としては本体交換等の認識でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
578	7.要求水準書	70	2	2.6	(5)	①	表-32	計画修繕業務の対象	「浄水場薬品注入設備修繕」について「各浄水場の薬品注入設備に関わるポンプ等の修繕」とありますが、各種薬品注入ポンプ本体及び付帯する機械設備、活性炭注入ポンプ、溶解槽及び付帯する機械設備、フラッシュミキサーが対象であり制御盤やその他電気設備は対象外という認識でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりですが、追加提案を妨げるものではありません。
579	7.要求水準書	70	2	2.6	(5)	①	表-32	計画修繕業務の対象	「加圧ポンプ設備修繕」について「加圧ポンプ場のポンプ、電動弁の分解整備」とありますが、ポンプ及び電動弁本体が対象であり制御盤やその他電気設備は対象外という認識でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりですが、追加提案を妨げるものではありません。

**真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業の
募集要項等に関する質問への回答**

NO.	資料名	頁	章	節	細	項	項目	項目名	質問事項	回答
580	7. 要求水準書	70	2	2.6	(5)	①	表-32	計画修繕業務の対象	「圧力タンク設備修繕」について「加圧ポンプ場の圧力タンクの保守点検整備」とありますが、外観や圧力等の目視点検は「2.6節(3)①保守点検業務」の範囲であり、計画修繕の対象としてはタンク本体の部品交換等という認識でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
581	7. 要求水準書	70	2	2.6	(5)	①	表-32	計画修繕業務の対象	「発電機修繕」について、対象の発電機の設置場所、台数、納入時の設備仕様分かる資料を開示いただけませんか。	今後、実施する資料閲覧における閲覧資料をご確認ください。
582	7. 要求水準書	70	2	2.6	(5)	①	表-32	計画修繕業務の対象	既存事業の計画修繕業務における「浄水場沈殿池設備修繕/柳が崎浄水場急速ろ過設備点検」は、本事業の既存施設の計画修繕業務における「浄水場沈殿池設備修繕」に含まれないという理解でよろしいでしょうか。	「柳が崎浄水場急速ろ過設備点検」は、表-32の浄水場電動弁等機械設備修繕に含めております。
583	7. 要求水準書	70	2	2.6	(5)	①		計画修繕	既存施設については事業開始段階の設備状態を確認したうえで修繕計画の見直しをすることを想定しています。技術提案の段階では設備の状態を全て把握することが困難なため、事業者側のリスクとなり、既存事業者のみが有利になり得ると考えております。既存施設の計画修繕につきましてもサービス対価Dと同様にある一定の上限金額の設定をお願いできませんでしょうか。	ご意見として承ります。
584	7. 要求水準書	70	2	2.6	(5)	①		計画修繕	既存施設の修繕計画を策定する上で必要となる設備状態の判断指標として、対象となる各設備について納入年度の分かる機器リストを開示いただけませんか。	集計した資料はございませんので回答できません。
585	7. 要求水準書	70	2	2.6	(5)	①		計画修繕	既存施設の計画修繕の対象となる各設備について、現段階で将来廃止が想定されている設備、貴局で想定している更新計画についての方針分かる資料を開示いただけませんか。	令和7年3月公表予定の湖都大津・新水道ビジョン(令和6年度改訂版)をご確認ください。
586	7. 要求水準書	70	2	2.6	(5)	①		計画修繕	表-32計画修繕業務において、発電機以外の修繕業務には電気設備、電動機は含まれない認識でよいでしょうか。	計画修繕業務の電気設備は、発電機が対象です。電動機は、ポンプ等に含まれます。
587	7. 要求水準書	70	2	2.6	(5)	①		計画修繕	表-32計画修繕業務において「発電機修繕」の対象機場及び発電機仕様をご教示ください。また、発電機設備としてエンジンや付帯設備は含めない計画修繕との理解でよろしいでしょうか。	前段の対象機場と発電機仕様については、今後、実施する資料閲覧における閲覧資料をご確認ください。後段については、発電機修繕とは、発電機設備として補機を含むものとなります。
588	7. 要求水準書	70	2	2.6	(5)	①		計画修繕	表-32計画修繕業務において「発電機修繕」の対象発電機の直近の点検報告書を提供ください。	今後、実施する資料閲覧における閲覧資料をご確認ください。
589	7. 要求水準書	71	2	2.6	(5)	④		補修・修繕費用等の限度	貴局と協議の上決定した、(5)既存施設の補修・修繕業務の①計画修繕以外のものについては、年間金額50,000,000円(税抜)の予算の中で補修・修繕を行うという理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
590	7. 要求水準書	71	2	2.6	(5)	④		補修・修繕費用等の限度	P70及びP75における緊急時の復旧等の対応業務(年間金額50,000,000円(税抜))について、貴市の確認を受ける見積書の積算内訳に事業者の業務原価及び諸経費を含むと理解して宜しいでしょうか。	緊急時の復旧等の対応業務は、本事業に含まれます。年間金額50,000,000円(税抜)は、工事に伴い発生する費用であり、本市の確認を受ける見積書の積算内訳には、事業者の業務原価及び諸経費は含まれません。事業者の業務原価及び諸経費については、サービス対価Dに含まれます。
591	7. 要求水準書	71	2	2.6	(5)	④		補修・修繕費用等の限度額	「・・・年間金額50,000,000円(税抜)・・・本市における見積等の確認を受けて実施すること。」とありますが、この50,000,000円の中には、事業者が発注・監督業務や一般管理費等を含むものと考えてよろしいでしょうか。	年間金額50,000,000円(税抜)は、工事に伴い発生する費用です。事業者が発注・監督業務や一般管理費等については、サービス対価Dに含まれます。
592	7. 要求水準書	71	2	3.6	(5)	①		計画修繕	運転維持管理業務を行っている現受託者以外は、機器類状況を正しく判断できず、過度な計画となりがねないことから、計画修繕の想定されている頻度について、ご教示願います。	ご意見として承ります。
593	7. 要求水準書	71	2	3.6	(5)	②		補修・修繕	「構造物・設備について簡易な補修では対応困難なものについて、補修・修繕を実施すること。」とありますが、簡易な補修の定義を明確にしていただけませんか。	施設の損傷、腐食、その他劣化が生じた場合、補修は当該部分を基本的に整備することによって、機能や性能を運用に支障のない状態に回復させることです。簡易な補修とは、基本的に部品の交換等を伴わずに回復させることを指します。
594	7. 要求水準書	71	2	3.6	(5)	④		補修・修繕	「復旧等の対応業務は合計費用の上限値を年間金額50,000,000円(税抜)として実施」となっていますが、50,000,000円を超える場合は貴市にて負担いただける認識でよろしいでしょうか。	当該金額を超過する場合は、本市の負担です。
595	7. 要求水準書	71	2	3.6	(5)	④		補修・修繕	「原因が整備不良、点検を怠ったことによる場合は事業者の責による」とありますが、点検を怠った場合の判断基準についてご教示ください。	要求水準書及び事業提案書に記載された点検内容及び点検頻度、並びに事業提案書の提案内容等に対して、逸脱している場合を点検を怠ったと判断します。
596	7. 要求水準書	71	2	3.6	(5)	④		補修・修繕	原因が整備不良、点検を怠ったことによる場合は、事業者の責により対応すること」と記載がありますが、「表-30保守点検業務」に記載のない設備についても、対象になりますでしょうか。	ご理解のとおりです。事業者の責となる場合は、事業者の費用負担で対応願います。
597	7. 要求水準書	71	2	3.6	(5)	④		補修・修繕	「復旧等の対応業務は合計費用の上限値を年間金額50,000,000円(税抜)として実施」となっていますが、50,000,000円を超える場合には貴市にて補修修繕等の対応を行うと理解していますが、貴市判断により修繕を行わなかった場合に発生する労務費の増加については、設計変更協議の対象となるという理解でよろしいでしょうか。	設計変更協議の対象にはなりますが、設計変更を行う場合は、修繕を行わなかった場合に発生する労務費の増加を明確に示していただく必要があります。
598	7. 要求水準書	73	2	2.6	(7)	③	(ア)	視察・見学者対応業務	見学者数の実績を参考資料に示す。とありますが、参照すべき参考資料の名称についてご教示ください。	参考資料のDISC1の「4-04 浄水場見学者数」をご確認ください。
599	7. 要求水準書	74	2	2.6	(7)	④	(ウ)	環境衛生管理業務	表-35 清掃及び除草・植栽管理業務の注意書きに「*1 数量は現状のものであり、八屋戸浄水場の廃止及び施設改良工事等に伴い、数量は変動する」と記載されています。八屋戸浄水場の廃止後(加圧施設として残存)の当該業務の概略数量について、以下の理解でよろしいでしょうか。 1 窓・床清掃業務 →対象外 2 ごみ運搬処理業務 →対象 3 水道施設除草業務 →対象 4 植木剪定業務 →対象	事業者にてご判断ください。

**真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業の
募集要項等に関する質問への回答**

NO.	資料名	頁	章	節	細	項	項目	項目名	質問事項	回答
600	7. 要求水準書	75	2	2.6	(8)	①		危機管理体制の確立	大津市企業局管理指針、大津市企業局業務継続計画平成28年3月の水安全計画の改定版の開示は可能でしょうか。	今後、実施する資料閲覧における閲覧資料をご確認ください。なお、データにおいても提供します。
601	7. 要求水準書	別紙6							真野浄水場の脱水機のろ液は現在公共水路に放流されているのでしょうか。	ご理解のとおりです。
602	7. 要求水準書	別紙7						仰木住宅第一加圧ポンプ場について	施設フロー図（改良後）には、仰木住宅第一加圧ポンプ場は、「廃止」と記載されています。廃止に関わる撤去、機能停止などは本事業の範囲外という理解でよろしいでしょうか。 また、廃止の予定時期をご教示ください。	前段については、ご理解のとおりです。後段については、真野浄水場の新系列における水運用が可能となった後、廃止します。
603	7. 要求水準書	別紙7						活性炭接触地	容量の計算式 別紙9 (1/4) 25.5*13.5*5.5=1328㎡ 別紙7 P6 13.5*25.5*3.86=1323㎡ 別紙9 計算結果についてご教示ください。	別紙9 (1/4)の「25.5*13.5」は活性炭接触地の躯体の内寸、「5.5」は、側壁高（+106.56）一躯体底高（+101.06）、「1,328」は有効容量です。別紙7 P6「13.5*25.5*3.86=1,328㎡」については、参考資料のDISC1の「2-01_真野浄水場、真野取水場_竣工図」の「02着水井及び粉末活性炭接触地_全23枚」をご確認ください。
604	7. 要求水準書	別紙7							膳所、新瀬田浄水場について別紙7と同等の資料開示は可能でしょうか。	4月以降に実施を予定している資料閲覧にて閲覧可能です。
605	7. 要求水準書	別紙7						施設フロー図（改良後）	改良後の施設フロー図では仰木住宅第一加圧ポンプ場が「廃止」となっていますが、加圧ポンプ場の廃止については、別途工事にて実施されるとの理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
606	7. 要求水準書	別紙9						真野浄水場・軽装機器・浄水入口濁度計TB700H	TB700Hは2021年9月30日に生産停止により部品入手について事前調査のため交換部品の実績をご教示ください。	今後、実施する資料閲覧における閲覧資料をご確認ください。
607	7. 要求水準書	別紙12	4					例えば土質柱状図No.1 0~2m	観察欄に「盛土特有の悪臭あり」と記載されていますが、一般残土として処分できなかった場合、契約金額の変更は可能でしょうか。	可能です。
608	7. 要求水準書	別紙12	4					例えば土質柱状図No.1 2.15~3.1m	観察欄に「全体的に有機物を多く混入する」と記載されていますが、一般残土として処分できなかった場合、契約金額の変更として認めて頂けますでしょうか。	認めます。
609	7. 要求水準書	別紙12						地下水位	真野浄水場及び仰木低区配水池の地下水位について、御教示ください。また、柱状図に孔内水位の記載が無いのは、水位がなかったのか、測定していないのか、いずれでしょうか。	真野浄水場及び仰木低区配水池とも、地下水位はありません。柱状図に坑内水位の記載が無いのは、地下水位がないためです。
610	7. 要求水準書	別紙12							ボーリング柱状図以外の土質試験データをご教示ください。例えば、含水比、単位体積重量、粒度、液塑性限界、一軸圧縮試験、鋭敏比、繰返し三軸圧縮試験、圧密試験、等のデータです。	参考資料のDISC1の「4-05 土質ボーリングデータ完全版」をご確認ください。
611	7. 要求水準書	別紙15 別紙16 別紙17							耐震補強の増し厚コンクリートは、既設躯体の中にコンクリートを打設する特殊な工事です。見積上限額を算出した際、どのように施工を想定されているか、ご教示ください。 また、頂版の下側に増打ちコンクリート（水色着色部）をご計画されています。見積上限額を算出した際、どのように施工を想定されているか、ご教示ください。	前段及び後段とも、事業費積算に関するご質問のため、お答えできません。
612	8. 優先交渉権者選定基準	2	第3					プレゼンテーション審査について	本事業ではプレゼンテーション審査が行われるとのことですが、プレゼンテーション審査に関する提案書とプレゼンテーション自体は評価対象にならないという理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
613	8. 優先交渉権者選定基準	3	第6	1				技術点（全体方針及び事業実施）の審査	プレゼンテーションの実施時期及び各グループの想定時間をご教示下さい。また、使用する資料等、プレゼンテーション実施に際しての制限等もご教示下さい。	プレゼンテーション審査に関する詳細は別途ご案内いたします。
614	8. 優先交渉権者選定基準	3	第6	1				技術点（全体方針及び事業実施）の審査について	「なお、提案書の審査に先立って、要求水準等を達成しているかどうかについて、本市が、提案書の内容確認を行うことがあります。」とあります。提案書の内容確認を実施し、提案内容は要求水準等を達成しているが、提案書の表現だけでは読み取れない可能性がある場合、審査委員会による審査の前に修正版を提出する機会を頂けるという理解でよろしいでしょうか。	書面での内容確認は実施しますが、修正版の提出は原則認めません。
615	8. 優先交渉権者選定基準	3	第6	1				技術点（全体方針及び事業実施）の審査について	「なお、提案書の審査に先立って、要求水準等を達成しているかどうかについて、本市が、提案書の内容確認を行うことがあります。」とあります。「確認」は、貴市にて提案書の内容を確認し、疑義がある点について応募者にヒアリングをするという理解でよろしいでしょうか。	書面での内容確認を実施します。
616	8. 優先交渉権者選定基準	4	第6	1				技術点（全体方針及び事業実施）の審査	各評価項目において、Fが1つでもついたら提案全体として失格になるという理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
617	8. 優先交渉権者選定基準	5					別表1	評価項目、評価の視点、配点及び対象様式	1-1-6 地元への貢献の評価の視点に「地元企業による更新、修繕が可能となるような汎用的な機器構成」とあり、配点10点となっています。 一方、様式集_様式3-1-8 地元への貢献の必須事項や評価の視点には、上記の記載がありません。 「地元企業による更新、修繕が可能となるような汎用的な機器構成」についても、指定枚数6枚以内に記載するとの理解でよろしいでしょうか。 その際、様式3-1-8の配点は、合計30点になるとの理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。ご指摘を踏まえて、様式集を修正いたします。
618	8. 優先交渉権者選定基準	5					別表1	評価項目、評価の視点、配点及び対象様式	1-1-2実施体制において、応募企業等の同種・類似事業の実績は、数が多いほど本事業履行の実現性があり効果的であるという評価をいただけるのでしょうか。また、採点基準の各評価（A・B・C・D・E・F）での定量的な基準を設けられているのでしょうか。	具体的な採点基準については回答できません。

**真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業の
募集要項等に関する質問への回答**

NO.	資料名	頁	章	節	細	項	目	項目名	質問事項	回答
619	8. 優先交渉権者選 定基準	5	別表 1					評価項目、 評価の視点、 配点及び対象 様式、	DXの取組みなどは、運転管理などにも記載することで、 具体的な内容をお示しできると考えます。同じ提案内容 を異なる様式で記載した場合、それぞれの評価の視点に 従って評価していただくと考えてよろしいでしょうか。	具体的な採点基準については回答できません。
620	8. 優先交渉権者選 定基準	5	別表 1					1-1-1 本事業 のコンセプト について	別表1「評価項目、評価の支店、配点及び対象様式」内の 評価の視点に「工期短縮への取組み等を含む」とありま すが、評価対象は設計、施工での工期短縮による引き渡 しの前倒しという理解でよろしいでしょうか。 また、工期短縮について定量的な評価基準があればご教 示ください。	具体的な採点基準については回答できません。
621	8. 優先交渉権者選 定基準	5	別表 1					1-2-5 BCP、 リスク低減対 策 について	別表1「評価項目、評価の支店、配点及び対象様式」内の 評価の視点に「システム全体のBCPやセキュリティ対策等 のリスク低減対策」とありますが、設備としての冗長性 やバックアップ機能に関して評価されるという理解でよ ろしいでしょうか。	具体的な採点基準については回答できません。
622	8. 優先交渉権者選 定基準	6	別表 1	1-3-	1			本市との調 整、役割分 担、協力体制	評価の視点に「設備の健全性の保持に資する本市との調 整、役割分担、協力体制」とあります。これは、提案書 類記載要領p6の様式3-3-2記載事項の【補足事項】として 記載されている『「5. 更新改良施設の保全管理」、 「6. 既存施設の保全管理」、 「8. 施設の計画修繕・補修修 繕」における調整、役割分担、協力体制を目指してると の理解でよろしいでしょうか	設備の健全性の保持に資する内容全般を指し示しま す。
623	8. 優先交渉権者選 定基準	6	別表 1	1-3-	8			施設の計画補 修・修繕	評価の視点に「更新改良対象となる設備の故障等発生時 における対応・体制」とありますが、対象は「更新改良 を控えている既存設備」ではなく「更新改良済の設備」 という理解でよろしいでしょうか。	記載いただいた両方のパターンを想定しておりま す。
624	8. 優先交渉権者選 定基準	6	別表 1	1-4-	2			拡張性	評価の視点に「将来的な広域連携や施設の統廃合が必要 となった際の円滑な移行」とあります。評価の対象とな るのは、水道施設の統廃合のような物理的・ハード的な 広域化への対策という理解でよろしいでしょうか。	物理的・ハード的な広域化に限定するものではござ いけません。
625	8. 優先交渉権者選 定基準	6	別表 1						運転管理及び保全管理について記載する様式が「1-3-2・ 1-3-5が更新改良施設」と「1-3-3・1-3-6：既存施設」に 分かれています。同規模の水道施設の管理であること から、類似の提案内容になることが想定されます。重複 した記載があっても、それぞれの提案項目で評価してい ただけるとの理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。それぞれ評価の視点に基づき 評価されることを想定しています。
626	8. 優先交渉権者選 定基準	6	別表 1						運転管理及び保全管理について記載する様式が「1-3-2・ 1-3-5が更新改良施設」と「1-3-3・1-3-6：既存施設」に 分かれています。更新改良前の真野浄水場（真野取水場 を含む）、仰木低区配水池及び真野低区配水池について は既存施設として扱い、提案書としても様式1-3-3・様式 1-3-6に記載する必要があるとの理解でよろしいでしょ うか。	ご理解のとおりです。
627	8. 優先交渉権者選 定基準	7	1	1	6			地元貢献	市内事業者とありますが、大津市内に営業所を置く会社 も含まれるのでしょうか。	大津市内に本社を有する企業を指します。
628	8. 優先交渉権者選 定基準	別表 1						別表1 1-1-6 地元 への貢献	評価の視点として、「（特に更新改良業務での）地元企 業の活用」とありますが、地元企業とは、市内に本店・ 本社を有する企業の理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
629	8. 優先交渉権者選 定基準	別表 1						別表1 1-1-6 地元 への貢献	評価の視点として、「（特に更新改良業務での）工事に 使用する資材等について、市内で製造産出される資材又 は市内事業者からの購入」とありますが、市内事業者の 定義をご教示下さい。市内に営業所等がある事業者（本 店・本社は他県他市）から購入する場合も評価対象に なりますでしょうか。	大津市内に本社を有する企業からの調達も評価対象 となります。
630	8. 優先交渉権者選 定基準	別表 1						別表1	「1-2-7 仰木低区配水池の土木・建築施設」の評価の視 点に「見学者の動線計画」が記載されています。仰木 低区の見学者としてご想定されている方をご教示下 さい。	仰木低区配水池については見学者対応は発生しません ので、ご指摘を踏まえて優先交渉権者選定基準 別表1を修正します。
631	8. 優先交渉権者選 定基準	別表 1	1	4	2			本市水道事業 における有益 な提案	「将来的な広域連携や施設の統廃合が必要となった際の 円滑な移行」とありますが、これに関連して、現時点で 想定されている事項があればご教示下さい。	具体的に想定している広域連携や施設の統廃合はご ざいけません。
632	8. 優先交渉権者選 定基準	別表 1							運転維持管理業務委託契約書（案）第61条に示す運転事 業者の提案又は請求による要求水準書の変更（いわゆる プロフィットシェア）に関する提案については、提案書 類に記載しても評価の対象とはならないとの理解でよ ろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
633	9. 提案書類記載要 領	2	第1	2	2-4			参加資格確認 申請書（添付 書類）	「ウ 印鑑証明書（募集要項等公表以降に交付されたもの） 」とありますが、令和7年1月17日以降に公布された ものという認識でよろしいでしょうか。それとも、P3に 「各証明書については、発行が3か月以内のもの」との 記載があることを踏まえ、発行が3ヶ月以内のものでよ ろしいでしょうか。	印鑑証明書については、かつ以内に記載のとおり募 集要項等公表以降に交付されたものをお願いします。
634	9. 提案書類記載要 領	2	第1	2	2-4			参加資格確認 申請書（添付 書類）	添付書類のうち、「エ 使用印鑑届」については、任意 様式でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
635	9. 提案書類記載要 領	2	第1	2	2-4			参加資格確認 申請書（添付 書類）	添付書類のうち「オ 法人税納税証明書」、「カ 消費 税納税証明書」については、その3の3（未納がない）で よいでしょうか。	ご理解のとおりです。 参加資格として「滞納していない者であること。」 を確認するものとなりますので、提出書類として は、未納がないことを証明する書類について提出を お願いします。
636	9. 提案書類記載要 領	2	第1	2				参加資格確認 申請に関する 提出書類	参加資格確認申請書における「添付書類」の「エ 使用印鑑 届」に所定の様式はありますでしょうか。 様式が無い場合、記載が必要な情報をご教示ください。	様式については任意となります。 記載内容については、使用する代表印を押印のう え、企業の所在地・名称、代表者の役職並びに氏名 について同じ紙面に記載をお願いします。
637	9. 提案書類記載要 領	2	第1	2				参加資格確認 申請に関する 提出書類	「市町村税、法人税、消費税及び地方消費税を滞納してい ない者であること。」とあります。大津市に指名参加をし ており、受任者を設置している場合、市町村税は応募企 業の受任者所在地における市町村税のみを指すという理 解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
638	9. 提案書類記載要 領	2	第1	2				参加資格確認 申請に関する 提出書類	納税証明書等の証明書については、正本も含め全て原本で はなく写しの提出で構いませんか。	証明書等については、写しの提出で問題ありませ ん。

**真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業の
募集要項等に関する質問への回答**

NO.	資料名	頁	章	節	細	項	項目	項目名	質問事項	回答
639	9. 提案書類記載要領	2	第2	2	2-4			参加資格確認申請書(添付書類)	添付書類のうち「サ 連結決算の貸借対照表及び損益計算書(各構成員の直近1期分)」については、事業報告書でもよろしいでしょうか。	事業報告書など別の書類であっても、貸借対照表及び損益計算書が含まれるものであれば問題ございません。
640	9. 提案書類記載要領	3	第1	2	2-4			参加資格確認申請書2-4	「本市に入札参加申請をしていない者(構成企業)が参加する場合については、上記のアからサの書類に加えて当該事業者に関する次の(ア)から(ウ)の書類を各1部提出すること」とありますが、営業所名義で本市に入札参加申請を行っている者が、本事業に支店名義で参加申請を行う場合は、(ウ)委任状(本社から支店)のみ提出が必要と考えればよろしいでしょうか。(大津市への入札参加申請では、本社から営業所の委任状のみ提出)	大津市に入札参加申請を行っているということであれば、支店名義で本事業への参加申請を行う場合であっても本市に入札参加申請があるものとみなします。
641	9. 提案書類記載要領	4	第1	3					様式でワードA4と指定されているところで、A4 2枚をA3 1枚に換算して枚数制限内に納まるようであれば、応募グループの判断にて一部A3様式で提案書を作成してもよろしいでしょうか。	問題ございません。枚数制限等についてご注意ください。
642	9. 提案書類記載要領	4	第1	3				3-1 2. 実施体制	【補足事項】で「工事監理業務」について記述されていますが、これは、要求水準書p28に示されている「工事監理支援業務」を示しているという理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。ご指摘を踏まえて、提案書類記載要領及び様式集を修正いたします。
643	9. 提案書類記載要領	4	第1	3				実施体制	「・応募企業等の同種・類似事業の実績(PFI 又は DBO 事業)」とあります。類似事業の条件は、「募集要項p6-第3-2-(3)応募企業、構成企業の各業務を実施する者の資格要件」に記載の条件に似た事業という理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
644	9. 提案書類記載要領	4	第1	3				提案書に関する提出書類(実施体制)	3-1 2. 実施体制の留意事項として「工事監理業務を実施する者が構成企業か再委託先かについて明示すること」とありますが、「工事監理業務」は「工事監理支援業務」を指すでしょうか。それとも、工事業務における、工事監理者の配置を指すでしょうか。	ご理解のとおりです。ご指摘を踏まえて、提案書類記載要領及び様式集を修正いたします。
645	9. 提案書類記載要領	4	第1	3				提案書に関する提出書類について	「4. リスク管理」の記載上の留意事項に「任意提案業務に係るリスク管理」の記載があります。また、様式集「様式3-1-5 リスク管理」にも同様に「任意提案業務に係るリスク管理(収支計画等)」との記載がありました。任意提案業務に関しては様式集以外に記載がないため、本事業では対象外(該当する業務は無い)という理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。本件については、様式の記載内容について修正します。
646	9. 提案書類記載要領	4	第1	3				提案書に関する提出書類について	「4. リスク管理」の記載上の留意事項に「任意提案業務に係るリスク管理」の記載があります。また、様式集「様式3-1-5 リスク管理」にも同様に「任意提案業務に係るリスク管理(収支計画等)」との記載がありました。「任意提案業務」について要求水準書等、他資料に記載がありませんでしたので、詳細についてご教示いただけますようお願いいたします。 【ご教示いただきたい事項】 ・任意提案業務の定義 ・任意提案業務を実施する費用は入札費用に含む必要があるか ・任意提案業務の内容は採点対象か ・任意提案業務の内容は履行確認対象か	本件については、様式の記載内容について修正します。
647	9. 提案書類記載要領	4	第1	4				リスク管理	【補足事項】に記載がある、「任意提案業務に係るリスク管理」とは何を指しているのでしょうか。	本件については、様式の記載内容について修正します。
648	9. 提案書類記載要領	4~7	3					枚数制限	「提案書類記載要領」と「提案書類記載要領 様式集1」で制限枚数が異なっていますが、どちらの書類が正しいでしょうか。	「様式」が正となります。様式の記載内容について修正します。
649	9. 提案書類記載要領	4~7	第2					3提案書に関する提出書類	ワードA4で枚数制限が指定されている様式において、A3版として(例:A4×2枚=A3×1枚)提案書を提出することは可能でしょうか。	問題ございません。A3 1枚はA4 2枚となりますので、枚数制限等についてご注意ください。
650	9. 提案書類記載要領	5	第1					様式番号 3-2-8	提案書記載要領P5には枚数制限2枚とあり、提案書記載要領【様式集】P40の枚数制限3枚とに齟齬が生じています。どちらが正しいでしょうか。	「様式」が正となります。様式の記載内容について修正します。
651	9. 提案書類記載要領	5	第1					様式番号 3-2-9	提案書記載要領P5には枚数制限2枚とあり、提案書記載要領【様式集】P41の枚数制限3枚とに齟齬が生じています。どちらが正しいでしょうか。	「様式」が正となります。様式の記載内容について修正します。
652	9. 提案書類記載要領	6	第1					様式番号 3-2-11	提案書記載要領P5には枚数制限1枚とあり、提案書記載要領【様式集】P43の枚数制限2枚とに齟齬が生じています。どちらが正しいでしょうか。	「様式」が正となります。様式の記載内容について修正します。
653	9. 提案書類記載要領	5	第1	3				提案書に関する提出書類	【様式3-1-7】エネルギー使用量計算書について、常用台数・稼働時間・負荷率の見込み方は、浄水能力45,000m ³ /日処理時でしょうか。それとも令和15年度の平均的な1日、あるいは令和15~17年度の3か年の平均的な1日を想定したものでしょうか。記載する条件の統一をお願いします。	本市の求める要求水準を満たす施設を構築した場合のエネルギー使用量をご記入ください。
654	9. 提案書類記載要領	7	第1	3	4			提案書添付書類 関係法令・仕様書リスト	記載内容がわからず、ご教示ください。要求水準書に記載のある法令・条例・仕様書・基準・指針を列挙することで良いでしょうか。	要求水準書に記載のある法令・条例・仕様書・基準・指針が基礎となりますが、その他、提案上関係する法令等があれば追加をお願いします。
655	9. 提案書類記載要領	7	第1	3	4			添付書類	提案書類記載要領P.7「4 提案書 添付書類」に指定の添付書類以外を添付することは可能でしょうか。可能な場合、追加は指定の添付書類の後ろに綴じ込み、提案書及び添付書類で1冊にまとめるという認識でよろしいでしょうか。	添付資料以外の補足資料について添付することは可能です。構成としてはご質問の通り、添付書類の後ろに綴じ込みをお願いします。
656	9. 提案書類記載要領	7	第1	3				4 提案書 添付書類 関係法令・仕様書リスト	関係法令・仕様書リストとは、要求水準書P14~P16に記載されているもの以外で使用する関係法令・仕様書を整理すると考えてよろしいでしょうか。	要求水準書に記載のある法令・条例・仕様書・基準・指針が基礎となりますが、その他、提案上関係する法令等があれば追加をお願いします。
657	9. 提案書類記載要領	7	第1	3				4 提案書 添付書類 浄水処理フローシート、排水処理フローシート	浄水処理フローシート及び排水処理フローシートは、機械設備のフローシートを想定していますでしょうか。電気計装設備のフローシートを想定していますでしょうか。	機械設備および電気設備の両方のフローシートを想定しています。

**真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業の
募集要項等に関する質問への回答**

NO.	資料名	頁	章	節	細	項	目	項目名	質問事項	回答
658	9. 提案書類記載要領	7	第1	3				4 提案書添付書類 水収支フロー図、水収支計算書、排水処理の水量計画	水収支計算書および排水処理の水量計画は水収支フロー図に示す水量の根拠が書かれた、容量計算書との理解でよろしいでしょうか。 この場合、「水収支計算書」と「排水処理の水量計画」は類似した一連の容量計算書であると思われませんが、書類を二つに分けた意図をご教示下さい。	ご理解のとおりです。提案書については、評価項目ごとに評価を行うため分離しております。
659	9. 提案書類記載要領	7	第1	3				4 提案書添付書類	浄水処理フローシートは真野浄水場（取水場を含む）と仰木低区配水池について作成するという理解でよろしいでしょうか。	真野浄水場（取水場を含む）、仰木低区配水池系統、真野低区配水池系統の更新改良対象施設について作成してください。
660	9. 提案書類記載要領	7	第1	3				4 提案書添付書類	排水処理フローシート、水収支フロー図、水収支計算書、排水処理の水量計画、薬品設備計画、は真野浄水場について作成するという理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
661	9. 提案書類記載要領	7	第1					4 提案書添付書類 施設計画図面集	膨大な提案枚数が予想されるため、提案書及び添付書類を1冊としてまとめることが出来ない懸念があります。 施設設計図面集をA3版として別冊もしくは、A3のZ折りで別冊での対応を認めて頂けないでしょうか。 A3見開き製本とした場合、提案書作成要領P10において「左側2点綴じ冊子とすること」とされており、図面の中央部に綴じ込みの穴が開くこととなります。	対応として認めます。「見開き」という指定については削除いたします。
662	9. 提案書類記載要領	7	第1	3				提案書の添付書類について	本項に記載の添付書類以外にも、提案の根拠、補足となるような資料を添付することは認められるでしょうか。	補足資料の提出は認めますが、提案書本体とは別とするなど補足資料であることが分かるようお願いいたします。
663	9. 提案書類記載要領	7						提案書 添付書類	以下の添付書類は、真野浄水場の更新改良業務に関するものとの理解でよろしいでしょうか。 ・浄水処理フローシート ・排水処理フローシート ・水収支フロー図 ・水収支計算書 ・排水処理の水量計画 ・薬品設備計画	ご理解のとおりです。
664	9. 提案書類記載要領	7							「8. 施設の計画修繕・補修修繕」とありますが、提案書類記載要領 様式集1 P56においては「7. 施設の計画補修・修繕及び施設清掃」と様式名が異なります。提案書類記載要領が正しいとの理解でよろしいでしょうか。	「様式」が正となります。様式の記載内容について修正します。
665	9. 提案書類記載要領	8	第1	3				提案書に関する提出書類	電動機容量リスト（真野浄水場）は、真野取水場を含めて作成してよろしいでしょうか。また、既存施設は含めず、今回更新改良を実施する電動機のみ電動機容量リストを作成するという理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
666	9. 提案書類記載要領	8						提案書 添付書類	以下の添付書類は、全量を下水道放流を選択する浄水場は対象外との理解でよろしいでしょうか。 ・脱水ケーキの有効利用計画書 ・脱水ケーキ有効利用フロー図	ご理解のとおりです。
667	9. 提案書類記載要領	9	3					BCP	提案書の添付書類として「BCP」が求められています。ここで添付するBCPとは、提案書類記載要領 様式集1 P37において、様式3-2-5「真野浄水場の設備全般」で必須記載項目となっている「BCP、リスク低減対策」に関する添付資料と理解してよろしいでしょうか。	質問を踏まえて、提案書類記載要領について修正をします。 なお、BCPとして記載をするべき緊急時の体制・考え方、応援体制等については各提案書様式に記載をお願いします。 具体的には、様式3-2-5（システム全体のBCPやセキュリティ対策等）、様式3-4-1（災害・事故等の緊急時の対応、本市との連携、応援体制等）について記載をお願いします。
668	9. 提案書類記載要領	9	3					BCP	提案書の添付書類として「BCP」が求められています。これとは別途、要求水準書2.6(1)④(ア)表-22で、運転維持管理業務開始の30日前までにBCPの提出が求められています。提案書提出時の添付資料としてのBCPは、貴市が開示された「大津市企業局業務継続計画（BCP）」における水道部浄水・施設班の担当部分について記載するとの理解でよろしいでしょうか。また、提案書添付書類のBCPは、素案との理解でよろしいでしょうか。	質問を踏まえて、提案書類記載要領について修正をします。 なお、BCPとして記載をするべき緊急時の体制・考え方、応援体制等については各提案書様式に記載をお願いします。 具体的には、様式3-2-5（システム全体のBCPやセキュリティ対策等）、様式3-4-1（災害・事故等の緊急時の対応、本市との連携、応援体制等）について記載をお願いします。
669	9. 提案書類記載要領	9	3					BCP	提案書の添付書類として「BCP」が求められています。BCP作成の参考資料といたしまして、大津市企業局業務継続計画（DISC1にて開示）にて言及されている「大津市企業局災害対策要綱」を開示頂けますでしょうか。	ご要望を踏まえて、「大津市企業局災害対策要綱」については、参加資格審査結果後の資料閲覧の際に開示を予定しています。 なお、添付資料としてのBCPについては、記提案書類記載要領について修正をし、添付は不要とします。
670	9. 提案書類記載要領	9	第1	3				4 提案書添付書類 BCP	BCPは運転維持管理業務開始の30日前までに作成となっていますが、提案書提出時の添付書類として付けるBCPは、貴市としてどのようなものを想定しているかご教示いただけないでしょうか。（作成する予定のBCPの目次だけで良い等）	質問を踏まえて、提案書類記載要領について修正をします。 なお、BCPとして記載をするべき緊急時の体制・考え方、応援体制等については各提案書様式に記載をお願いします。 具体的には、様式3-2-5（システム全体のBCPやセキュリティ対策等）、様式3-4-1（災害・事故等の緊急時の対応、本市との連携、応援体制等）について記載をお願いします。
671	9. 提案書類記載要領	9	第1	3	4			入札金額内訳表	入札金額についての提出書類は入札金額内訳表（様式4-1）とありますが、提案書類記載要領・様式集3における別紙は提出する必要はないと考えてよろしいでしょうか。ご教示ください。	入札金額内訳表については別紙も含めて提出をお願いします。
672	9. 提案書類記載要領	9	第1	3				様式4-1 入札金額内訳表 別紙3-1、4-1	「※3 項目は、要求水準書に示す整備対象施設を全て記載すること。」とありますが、整備対象施設はどの程度細分して記載する必要がありますでしょうか。 例えば、真野浄水場の土木工事（別紙3-1）であれば、取水設備、浄水設備、排水処理設備（連絡管廊含む）の3区分でよろしいでしょうか。建築工事（別紙4-1）であれば、取水設備、浄水設備、排水処理設備（連絡管廊含む）、屋外トイレ、更新改良対象外の設備の5区分でよろしいでしょうか。	可能な限り、細分化して記載してください。真野浄水場の場合は、土木工事及び建築工事とも、要求水準書P36から44の「表-16 真野浄水場更新改良業務の要求水準」の「項目」を単位としてください。土木工事の場合は、着水井、粉末活性炭接触池、急速攪拌池・フロック形成池、薬品沈澱池、急速ろ過池、連絡管廊（共同溝）、場内配管、場内整備（応急給水設備を含む）、仮設道路等、濃縮槽となります。ただし、一体構造物で整備する場合は、この限りではありません。

**真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業の
募集要項等に関する質問への回答**

NO.	資料名	頁	章	節	細	項	目	項目名	質問事項	回答
673	9. 提案書類記載要領	9	第1	3				様式4-1 入札金額内訳表 別紙4-1	「※2 共通費については、「公共建築工事内訳書標準書式（建築工事編）及び公共建築工事内訳書標準書式（設備編）」に示される積算方法に従い、算出すること。」とありますが、「公共建築工事内訳書標準書式（建築工事編）及び公共建築工事内訳書標準書式（設備編）」に共通費の算出方法が記載されておられません。算出方法については、各グループの提案によると考えてよろしいでしょうか。	別紙4-1の*2の内容を修正します。共通費については、「公共建築工事積算基準 令和5年版」、「公共建築工事積算基準の解説 建築工事編 令和5年基準」及び「公共建築工事積算基準の解説 設備工事編 令和5年基準」に示す積算方法に従い算出してください。
674	9. 提案書類記載要領	10	第2	2				記載内容	補足資料とは、添付書類のことでしょうか。	添付書類に限らず、提案内容を補足する資料を指します。
675	9. 提案書類記載要領	10	第2	3				書式等	削除してはいけない枠囲みのタイトルとは、（例）様式3-1-1の場合 【様式3-1-1】基本方針 3-1 事業計画（事業全体）に関する提案書 1. 基本方針（A4判 4枚以内） の3つという認識でよろしいでしょうか。 また、この内容が記載されており、用紙に既定の余白が設定されていれば、枠は設けなくても良いという認識でよろしいでしょうか。	前段についてはご理解のとおりです。 後段については、既定の余白があれば枠の設定は不要です。
676	9. 提案書類記載要領	10	第2	3				書式等について	提案内容をより分かりやすく表現するため、A4指定の様式についても適宜A3様式に変更させて頂いてもよろしいでしょうか。 （枚数は、A4×2枚でA3×1枚とします。）	問題ございません。枚数制限等についてご留意ください。ご質問を踏まえて、提案書類記載要領に追記をいたします。
677	9. 提案書類記載要領	10	第2	3				書式等について	「特に指定のある場合を除き、A4サイズ縦長片面印刷とし、左側2点綴じ冊子とすること。」との記載がありますが、添付書類については枚数が増えることが想定されるため、必要に応じて両面印刷とさせて頂くことよろしいでしょうか。	A4については両面も可とします。ただし、A3については片面での印刷をお願いします。
678	9. 提案書類記載要領	10	第2	3				書式等について	「特に指定のある場合を除き、A4サイズ縦長片面印刷とし、左側2点綴じ冊子とすること。」との記載がありますが、パイプファイルへのとじ込みという理解でよろしいでしょうか。	A4については両面も可とします。ただし、A3については片面での印刷をお願いします。 パイプファイルのとじ込みについては、ご理解のとおりです。
679	9. 提案書類記載要領	10	第2	3				書式等	「使用する用紙は、各規定様式を使用し、特に指定のある場合を除き、A4サイズ縦長片面印刷とし、左側2点綴じ冊子とすること」とありますが、提案内容をより分かりやすく表現するために場合によってはA4×2枚=A3×1枚と変更させて頂いてもよろしいでしょうか。	問題ございません。枚数制限等についてご留意ください。ご質問を踏まえて、提案書類記載要領に追記をいたします。
680	9. 提案書類記載要領	10	第2	3				書式等	「左側2点綴じ冊子とすること」とありますが、ファイルの仕様（材質、裏表紙・背表紙へ記載すべき事項など）の指定はありますでしょうか。	表紙の右肩に1/30～30/30の番号を記載すること以外の指定はございません。
681	9. 提案書類記載要領	10	第2	4				編集方法について	提案書及び提案概要書の提出部数は、30部と記載がありますが、正本・副本の部数をご教示願います。	正本1部、副本29部の提出をお願いします。 ご質問を踏まえて、提案書類記載要領に追記をいたします。
682	9. 提案書類記載要領	10	第2	4				編集方法について	「提出部数30部について、表紙の右肩に1/30～30/30の番号を記載すること。」とあります。 「表紙」とは【様式3-0-1】を指しているとの理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
683	9. 提案書類記載要領	10	第2	4				編集方法について	「提出部数30部について、表紙の右肩に1/30～30/30の番号を記載すること。」とあります。 提案書を綴じ込んだパイプファイルの表表紙（冊子の表側）にも1/30～30/30の番号を記載することよろしいでしょうか。	ファイルの表表紙については、必須ではございません。
684	9. 提案書類記載要領	10	第2	4				編集方法について	「提案書及び添付書類を通して、ページ下部右端に「提案書及び添付書類を通したページ番号/提案書及び添付書類の総ページ数」を記載すること。」とあります。 全てのページに総ページ数を記載しない方法（様式3-1、様式3-2単位の総ページ数を記載する等）を採用することよろしいでしょうか。 総ページ数を記載すると、1ページ追加した場合に、当該ページの後ろのページが全て変更となり、場合によっては紙の差し替えが発生してしまう可能性があります。紙の使用を適正に行うためにもご了承をお願いします。	ご意見を踏まえ、提案書及び添付書類の総ページ数の記載については不要とします。 ご質問を踏まえて、提案書類記載要領について修正をします。
685	9. 提案書類記載要領	11	第1				6	提出方法	「提案書及び添付書類を1冊とし、提案概要書を別冊として取りまとめること」とありますが、膨大な提案枚数が予想されるため1冊としてまとめることが出来ない懸念があります。その場合、提案書、添付書類、施設計画図面集をそれぞれ別冊とさせて頂くことを認めて頂けないでしょうか。	問題ございません。
686	9. 提案書類記載要領	11	第1				6	提出方法	施設図面集をA3版として提出を認めて頂けないでしょうか。	問題ございません。
687	9. 提案書類記載要領	11	第2	2				記載内容	「募集要項等に明示される事項については、履行される内容で提案すること。」とありますが、仮に提案書提出時点では条件が整わないものの、受託後において条件が変わる、変わったことを前提に提案することは不可、および評価の対象とならないものと考えてよろしいでしょうか。	優先交渉権者選定基準（第6 1）に記載のとおり、留保条件等がつくものについては、明確な表現ではないと判断されるため、評価の面では差異が生じます。なお、要求水準書に規定された要求水準については、達成する前提で提案をお願いします。
688	9. 提案書類記載要領	11	第2	4				編集方法について	「提案書及び添付書類を1冊とし、提案概要書を別冊として取りまとめること。」とありますが、枚数が多く同一のファイルでは確認がしにくくなる場合は、適宜分冊としてよろしいでしょうか。	問題ございません。
689	9. 提案書類記載要領	11	第2	4				編集方法について	「提案書及び添付書類を1冊とし、提案概要書を別冊として取りまとめること。」とありますが、施設計画図面集はA3見開き製本と指定があるため、単独の分冊と理解してよろしいでしょうか。	施設計画図面集についても添付書類として取りまとめをお願いします。製本方法については、事業者の任意とするよう提案書類記載要領について、「見開き」という指定を削除いたします。
690	9. 提案書類記載要領	11	第2	4				編集方法について	「提案書及び添付書類を1冊とし、提案概要書を別冊として取りまとめること。」とありますが、提案概要書はA3×1枚の指定となっています。これについてはA3×1枚を別冊のファイルに閉じるという理解でしょうか。または、提案書及び添付書類に併せて綴じ込むという対応でもよろしいでしょうか。	提案概要書（A3×1枚）については、別冊として取りまとめをお願いします。

**真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業の
募集要項等に関する質問への回答**

NO.	資料名	頁	章	節	細	項	目	項目名	質問事項	回答
691	9. 提案書類記載要領	11	第2	4				編集方法について	「提案概要書については、規定の表紙を使用し、提出部数 30部につき、右肩に 1/30～30/30の番号を記載すること。」とあります。 「規程の表紙」とは【様式3-0-1】を指しているとの理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
692	9. 提案書類記載要領	11	第2	4				編集方法について	「提案概要書については、規定の表紙を使用し、提出部数 30部につき、右肩に 1/30～30/30の番号を記載すること。」とあります。 提案概要書を綴じ込んだファイルの表表紙(冊子の表側)にも1/30～30/30の番号を記載することでよろしいでしょうか。	ファイルの表表紙については、必須ではございません。
693	9. 提案書類記載要領	11	第2	5				企業名等の記載の有無	提案書に関する提出書類のうち、【様式3-0-1】提案書表紙、【様式3-0-2】要求水準に関する誓約書、【様式3-0-3】見積書 も、提案書及び添付資料とまとめて1冊に製本するものと認識しています。 提案書の副本においては、【様式3-0-1】【様式3-0-2】【様式3-0-3】にも、応募企業及び構成企業の企業名及び企業を類推できる記載はしないとの認識でよろしいでしょうか。その場合、記入欄は空欄でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりですが、記入欄については、体制などが分かるように記載をお願いします(空欄とするか社名が分からないようにするかなどは任意です)。
694	9. 提案書類記載要領	11	第2	5				企業名の記載について	「提案書のうち、企業名は正本に記入し、副本には原則として応募企業及び構成企業の企業名及び企業を類推できる記載(ロゴマークの使用等)は行わないこと。」とあります。 ロゴマーク以外の記載できない情報として以下を想定していますが、この認識でよろしいでしょうか。 「役員の氏名、URL、QRコード、会社の住所及び電話・FAX番号、メールアドレス」	ご理解のとおりです。
695	9. 提案書類記載要領	11	第2	5				企業名の記載	上記の場合、副本における企業名の記載について、構成企業のみならず、協力企業を含む一切の企業に関して企業名を特定できる表現は認められないとの理解でよろしいでしょうか。	協力会社については、記載することは問題ありませんが応募企業及び構成企業の企業名について特定できないようにお願いします。
696	9. 提案書類記載要領	11	第2	6				正本・副本の作成部数	提案書の提出部数30部について、それぞれ正本・副本を何部ずつ作成すればよいかご教示ください。また、提案概要書についても同様に教示ください。	正本1部、副本29部の提出をお願いします。ご質問を踏まえて、提案書類記載要領について修正をします。
697	9. 提案書類記載要領	11	第2	6				電子媒体の提出方法	「電子媒体の提出においては、Microsoft Word又はMicrosoft Excelの様式ファイルの提出及び提案書、添付書類及び提案概要書のそれぞれをPDFファイル化した情報…」と記載されています。 記名捺印が必要な様式については、捺印前のMicrosoft Wordファイル及び捺印後のPDFファイルとの理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
698	9. 提案書類記載要領	11	第2	6				電子媒体	CD-RまたはDVD-R等の電子媒体に書き込むファイルは、正本のもの(企業名等あり)という認識でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
699	9. 提案書類記載要領	11	第2	6				電子媒体	CD-RまたはDVD-R等の電子媒体に書き込むファイルは、以下の5点という認識でよろしいでしょうか。 ① Word様式ファイル(様式3-0-1から3-4-2)に記入したもの ② Excel様式ファイル(様式3-1-7から4-2)に記入したもの ③ 提案書(PDF) ④ 添付書類(PDF) ⑤ 提案概要書(PDF)	ご理解のとおりです。
700	9. 提案書類記載要領	11	第2	6				提出方法について	「【プレゼンテーション審査に関する提案書、提案概要書(提案書に関する提出書類)】30部」とありますが、これは同書4～9頁に記載の「3提案書に関する提出書類」一式という理解でよろしいでしょうか。	基本的にはご理解のとおりですが、その他補足資料等を添付する場合は併せて提出をお願いします。
701	9. 提案書類記載要領	11	第2	6				提出方法について	「【プレゼンテーション審査に関する提案書、提案概要書(提案書に関する提出書類)】30部」とありますが、「プレゼンテーション審査に関する提案書」とはプレゼンテーション審査時に使用する資料という理解でよろしいでしょうか。	基本的にはご理解のとおりですが、その他補足資料等を添付する場合は併せて提出をお願いします。
702	9. 提案書類記載要領	11	第2	6				提出方法について	「【プレゼンテーション審査に関する提案書、提案概要書(提案書に関する提出書類)】30部」とありますが、正本・副本の部数についてご教示ください。	プレゼンテーション審査に関する提案書、提案概要書(提案書に関する提出書類)については、正本1部、副本29部の提出をお願いします。ご質問を踏まえて、提案書類記載要領について修正をします。
703	9. 提案書類記載要領	11	第2	6				提出方法について	「電子媒体の提出においては、Microsoft Word 又はMicrosoft Excelの様式ファイルの提出及び提案書、添付書類及び提案概要書のそれぞれをPDFファイル化した情報が保存されている CD-R又はDVD-R等の電子媒体を4部提出すること。」とありますが、Word及びExcelファイルが必要な様式は、2025年1月17日に公表された資料のうち、「様式集1, 2, 3」が該当するという理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
704	9. 提案書類記載要領	11	第2	6				編集方法について	「電子媒体を4部提出すること。」とあります。 電子媒体は、提案書を綴じ込んだファイルに同梱させずに、独立した資料として提出することでよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
705	9. 提案書類記載要領	11	第2	6				編集方法について	「電子媒体を4部提出すること。」とあります。 電子媒体は、「提案書に関する提出書類」一式の正本版を格納するという理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。

**真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業の
募集要項等に関する質問への回答**

NO.	資料名	頁	章	節	細	項	目	項目名	質問事項	回答
706	9. 提案書類記載要領	11	第2	6				提出方法	【参加資格審査申請に関する提出書類】は正本と副本の部数の記載がありますが、【プレゼンテーション審査に関する提案書、提案概要書（提案書に関する提出書類）】の30部としか記載がありません。この30部とは、正本1部、副本29部、合計30部の理解でよろしいでしょうか。	プレゼンテーション審査に関する提案書、提案概要書（提案書に関する提出書類）については、正本1部、副本29部の提出をお願いします。ご質問を踏まえて、提案書類記載要領について修正をします。
707	9. 提案書類記載要領	11	第2	6				提出方法	提出するCD-R又はDVD-R等の電子媒体の表面には、応募グループ名の記入等のご指定はありますでしょうか。	応募グループ名の記入についてお願いします。
708	9. 提案書類記載要領	12	第2	6				提出方法	「提出ファイルについては印刷及び編集可能な状態とすること」とあるが、工事工程表は画像化したものをエクセルに貼り付けることは可能でしょうか。	問題ございません。
709	10. 提案書類記載要領・様式集1	10						参加表明書	代表企業の代表者名欄に押印は不要との理解でよろしいでしょうか。	不要です。ただし、提出責任者・担当者氏名及び連絡先について記載をお願いします。
710	10. 提案書類記載要領・様式集1	26						基本方針（全体事業スケジュール）	評価の視点に工期短縮への取組等を含むとありますが、工期短縮の提案を含まなかった場合はF評価（要求水準等未達）となるのでしょうか。	工期については、募集要項等に記載の期限を遵守していれば、要求水準等未達とはなりません。
711	10. 提案書類記載要領・様式集1	27						構成企業の出資構成について	「応募者、構成企業の出資構成」とありますが、乙型IVのDBOのため、出資構成の記載は不要と考えますが、甲型IVの場合のみ出資構成を記載すると理解でよろしいでしょうか。	出資構成については、本件では記載を求めません。様式の記載について修正いたします。
712	10. 提案書類記載要領・様式集1	29	3	3-1				様式3-1-5 リスク管理	補足事項及び評価の視点に、「任意提案業務」とありますが、どのような業務か具体的にご教示ください。	本件については、様式の記載内容について修正します。
713	10. 提案書類記載要領・様式集1	29	3	3-1				様式3-1-5 リスク管理	評価の視点の一つに、「確実な資金調達と妥当な収支計画」がありますが、DBOである本事業においても確実な資金調達と妥当な収支計画の提案が必要でしょうか。	本件については、様式の記載内容について修正します。
714	10. 提案書類記載要領・様式集1	29						リスク管理	補足事項に「任意提案業務に係るリスク管理」とありますが、貴市の考える任意提案の業務範囲がどこかご教示いただけないでしょうか。	本件については、様式の記載内容について修正します。
715	10. 提案書類記載要領・様式集1	29						リスク管理	本項目は資金調達のリスクについての提案を求めていると考えますが、DBOにおける資金調達は貴市が実施するものと考えておりますので、何を記載すればよいかわかりません。改めて本項目についてどんな提案をすればよいかご教示いただけないでしょうか。	本件については、様式の記載内容について修正します。
716	10. 提案書類記載要領・様式集1	29						様式3-1-5 リスク管理	必須記載事項として「任意提案業務に係るリスク管理」と記載されています。また、評価の視点として「任意提案業務に係るリスク管理（収支計画等）」および「確実な資金調達と妥当な収支計画」と記載されています。上記項目は、本事業方式（DBO）には馴染まない事項であると認識しています。また、優先交渉権者選定基準別表1 評価項目、評価の視点、配点及び対象様式にも上記記載がないことから、本様式の修正をお願いします。	ご指摘を踏まえ、様式の記載内容について修正します。
717	10. 提案書類記載要領・様式集1	37						評価の視点について	「監視制御設備のマルチベンダに対応した構成及び具体的方策（記載を求める具体的な例）」との記載がありますが、具体的な例として挙げられている4項目はあくまで例であり、記載内容については事業者提案という理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
718	10. 提案書類記載要領・様式集1	37						マルチベンダについて	「マルチベンダ対応に配慮した構成」につきまして、将来広域化等の際に、各ベンダ間で通信接続できるような拡張性を有したシステムを本事業で納入する、という理解でよろしいでしょうか。	要求水準書2.3(3) (41頁)に記載のとおり、「将来の広域化等の拡張、データ連携を見据え、マルチベンダに対応した構成」であることを要求するものとなります。
719	10. 提案書類記載要領・様式集1	50						【様式3-3-4】更新改良施設の運転管理	「【補足事項】要求水準に記載する各業務の実施方法、頻度等を明示すること。」との記載があります。「各業務」とは、要求水準書p51の表-21の運転管理業務のうち、様式3-3-5で記載する「保安監視業務」と様式3-3-6で記載する「水質監視業務」を除いた2つの業務（運転監視操作業務、排水処理業務）を指しているとの理解でよろしいでしょうか。	本件については、更新改良施設の更新後の運転管理方法（実施方法や頻度等）について記載を求められるものとなります。そのため、様式3-3-5、3-3-6については、主に既存施設について記載をするものと思いますので、同様の項目が含まれるとしても、要求水準書p51の表-21に記載の内容について記載をお願いします。
720	10. 提案書類記載要領・様式集1	52						【様式3-3-6】水質管理	本様式では、「浄水処理工程管理（水源から浄水工程の水質管理）」と「水質管理マニュアル（浄水水質の安全性・安定性確保）」の記載が求められています。一方で、要求水準書P62においては、「（水質管理）マニュアルに基づき、原水水質の変化に対応するため浄水処理工程における水質管理を徹底すること」との記載があり、水質管理マニュアルは浄水処理工程管理と類似した内容になると思われますが、どのような違いがありますでしょうか。	当該記載については、優先交渉権者選定基準別表1の評価の視点に基づいた記載をしております。様式としても同一であるため、一体的に記載をお願いします。
721	10. 提案書類記載要領・様式集1	55						【様式3-3-9】セルフモニタリング	【様式3-3-9】セルフモニタリングについて、「運転維持管理業務に関するセルフモニタリング」が必須記載事項となっており、記載にあたっては「本市水道事業を支える技術・ノウハウの集約及び本市職員や地元企業に対する技術継承」についても詳述することが求められています。技術・ノウハウの集約や技術継承については、セルフモニタリングとは直接関係しない教育・研修に関する取組みも含まれているところ、このような教育・研修に関する取組みも本様式での評価の対象になるとの理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。本件については、例えば市側への共有の仕組みや品質向上に向けた技術指導についてを想定しています。
722	10. 提案書類記載要領・様式集1	55, 58						【様式3-3-9】セルフモニタリング 【様式3-3-13】事業終了時の引継ぎ	（上記の理解で良い場合） 【様式3-3-13】事業終了時の引継ぎにおいて、「事業終了に伴う市や次期事業者への引継ぎ」について詳述が求められているところ、様式3-3-9との記載内容の相違点についてご教示いただけますでしょうか。 様式3-3-13は、要求水準書2.6(9)① (p76) の内容（業務引継期間における技術継承の取組み）について記載し、様式3-3-9は業務引継期間を除く事業期間中における技術継承の取組みについて記載すると解すればよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
723	10. 提案書類記載要領・様式集1	56	3	3-3				様式3-3-10 施設の計画補修・修繕	本様式のタイトルは、「施設の計画補修・修繕及び施設清掃」ですが、必須記載事項や評価の視点には施設清掃は挙げられておりませんが、様式3-3-8の必須記載事項や評価の視点には、施設清掃業務が挙げられております。様式3-3-10には施設清掃に関する記載は不要と理解してよろしいでしょうか。	不要です。記載適正化のため当該記載について削除します。

**真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業の
募集要項等に関する質問への回答**

NO.	資料名	頁	章	節	細	項	目	項目名	質問事項	回答
724	10. 提案書類記載要領・様式集1	61						本誌水道事業における有益な提案（中央監視設備システム及び水道事業の広域連携について）	将来的な広域連携や施設の統廃合が必要となった際の円滑な移行とありますが、現時点で貴市と周辺事業者との広域連携で計画されていることがあれば、情報をご教示ください。	現時点で提案上考慮すべき計画はございません。将来的に統廃合が生じた場合に周辺事業者との連携が可能な拡張性や互換性があるかどうかという記載をしております。
725	10. 提案書類記載要領・様式集1							印鑑・押印	提出書類に押印する場合は、貴市の入札参加資格審査申請等において、代表者に代わる代理人として届け出をしているもので、提出が可能と考えてよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
726	10. 提案書類記載要領・様式集2	9	第1		3			様式4-2 年度別の対価 支払予定表	設計及び建設工事請負契約書（案）の「別紙8 請負代金の支払予定」に※各年度の「支払限度額（年度）」については、各工区の「設計 請負代金」「工事 前払金額」「工事 部分払金額」「工事監理支援 請負代金」の合計とし、4.4億円（税込）以内の金額とする。とありますが、年度別の対価支払予定表の更新改良業務の年度単位の支払予定額が4.4億円（税込）を超えての記載でもよいでしょうか。	年度単位の更新改良業務の支払予定額も、原則4.4億円（税込）以内でご記入ください。
727	10. 提案書類記載要領・様式集2							様式3-3-2	様式集3別紙8-1～10を基準にしてお尋ねします。様式3-3-2では保全管理、修繕、計画補修・修繕の金額を記載することになっておりますが、保全管理とはサービス対価Aの業務価格を施設ごとに分割して記述するとの認識でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
728	10. 提案書類記載要領・様式集2							様式3-3-2	様式集3別紙8-1～10を基準にしてお尋ねします。様式3-3-2では保全管理、修繕、計画補修・修繕の金額を記載することになっておりますが、修繕、計画補修・修繕とはサービス対価B、サービス対価C、サービス対価Dの業務価格を施設ごとに分割して記述するとの認識でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
729	10. 提案書類記載要領・様式集2							様式3-3-2	様式3-3-2では上段に機器・設備を記述することになっております。下段に記述した金額に含まれる機器や設備が複数ある場合、上段には何を記述すれば良いかご教示ください。	必要に応じて「機器・設備」「上記費用」行を追加し、施設ごと、保守点検等の対象となった機器・設備の名称を全てご記入ください。
730	10. 提案書類記載要領・様式集2							様式3-3-2	様式3-3-3、様式3-3-11を積み上げた表が様式3-3-2と推測しますが、誤った認識であれば、ご指摘のほどよろしくお願いたします。	ご理解のとおりです。
731	10. 提案書類記載要領・様式集2							様式3-3-2 様式3-3-3 様式3-3-11	様式3-3-2、様式3-3-3、様式3-3-11に記述する金額は消費税及び地方消費税を含まない金額を入力するとの認識でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
732	10. 提案書類記載要領・様式集2							様式3-3-3	様式集3別紙8-1～10を基準にしてお尋ねします。様式3-3-3ではサービス対価Aの業務価格を施設ごとに分割して記述するとの認識でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
733	10. 提案書類記載要領・様式集2							様式3-3-11	様式集3別紙8-1～10を基準にしてお尋ねします。様式3-3-11ではサービス対価B、サービス対価C、サービス対価Dの業務価格を施設ごとに分割して記述するとの認識でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
734	10. 提案書類記載要領・様式集2							【様式3-3-11】 施設の計画修繕・補修修繕（計画修繕・補修修繕業務費見積）サービス対価B～D	「修繕補修費（既設施設）」について、故障対応や緊急対応を予測することは困難であるため、技術提案の段階では各施設の合計が年間50,000,000円となるよう記入し、施設ごとの実績額と乖離が生じても問題ないと考えてよろしいでしょうか。	各施設の合計を年間50,000,000円とすべき部分は、サービス対価Dのみとなります。詳細は運転維持管理業務委託契約書の別紙3をご参照ください。
735	10. 提案書類記載要領・様式集2							【様式3-3-11】 施設の計画修繕・補修修繕（計画修繕・補修修繕業務費見積）サービス対価B～D	「諸経費・その他費用」について、具体的にどのような費用を想定されていますでしょうか。「修繕補修費（既存施設）」「修繕補修費（更新改良施設）」それぞれに諸経費を含める場合、「諸経費・その他費用」の項目は省略してもよろしいでしょうか。	前段については、修繕・補修に係る現場管理費や一般管理費等の費用を想定します。後段については、省略せずにご記入ください。
736	10. 提案書類記載要領・様式集2							エネルギー使用量計算書	本様式は、前提条件である設備稼働時間や負荷率等の考え次第で、応募者間で差が出るものと思われしますので、前提条件をお示しいただき、定量評価が可能なようにご検討をお願いいたします。	常用台数・稼働時間・負荷率については、本市の求める要求水準を満たす施設を構築した場合のエネルギー使用量をご記入ください。
737	10. 提案書類記載要領・様式集3							別紙8-1～10	本表のアスタリスクに黄色と灰色記述がありますが、白色についての記述がありません。白色には応募グループが任意で単価や数量、金額を入力するとの認識でよろしいでしょうか。	白色部は、経費率によって算出した値及び単価×数量で算出した集計値を想定しています。事業者にて記載してください。
738	10. 提案書類記載要領・様式集3							別紙8-1～10	サービス対価Bにおいて直接経費および諸経費の欄が灰色で着色されておりましたが、直接経費および諸経費を含めた金額を修繕補修費に記述することをお認めください。	サービス対価Bについて、運転維持管理業務委託契約書（案）のP36の別紙3の表に示すように、直接経費（率計上分）及び諸経費の計上は認めており、別紙8-1～8-10は白色にしていますので、そこに金額を入力してください。

**真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業の
募集要項等に関する質問への回答**

NO.	資料名	頁	章	節	細	項	目	項目名	質問事項	回答
739	10. 提案書類記載要領・様式集3							別紙8-1～10	サービス対価Dにおける修繕補修費の上限限度額は年間5,000万円となっておりますが、直接経費および諸経費の欄が灰色で着色されておられません。直接経費および諸経費を追加し、年間5,000万円を超えることは可能なのでしょうか。	ご理解のとおり、可能です。
740	10. 提案書類記載要領・様式集3							別紙8-1～10	各サービス対価の金額の入力は数量が記載されている箇所を入力するとの認識でよろしいでしょうか。	灰色以外は記載をお願いします。
741	10. 提案書類記載要領・様式集3							別紙8-1～10	表中の単位は、応募グループの裁量で変更することをお認めください。	質問内容が不明なため、要求水準書のとおりです。
742	10. 提案書類記載要領・様式集3							別紙5-1-1-1～ 別紙5-1-1-7	従来の仕様書発注工事（発注者が詳細設計業務を完了し設計書（明細書）が公表されている工事）であれば、入札金額内訳書に明細書の記載は可能ですが、本事業はDBO事業で事業契約締結後に詳細設計を実施するため、入札金額内訳書の提出時は詳細設計業務を実施しておりません。そのため入札金額内訳書の明細書に必要な詳細な数量を算出することは困難です。つきましては、入札金額内訳書に明細書の記載は不要と考えてよろしいでしょうか。	原則、入札金額内訳書には、明細書は必要です。ただし、事業提案書の作成段階において具体的に検討していない項目等、詳細に記載できない項目については、一式として記載して頂いて問題ありません。ただし、明細書作成の目的は、事業者選定期間中の物価変動、契約締結後の設計変更及び単価合意を円滑に進めるためであり、明細書は可能な範囲で提出してください。
743	11. 単価合意のフロー	1							令和8年3月下旬の(2-5)単価に係る協議結果書の確認の後、詳細設計で新たな仕様や数量・条件の変更が発生した場合、総価契約の金額の変更は可能でしょうか。	予期することのできない特別な状態が生じた場合等を除き、詳細設計で新たな仕様や数量・条件の変更が発生した場合は、総価契約の金額の変更はできません。
744	11. 単価合意のフロー	1							単価合意フローにおいて、「(3-1)～(3-5)は各詳細設計完了後速やかに工事数量を総括表を変更して行う。(総価契約の金額を変更しない設計変更を行い、単価協議を実施する。)」と記載です。ここでの総価契約の金額とは、詳細設計後の仕様数量による新契約金額と考えてよろしいでしょうか。	仕様や数量は詳細設計後のものになりますが、契約時の総価契約の金額は変更しません（賃金・物価の変動及び予期することのできない特別な状態が生じた場合等を除く）。
745	11. 単価合意のフロー	1						脚※2	※2 (3-1)～(3-5)は工事数量総括表は変更するが総価契約の金額は変更しないと記載されております。(3-5)以降、工事を進めていくうちに、仕様や数量の変更、施工条件が異なる場合、新しい工種等が発生して、総価を超えそうになった場合、契約金額の変更は可能でしょうか。また、変更金額の上限は有りますでしょうか。	前段について、(3-5)以降、施工の段階で、予期することのできない特別な状態が生じた場合等において、仕様や数量の変更が発生したときは、必要と認められるときは請負代金額を変更します。後段について、変更後の契約金額が予算額を超える場合は予算の確保が必要となります。
746	11. 単価合意のフロー	1							(3-5)単価合意締結後、施工中に新たな工種、仕様や数量・条件の変更、が発生した場合、総価契約の金額の変更は無いでしょうか。※2 (3-1)～(3-5)は工事数量総括表は変更するが総価契約の金額は変更しないと記載されております。	(3-5)以降、施工の段階で、予期することのできない特別な状態が生じた場合等において、仕様や数量の変更が発生し、必要と認められるときは総価契約の金額を変更します。
747	11. 単価合意のフロー								令和8年1月の請負代金内訳書の提出の際、令和6年2月と比較して、既に契約書に記載された基準を超える物価変動が生じている場合、総額の調整も実施していただけるという理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。入札金額は、令和6年2月時点の金額であり、契約時までの賃金・物価変動分の変更は想定しています。
748	11. 単価合意のフロー								(2-3)単価に係る協議時点では、単価や数量を合意するのではなく、請負代金内訳書の構成及び内訳内容等について協議し、合意するという理解でよろしいでしょうか。	(2-3)単価に係る協議時点では、請負代金内訳書の構成及び内訳内容等とともに単価や数量について、合意ではなく、相互に確認を行います。これは詳細設計完了後の請負代金内訳書に基づく単価合意を円滑に行うことを目的としています。
749	11. 単価合意のフロー								「各単価合意においては、この契約に係る請負代金額の総価を変更しない」とありますが、ここで指す「各単価合意」の実施タイミングは（参考資料）単価合意フローに記載の(3-4)及び(3-5)時点と考えてよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
750	11. 単価合意のフロー								提案書類記載要領・様式3の一部の様式に、例えば別紙2-1-1※2に「標準日額単価は、令和6年2月1日現在の「公共工事設計労務単価」を用いること。」と記載がありますが、(1-2)入札金額内訳書及び(2-4)請負代金内訳書に記載する単価は、応札時の単価や事業者の実勢価格に基づく「提案単価」とし、設計及び建設工事請負契約書(案) P48に記載の令和6年2月1日を基準とした官積算単価でなくともよいという理解でよろしいでしょうか。	概ねご理解のとおりですが、(1-2)入札金額内訳書及び(2-4)請負代金内訳書における提案単価については、令和6年2月1日を基準としてください。なお、別紙2-1-1※2に記載の「公共工事設計労務単価」は誤りで、正しくは「設計業務委託等技術者単価」です。
751	11. 単価合意のフロー								各詳細設計完了後の(3-2)請負代金内訳書の数量と(1-2)入札金額内訳書及び(2-4)請負代金内訳書(案)の数量には、少なからず差異が生じると思われ ます。 (1-2)及び(2-4)において、事業者の提案単価100円/m×50m=5,000円だった場合、「各単価合意においては、この契約に係る請負代金額の総価を変更しない」ということは、各詳細設計完了後に数量が10mになった場合は、設計及び建設工事請負契約書(案)第41条(請負代金額の変更方法等)に該当しない場合、合意単価500円/m×10m=5,000円となり、合意単価は500円/mになるという理解でよろしいでしょうか。 また、その時点で「賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更」を行う場合、「P1は直近の合意単価を用いて算出し、P2は官積算単価に直近の合意比率を乗じた単価を用いて算出する。」とありますが、全体スライド時の1.5%とインフレスライド及び単品スライド時の1%を0%と仮定すると、スライド額の計算は以下になるという理解でよろしいでしょうか。ここで、初回基準日(令和6年2月1日)の官積算単価90円/m、変更時の官積算単価135円/mと仮定します。 P1=500円/m×10m=5,000円 S2=135/90×P1=1.5P1(合意比率1.5) S増=1.5P1-P1×0=0.5P1=2,500円	前段について、「各単価合意においては、この契約に係る請負代金額の総価を変更しない」としており、工事の細別等の金額(左記の場合、5,000円)を変更しないということではありません。 後段について、詳細設計完了後、数量が変更されるため、それに伴い単価も補正し単価合意を行います。その際、賃金・物価変動が生じる場合、以下の要領で単価の見直しを行います。 (施工単価の場合) ・詳細設計完了後(賃金・物価の基準日は令和7年12月1日)の合意単価を90円/m ・同官積算単価を100円/m ・変更後(例:賃金・物価の基準日は令和10年4月1日)の官積算単価を120円/m とすると、 ・合意比率=90÷100=0.9 ・変更後の単価=変更後の官積算単価×合意比率 =120×0.9=108円/m となります。 (見積単価の場合) ・変更後の見積単価 =見積単価(合意単価)×補正率(令和7年12月1日に対する令和10年4月1日のデフレーター比率)

**真野浄水場更新改良及び水道施設運転維持管理事業の
募集要項等に関する質問への回答**

NO.	資料名	頁	章	節	細	項	目	項目名	質問事項	回答
752	12. その他								今回工事は複数STEPの工事になると考えられますが、最初のSTEPで監視制御装置を納入した場合、工事完了時期には納入後5～7年程度経過することになりますが問題はないでしょうか。	問題ありません。
753	12. その他							質問回答について	2024年10月31日に公表された「実施方針に関する意見・質問に関する回答」及び「要求水準書(案)に関する意見・質問に対する回答」については、質問及び回答の前提条件が変更になっていない限り、回答内容は引き続き有効であるとの理解でよろしいでしょうか。	契約上有効な書類としては、「実施方針に関する意見・質問に関する回答」は含まれません。
754	12. その他								土壌汚染が認められた場合、契約変更の対象と考えて良いでしょうか。	ご理解のとおりです。
755	12. その他								工事中に工事対象以外の地中埋設物が発見された場合、仮受や迂回、閉塞、撤去等の処理費用等は契約変更の対象と考えてよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
756	12. その他								工事中に地中障害物の存在が確認された場合、契約変更の対象と考えてよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
757	12. その他								土留め工事について、土留め壁支保のために除去式アンカーを採用した場合、施工中、定着部等が敷地外の公道下に配置することとなりますが、問題ないでしょうか(施工後は除去します)。	敷地外の公道下は企業局の管理ではないため、問題の有無を判断できません。事業者にて、ご確認ください。
758	12. その他								見積上限額を算出した中で、夜間作業となっている工事についてご教示ください。場外の道路工事や配管工事等で昼間工事が可能と判断されていたが、関係諸官庁の指導等で、夜間工事になった場合は、契約変更の対象と考えてよろしいでしょうか。	前段については、事業費積算に関するご質問のため、お答えできません。後段については、設計変更の対象となります。
759	12. その他								仰木低区配水池の敷地にKDDI電波塔が有りますが、工事との干渉を検討するための資料をご提示ください。電波塔の位置や基礎の大きさ、深さ、杭の有無等の資料を開示してください。	4月以降に実施を予定している資料閲覧にて閲覧可能です。なお、ご質問の電波塔については、令和8年度を目途に撤去工事を実施いただくよう使用者と協議を進める予定です。
760	12. その他 (参考資料)					4	19	真野浄水場等の時間水量データ_令和元～5年度	「参考資料4-19_真野浄水場等の時間水量データ_令和元～5年度」において、時間毎の「真野低区配水池_低区配水流量」が示されていますが、この流量は仰木低区配水池への送水量に加えて、仰木低区配水池への送水途中に配水する流量を加えたものと考えてよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。